

生活困窮家庭の子どもへの 居場所づくり、学習支援に関する実態調査

2014年3月
NPO法人アスイク



もくじ

I .調査概要	p3
調査設計	p4
対象者属性	p6
II .調査結果サマリー	p10
III .調査結果の詳細	p14
1. 学習支援活動 実施団体の特徴	p14
2. 学習支援活動 実施意向団体の特徴	p47
3. 生活困窮者自立支援法について	p53
IV .参考資料	p59

子どもの貧困元年と言われる2008年から5年。
活動者、研究者、当事者など無数の市民のチカラによって、“貧困の再発見”からわずか5年足らずで、子どもの貧困をめぐる世論は変わり、支援活動も広がりを見せています。
2013年には、子どもの貧困対策法、生活困窮者自立支援法が相次いで成立しました。貧困状態にある子どもたちへの支援は、国策レベルでも手が打たれようとしています。

一方で、懸念もあります。

子どもの貧困対策法は大綱の策定はこれからであり、具体的な目標や計画を検討するのは各自治体レベル。建前に終始してしまう可能性もあります。
また、生活困窮者自立支援法では、子どもの学習支援は任意事業且つ、国の負担率が1/2であり、自治体によっては事業の実施が見送られてしまうことも危惧されます。それだけでなく、たとえ自治体側が実施しようとしても、協働先となるNPO等が地域に存在しないケースもあるでしょう。無数の人々が尽力してできあがった法律が機能するか、形骸化するかは、まさに現場、市民のチカラにかかっています。

このような問題意識を背景に、貧困家庭の子どもに対して必要な取り組みの中でも、居場所づくり・学習支援にフォーカスし、その実態、特に既に居場所づくり・学習支援事業を行なっている組織の現状と課題、これから実施する可能性のある組織が抱えている障害を明らかにする調査を実施することにしました。全国のNPOの現状、課題を明らかにするだけでなく、必要な打ち手をNPO、研究者、企業、行政などと共に生みだし、より多くの地域で子どもたちの居場所や教育機会が生まれ、拡大していくことに、微力ながら貢献していきたいと考えています。

特定非営利活動法人アスイク 代表理事 大橋 雄介

I .調査概要

調査設計

調査目的	<ul style="list-style-type: none">・平成27年から生活困窮者自立支援法が施行される。 その中には自治体の任意事業として生活困窮家庭の学習支援事業が明記されており、費用は国庫補助1/2(自治体負担1/2)である。・その流れの中で、今後全国の自治体がNPOと協働して学習支援を行っていくことが想定される。・このような背景の元、本調査は下記の点を明らかにすることを目的として実施する。<ul style="list-style-type: none">L生活困窮者自立支援法や制度の認知L学習支援活動を実施しているNPOや、今後実施意向のあるNPOの実態把握L学習支援活動を実施するに当たっての課題把握
調査手法	インターネット調査 ※「マクロミル Questant」を利用
調査期間	2014年1月21日(火)～2月13日(木)
対象者	日本NPOセンター「NPOヒロバ」より、下記条件に当てはまる団体を抽出 ・活動分野: 保健, 医療, 福祉, 社会教育, 子どもの健全育成 ・E-Mail: 有り ・計7140件(1月21日配信済) そのほか、NPO法人アスイク公式ホームページ上や、「なくそう! 子どもの貧困ネットワーク」メーリングリスト上でも回答をよびかけた。
回収率等	配信数(NPOヒロバ対象団体数): 7140s 回答者数(全回答団体数): 564s 分析対象数(重複回答等を削除した最終的な分析対象数): 559s
実施主体	特定非営利活動法人アスイク
協力	認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター
調査委託先	宮本裕子(専門統計調査士)・平野恭子

調査結果をご覧頂く際のご注意

■ 回答形式について

本調査内において、本文中の【SA】は「単一選択」での回答、【MA】は「複数選択」での回答、【NA】は「数値」での回答をあらわします。

■ サンプル数について

本調査内において、「n=(数値)」はその質問のサンプル数(回答者数)をあらわします。

内容により、サンプル数が大変少ない箇所があります。

特に、30サンプル以下については、調査結果自体を参考値として認識いただければ幸いです。

(たとえば・・・)

回答者数20サンプルの質問においては、1サンプルの回答で5%も数値が変動してしまいます。

■ 調査結果の代表性について

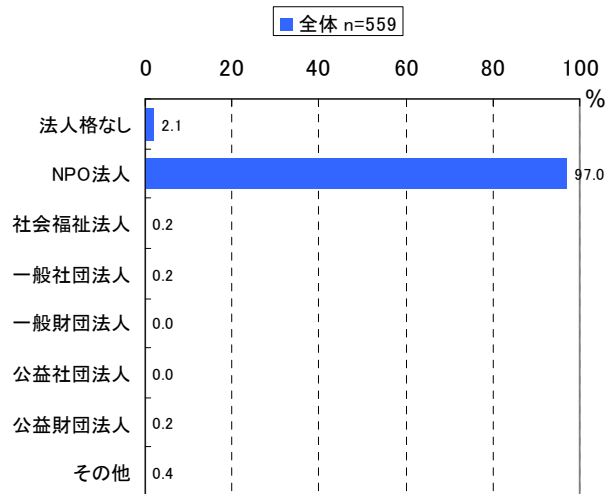
本調査は「全数調査」ではなく、またインターネットを利用してできるだけ多くの団体に回答を呼びかけましたが、調査回答団体にも一定程度の偏りが見られます。本調査の結果は、世の中にあるすべてのNPOや学習支援実施団体から回答を得ているわけではなく、今回回答のあった団体のみ結果となることにご注意ください。

本調査対象団体の属性

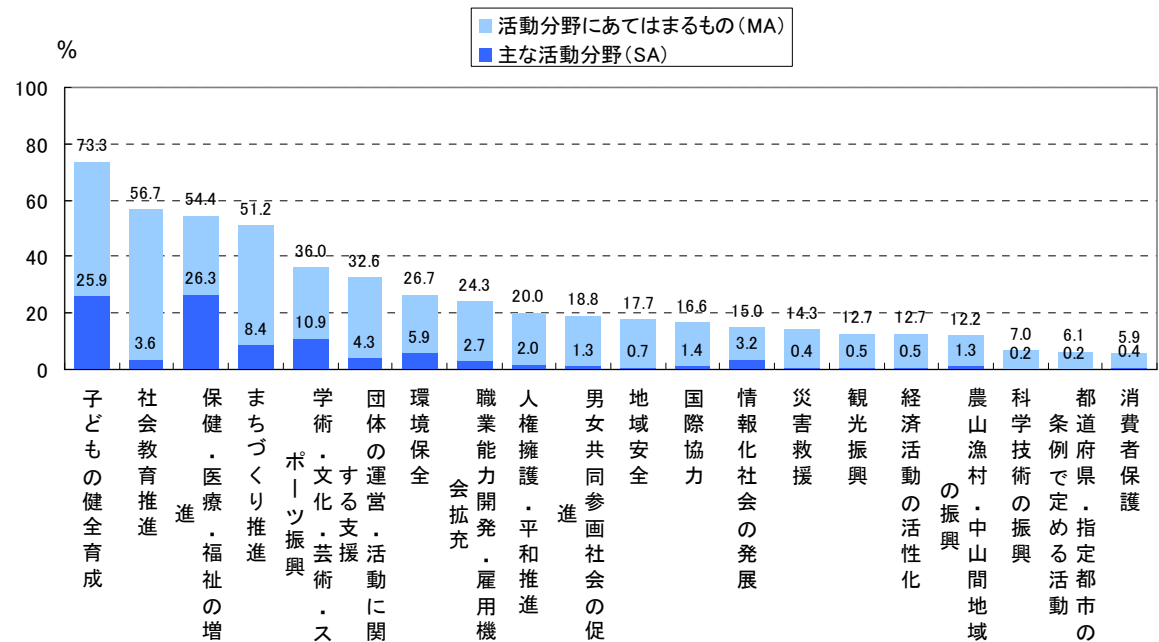
調査対象団体の法人格は「NPO法人」が97%。

活動分野は、複数選択では「子どもの健全育成」が最も多い。単一選択では、「子どもの健全育成」「保険・医療・福祉の増進」が同程度。

■ Q1,法人格(SA)



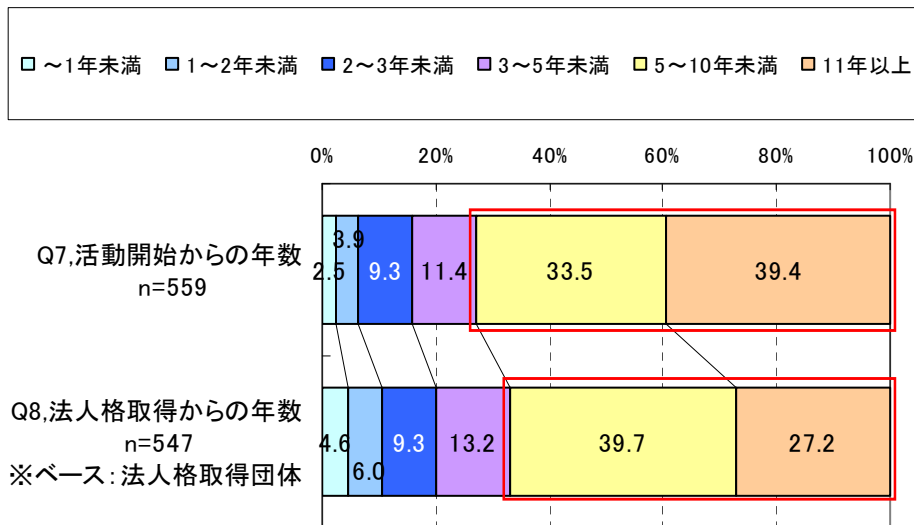
■ Q10,Q11,団体の活動分野



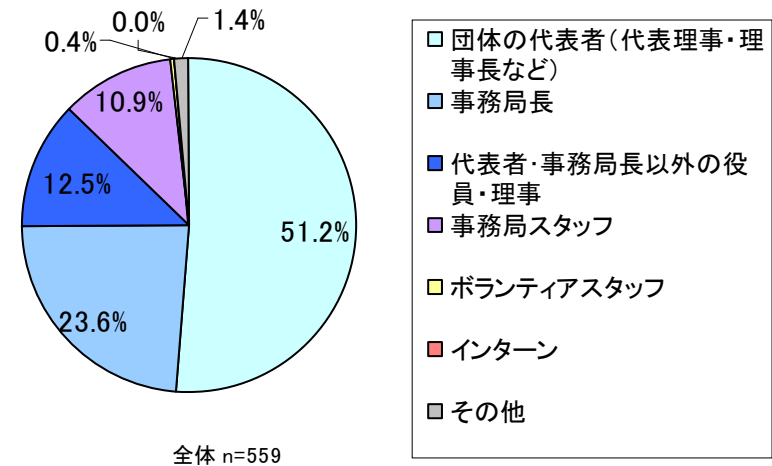
本調査対象団体の属性

活動開始からの年数、法人格取得からの年数は、ともに7割程度が「5年以上」。
 回答者は「団体の代表者」が半数、次いで「事務局長」「代表者・事務局長以外の役員・理事」。
 8割以上が団体の役員や役職のある方が回答。

- Q7,活動開始からの年数(SA)、
- Q8,法人格取得からの年数(SA)
- ※ベース：法人格取得団体



- Q4,回答者の団体内における立場(SA)

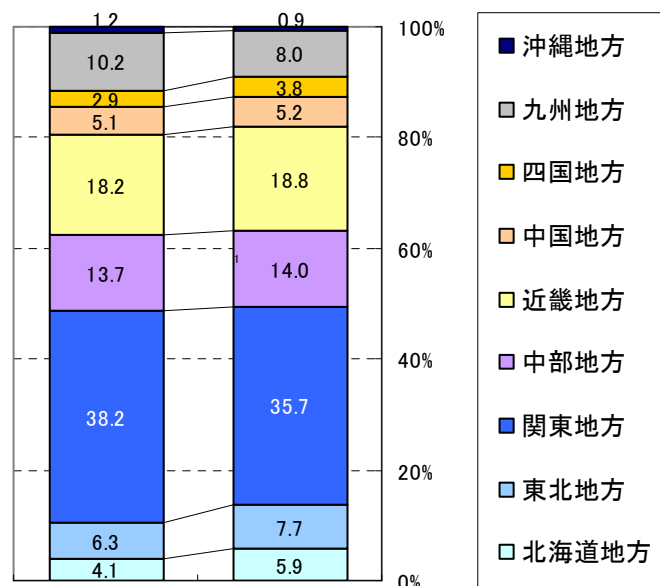


本調査対象団体の属性

事務所の所在地を都道府県別のNPO法人認証数と比較すると、本調査の対象団体は「北海道地方」「東北地方」がやや多いものの、全体の傾向はほぼ同様。

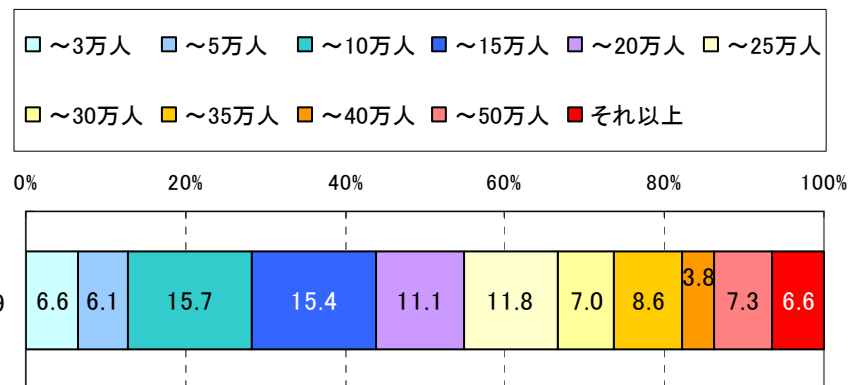
※本ページの項目は、団体の連絡先として記載いただいた住所をもとに作成した。

■事務所の所在地

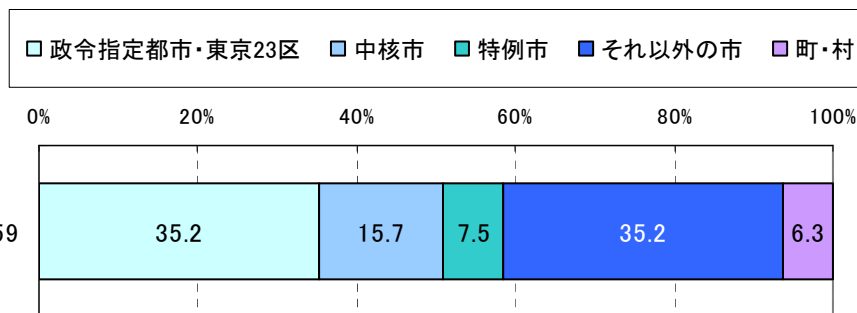


日本の認証NPO法人数 全体 n=559
n=48735

■人口規模



■市町村区分



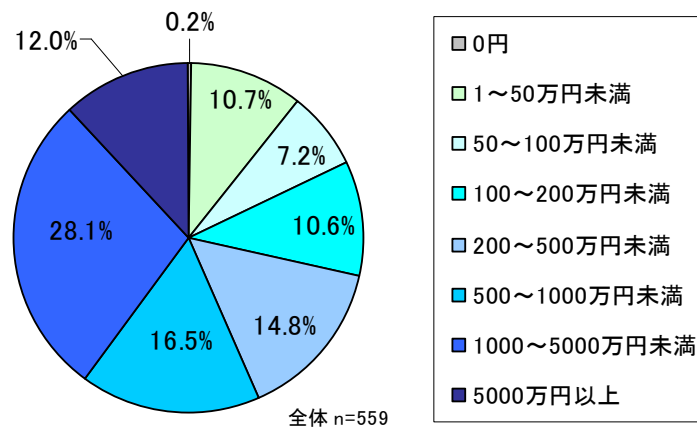
※上記左「日本の認証NPO法人数」は、「内閣府NPO法人ポータルサイト」の「特定非営利活動法人の認証数等(平成26年1月31日現在48,735法人)」をもとに作成。

URL:https://www.npo-homepage.go.jp/portalsite/syokatsutyobetsu_ninshou.html

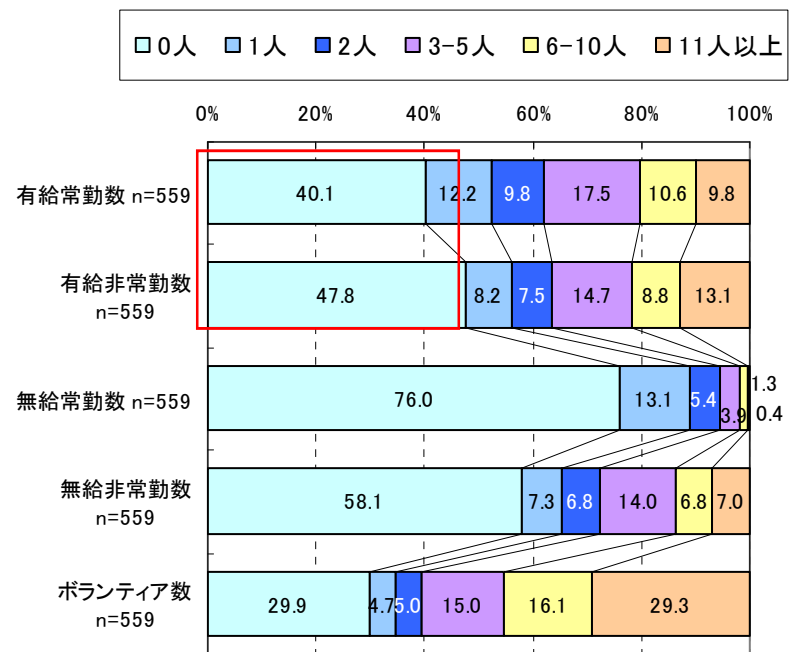
本調査対象団体の属性

団体の年間支出規模は「～500万円未満」が4割程度、「500万円以上」が6割程度。
常勤・非常勤とも、有給職員を持たない団体が4-5割。

■ Q6,年間支出規模(SA)

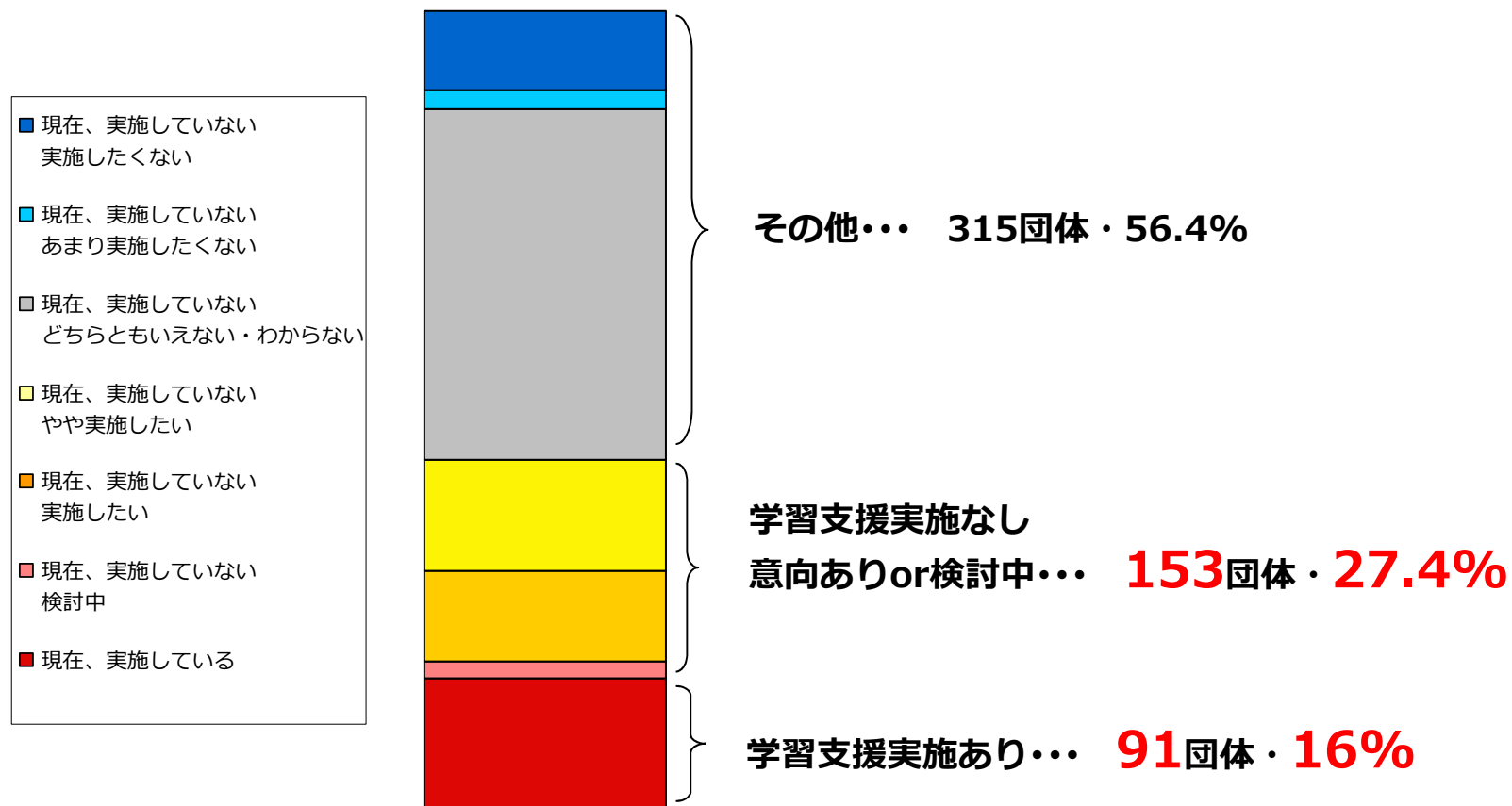


■ Q9,スタッフ数(NAの回答を集計)



Ⅱ.調査結果サマリー

学習支援活動を実施している団体・実施を検討している団体はどれくらいあるか？



生活困窮家庭の子どもを対象とした学習支援を実施しているNPOは91団体にとどまる。
生活困窮者自立支援法で対象となる自治体数約900ヶ所に対してまだ少ない。
今後、実施の可能性がNPOは153団体であり、実施団体の裾野を広げる余地は大きい。

学習支援活動を実施している団体の特徴は？

■ 学習支援活動の実施率

- 本調査回答団体のうち、学習支援活動を実施しているのは**91団体(16%)**であった
- 活動拠点における**市町村の規模が大きいほど、実施率は上がる**傾向にあった。

■ 学習支援活動の内容

- 「**子ども達の居場所づくり**」が**最多**で、全体的に学力や進学率の向上というより、子どもの社会とのつながりなどが重視されている傾向であった。
- 市町村規模が大きいほど、またスタッフやボランティアの数が多いほど、支援メニューが多様になる傾向。

■ 学習支援活動団体の運営状況

- 実施拠点が1箇所のみであったり、有給職員がいない団体が多数。特に市町村規模が大きいほど、学習支援をメインに活動し、かつ規模の小規模な団体が多い傾向であった。
- **財源は寄付金・会費をはじめ複数の組み合わせが多いが、金額的には行政からの委託費や助成金が大きい**ようである。

■ 抱えている課題

- 「学習支援活動を継続するための収入」や「自治体からの協力」を課題として挙げる団体が多い。
- ボランティアやスタッフの不足や育成、学習支援のノウハウを課題に挙げる団体も少なくない。

■ 行政との連携と生活困窮者自立支援法

- 学習支援活動における**行政との連携・協働意向は高く、8割以上の団体で意向が見られた。**
- 連携するに当たっての課題は「**行政側との意識の差**」や「**諸手続きや書類の煩雑さ**」「**適正な予算での受託**」。
- **生活困窮者自立支援法の認知率は8割以上**で、自立支援法を活用した学習支援活動の実施意向も66%と高かった。

**運営資金のねん出だけでなく、スタッフやボランティアの確保、運営ノウハウに課題意識がある。
また、行政との連携意向も高いが、連携に当たり行政との意識の差や
適正な予算での受託に課題を感じている。**

これから学習支援活動実施可能性のある団体の特徴は？

■ 学習支援活動の実施意向率

- 学習支援活動未実施の団体のうち、実施意向があるのは32%（153団体）。
- 団体設立から日が浅いほど、実施意向は高い傾向がうかがえる。

■ 学習支援活動実施意向団体の運営状況

- 活動資金源は、助成金や行政からの委託費を考えている割合が高い。

■ 抱えている課題

- 実施に当たっては、「学習支援活動を継続するための収入」、「運営スタッフの確保」が特に課題と回答されているが、ボランティアの不足、スタッフのスキルの不足、運営ノウハウ、自治体からの協力も課題として挙げられている。

■ 行政との連携と生活困窮者自立支援法

- 生活困窮者自立支援法の認知率は7割弱だが、**内容まで認知している割合は未だ低い。**
- 自立支援法を活用した学習支援活動の実施意向は77%と高かった。
- 実施したい理由としては、「組織のミッションと関連があり、新規事業としてやりたい」が最も高く、単に資金目当てではない状況がうかがえる。

**実施意向の高い団体でも、人材不足や資金不足がカベとなっている。
生活困窮者自立支援法は、名称の認知はあるものの内容の認知率は未だ低め。
しかし、自立支援法を活用した学習支援活動の実施意向は高い傾向にあった。**

Ⅲ.調査結果の詳細

1. 学習支援活動 実施団体の特徴

Q13, 学習支援活動の実施率【SA】

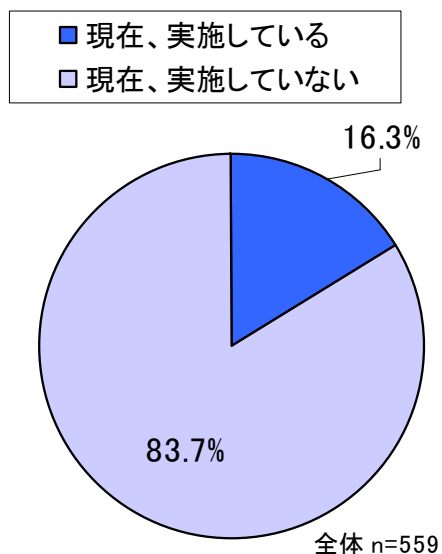
現在、生活困窮家庭の子ども達への学習支援活動を実施していますか。

※「困窮家庭」とは、生活保護、就学援助、児童扶養手当などを受けている経済的な問題を抱えた家庭を指します。

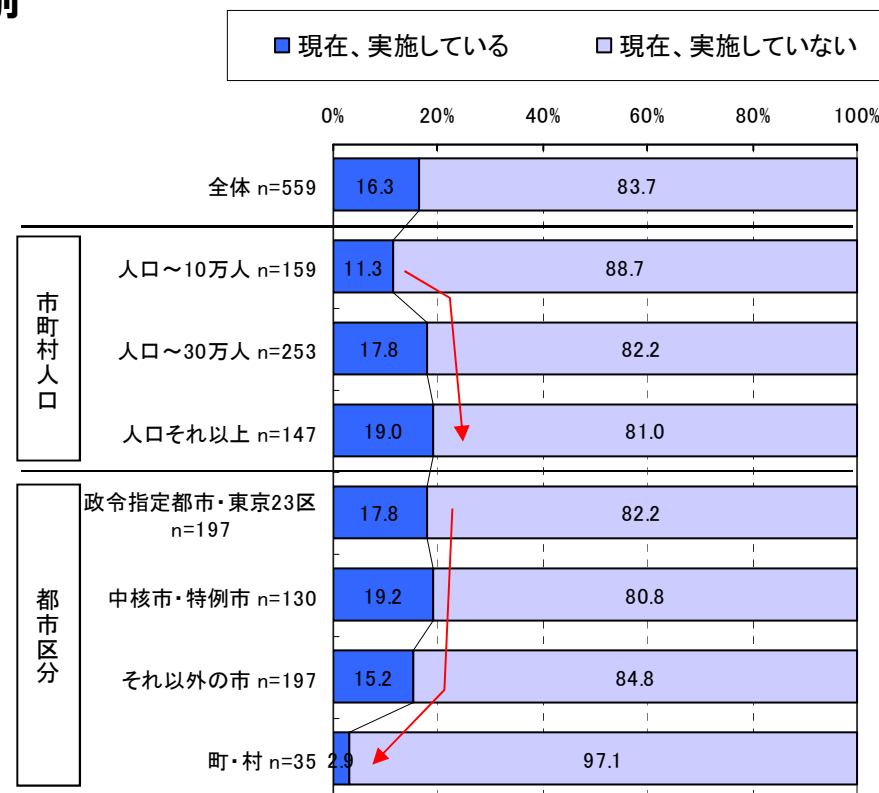
※「学習支援」とは、学力向上支援に関わらず、居場所、進学相談等含む困窮家庭の子どもを支援する活動全般を指します。

本調査対象団体559団体のうち、学習支援活動の実施団体数は91団体で、実施率は16%。
 市町村人口別にみると、「～10万人」では11%だが、「11万人以上」になると18%、「31万人以上」では19%と上昇する。
 また、「政令指定都市」や「中核市・特例市」でも実施率が高い傾向。一方「町・村」は3%と非常に低い水準であった。

■ TOTAL



■ 属性別



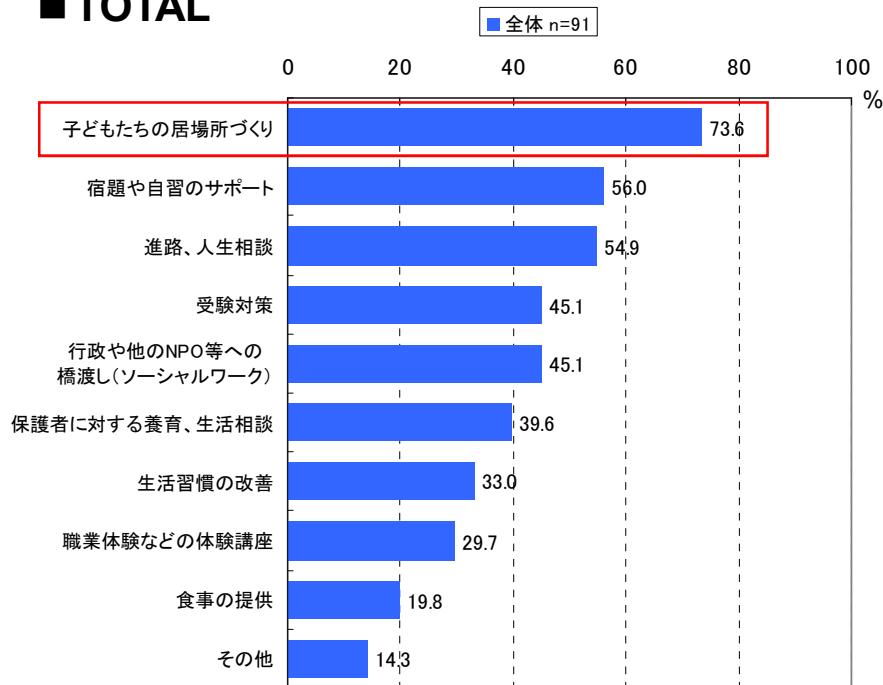
Q14, 学習支援活動の実施内容【MA】

※ベース：学習支援活動実施団体

「現在、実施している」とお答えの団体におたずねします。
 どのような活動をしていますか。当てはまるものをすべてお選びください。

実施内容は「子どもたちの居場所づくり」が74%と最多。
 次いで「宿題や自習のサポート(56%)」「進路・人生相談(55%)」。「受験対策」は45.1%。学力の向上に向けた内容より、「居場所づくり」が高い結果となった。
 「行政や他NPOへの橋渡し」や保護者に対する支援等を実施している団体は全体の3~4割程度。
 「政令指定都市」や「人口~30万人」、「有給職員6人以上」の団体で全体的にスコアが高い。

■ TOTAL



■ 属性別

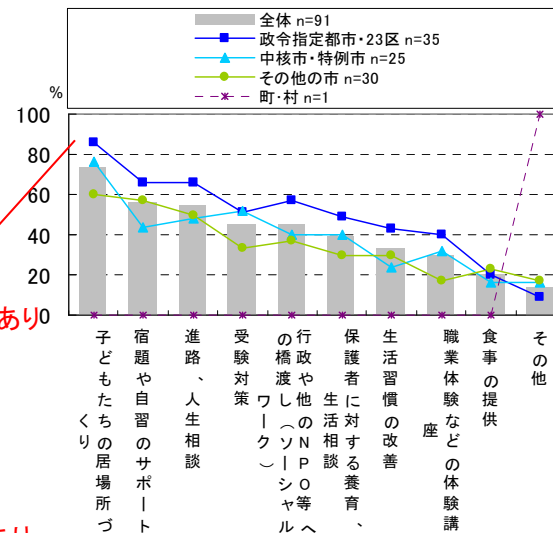
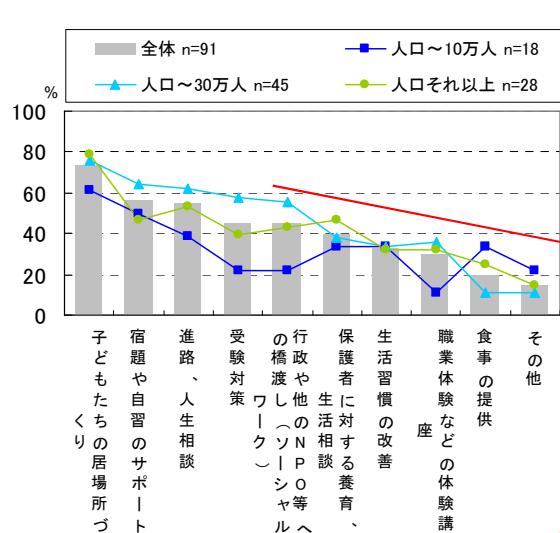
	子どもたちの居場所づくり	宿題や自習のサポート	進路、人生相談	受験対策	行政や他のNPO等への橋渡し(ソーシャルワーク)	保護者に対する養育、生活相談	生活習慣の改善	職業体験などの体験講座	食事の提供		
全体	n=91	73.6	56.0	54.9	45.1	45.1	39.6	33.0	29.7	19.8	
市町村人口	人口~10万人	n=18	61.1	50.0	38.9	22.2	22.2	33.3	33.3	11.1	33.3
	人口~30万人	n=45	75.6	64.4	62.2	57.8	55.6	37.8	33.3	35.6	11.1
	人口それ以上	n=28	78.6	46.4	53.6	39.3	42.9	46.4	32.1	32.1	25.0
都市区分	政令指定都市・23区	n=35	85.7	65.7	65.7	51.4	57.1	48.6	42.9	40.0	20.0
	中核市・特例市	n=25	76.0	44.0	48.0	52.0	40.0	40.0	24.0	32.0	16.0
	その他の市	n=30	60.0	56.7	50.0	33.3	36.7	30.0	30.0	16.7	23.3
	町・村	n=1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
団体支出規模	年間~500万円未満	n=35	65.7	48.6	51.4	42.9	40.0	22.9	28.6	25.7	22.9
	年間500~1000万円未満	n=12	75.0	50.0	50.0	58.3	75.0	50.0	33.3	33.3	25.0
	年間1000~5000万円未満	n=26	80.8	57.7	53.8	34.6	26.9	46.2	34.6	30.8	19.2
	年間5000万円以上	n=18	77.8	72.2	66.7	55.6	61.1	55.6	38.9	33.3	11.1
学習支援に携わる有給職員数	有給常勤0人	n=34	70.6	55.9	41.2	35.3	32.4	26.5	32.4	20.6	17.6
	有給常勤1~5人	n=36	69.4	44.4	58.3	41.7	55.6	47.2	30.6	33.3	19.4
	有給常勤6人以上	n=21	85.7	76.2	71.4	66.7	47.6	47.6	38.1	38.1	23.8
学習支援に携わるボランティア数	ボランティア0人	n=19	63.2	52.6	63.2	36.8	36.8	42.1	42.1	31.6	15.8
	ボランティア1~10人	n=49	75.5	44.9	51.0	40.8	44.9	34.7	36.7	32.7	24.5
	ボランティア11~30人	n=8	87.5	100.0	62.5	62.5	75.0	75.0	25.0	37.5	25.0
	ボランティア31人以上	n=15	73.3	73.3	53.3	60.0	40.0	33.3	13.3	13.3	6.7

Q14, 学習支援活動の実施内容【MA】

※ベース：学習支援活動実施団体

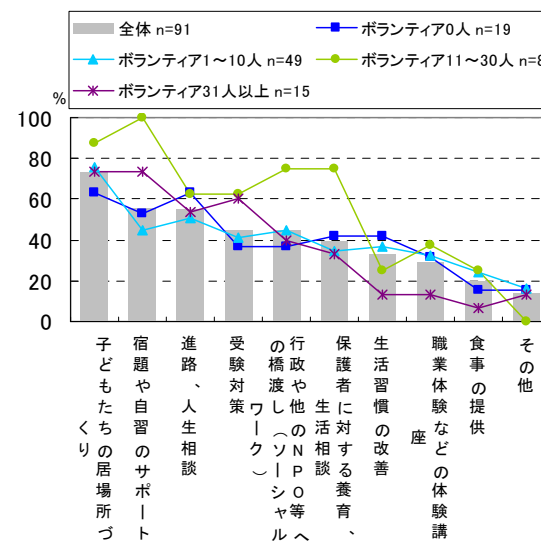
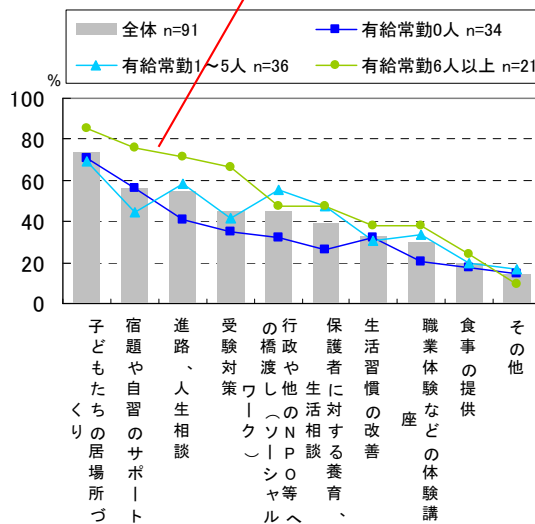
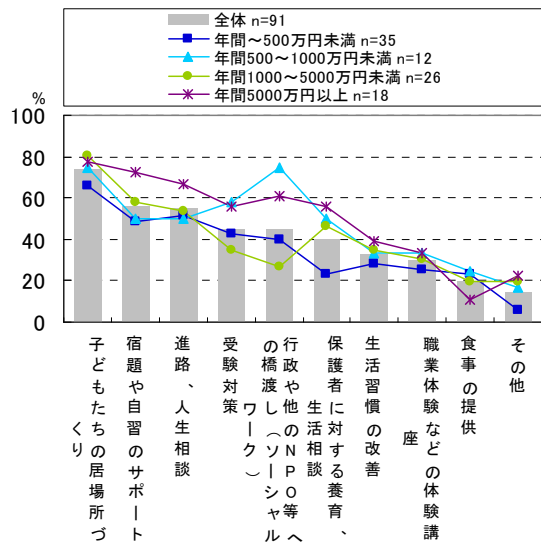
■ 属性別

「現在、実施している」とお答えの団体におたずねします。
 どのような活動をしていますか。当てはまるものをすべてお選びください。



大都市ほど
多様なサポートあり

職員多いほど
多様なサポートあり

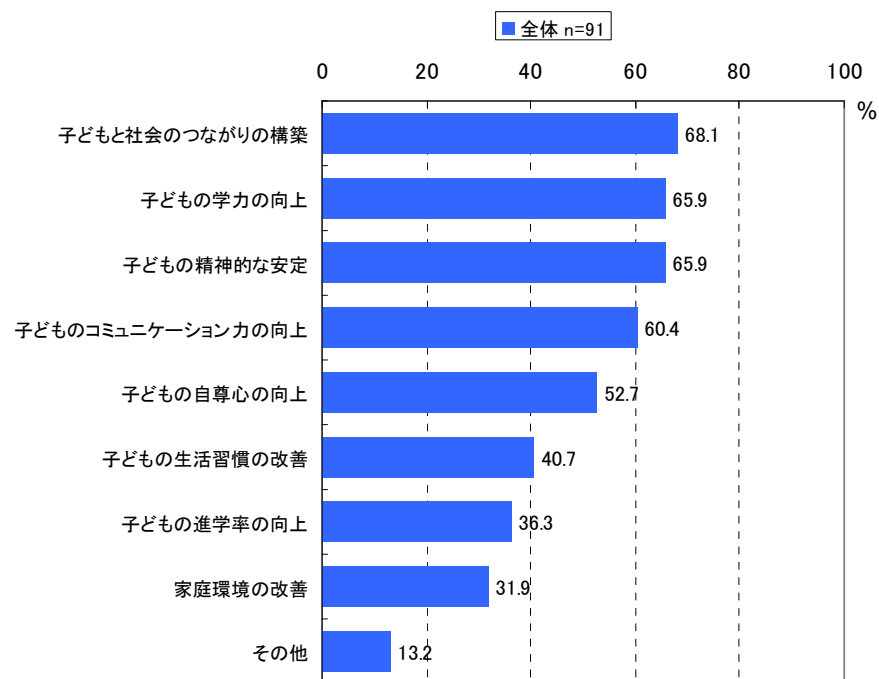


Q21, 学習支援活動の目的【MA】 ※ベース：学習支援活動実施団体

「現在、実施している」とお答えの団体におたずねします。
 学習支援活動は、どのような目的で行っていますか。当てはまるものをすべてお選びください。

「子どもと社会のつながりの構築」「子どもの学力向上」「子どもの精神的な安定」がほぼ同水準。「進学率の向上」は、全体の中ではやや低い傾向。
 「政令指定都市・東京23区」で「子どもと社会のつながりの構築」「子どものコミュニケーション力の向上」が特に高い傾向。

■ TOTAL



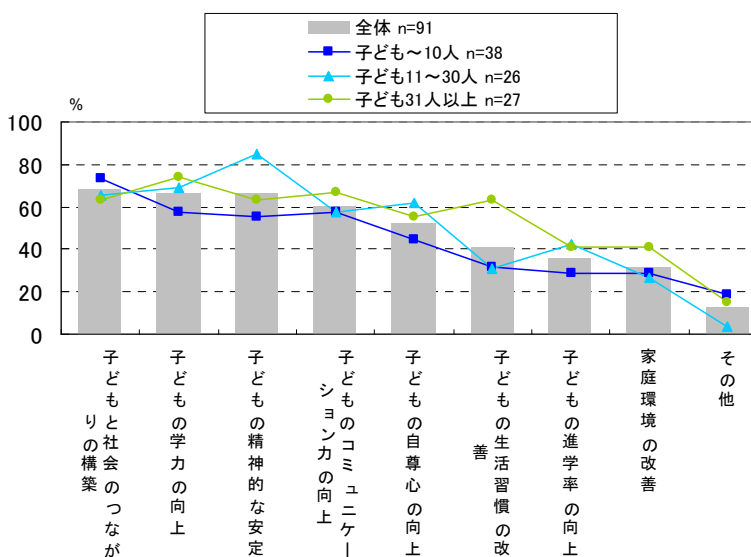
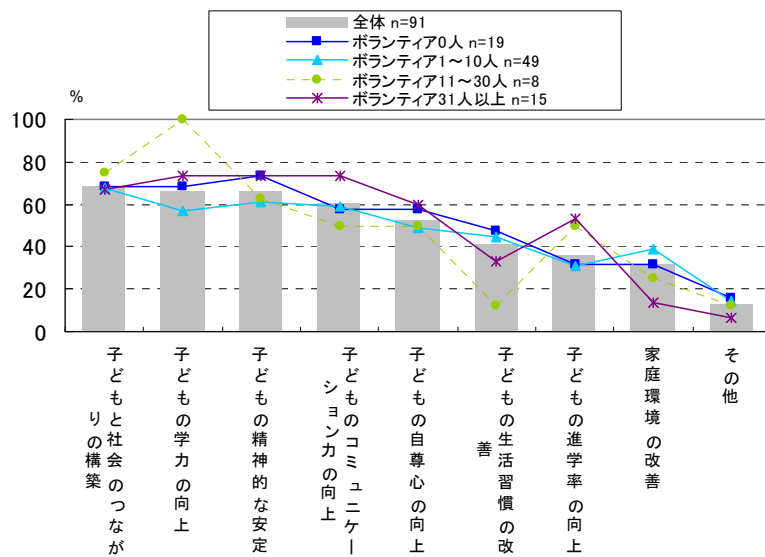
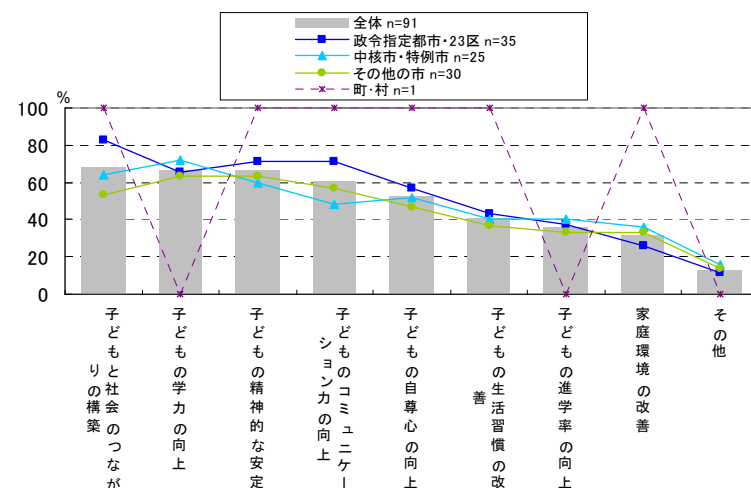
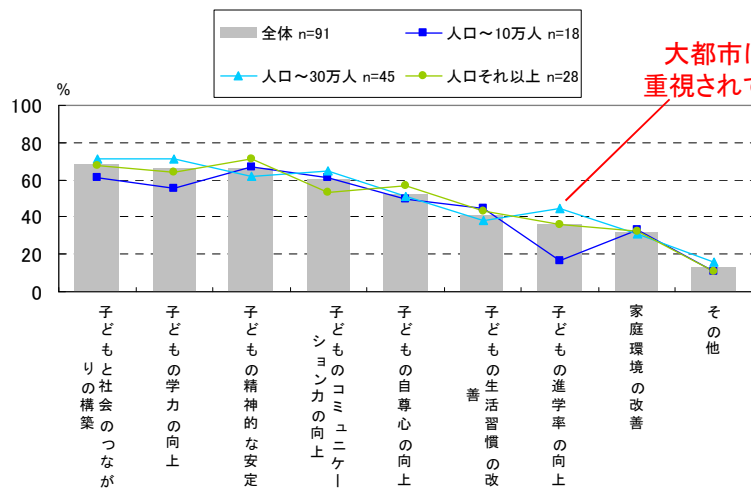
■ 属性別

属性	n	子どもと社会のつながりの構築	子どもの学力の向上	子どもの精神的な安定	子どものコミュニケーション力の向上	子どもの自尊心の向上	子どもの生活習慣の改善	子どもの進学率の向上	家庭環境の改善	その他	
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	
全体	n=91	68.1	65.9	65.9	60.4	52.7	40.7	36.3	31.9	13.2	
市町村人口	人口～10万人	n=18	61.1	55.6	66.7	61.1	50.0	44.4	16.7	33.3	11.1
	人口～30万人	n=45	71.1	71.1	62.2	64.4	51.1	37.8	44.4	31.1	15.6
	人口それ以上	n=28	67.9	64.3	71.4	53.6	57.1	42.9	35.7	32.1	10.7
都市区分	政令指定都市・23区	n=35	82.9	65.7	71.4	71.4	57.1	42.9	37.1	25.7	11.4
	中核市・特例市	n=25	64.0	72.0	60.0	48.0	52.0	40.0	40.0	36.0	16.0
	その他の市	n=30	53.3	63.3	63.3	56.7	46.7	36.7	33.3	33.3	13.3
	町・村	n=1	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0
学習支援に携わるボランティア数	ボランティア0人	n=19	68.4	68.4	73.7	57.9	57.9	47.4	31.6	31.6	15.8
	ボランティア1～10人	n=49	67.3	57.1	61.2	59.2	49.0	44.9	30.6	38.8	14.3
	ボランティア11～30人	n=8	75.0	100.0	62.5	50.0	50.0	12.5	50.0	25.0	12.5
	ボランティア31人以上	n=15	66.7	73.3	73.3	73.3	60.0	33.3	53.3	13.3	6.7
学習支援に参加している子ども数	子ども～10人	n=38	73.7	57.9	55.3	57.9	44.7	31.6	28.9	28.9	18.4
	子ども11～30人	n=26	65.4	69.2	84.6	57.7	61.5	30.8	42.3	26.9	3.8
	子ども31人以上	n=27	63.0	74.1	63.0	66.7	55.6	63.0	40.7	40.7	14.8

Q21, 学習支援活動の目的【MA】 ※ベース：学習支援活動実施団体

■ 属性別

「現在、実施している」とお答えの団体におたずねします。
 学習支援活動は、どのような目的で行っていますか。当てはまるものをすべてお選びください。



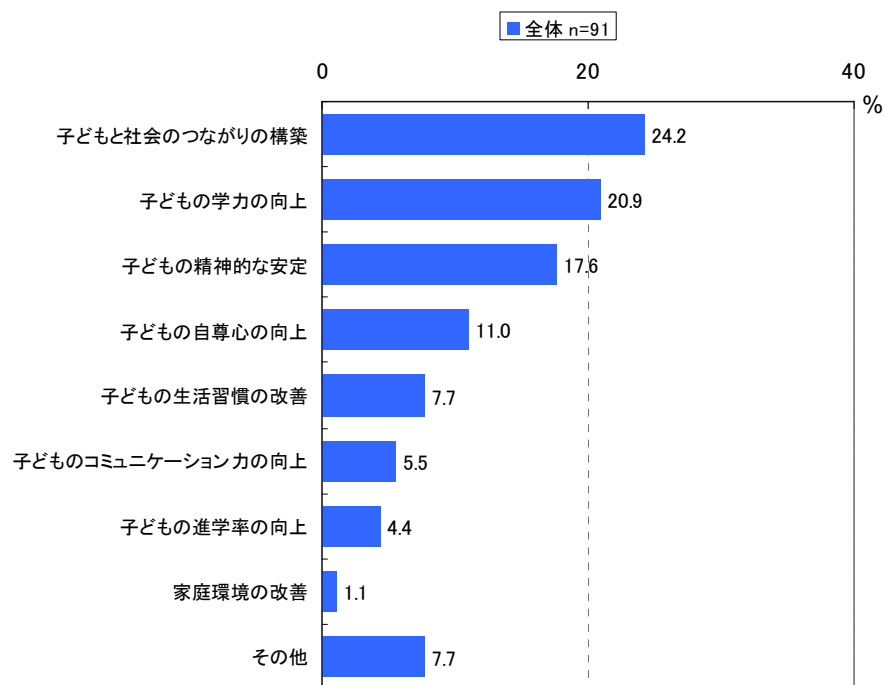
Q22, 学習支援活動の最大の目的【SA】

※ベース：学習支援活動実施団体

その中で、もっとも重視している目的はなんですか。

最も重視する目的は「子どもと社会のつながりの強化」が24%でトップ。
 「政令指定都市・東京23区」では「子どもの自尊心の向上」、参加子ども人数「31人以上」では「子どもの学力向上」が特に高い傾向。

■ TOTAL



■ 属性別

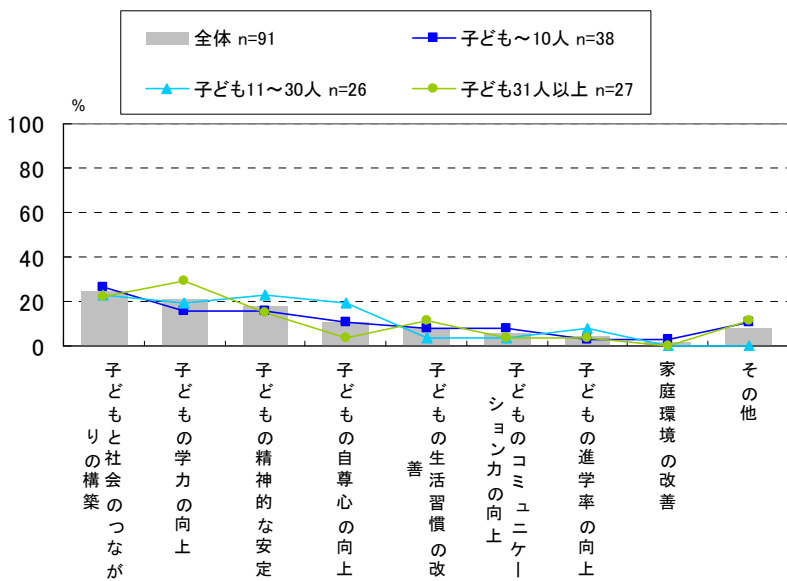
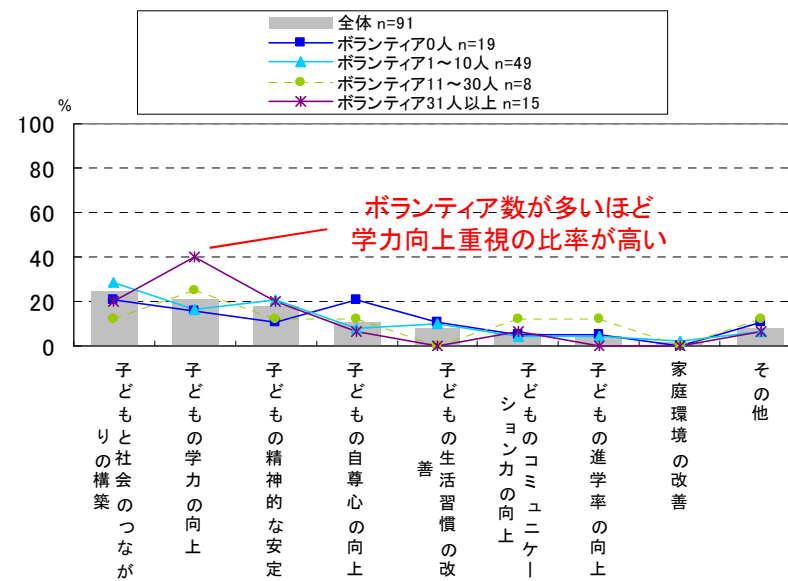
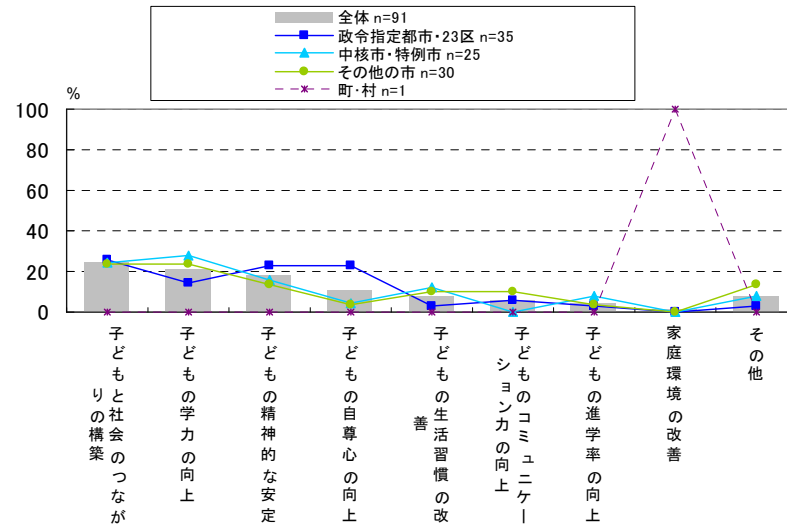
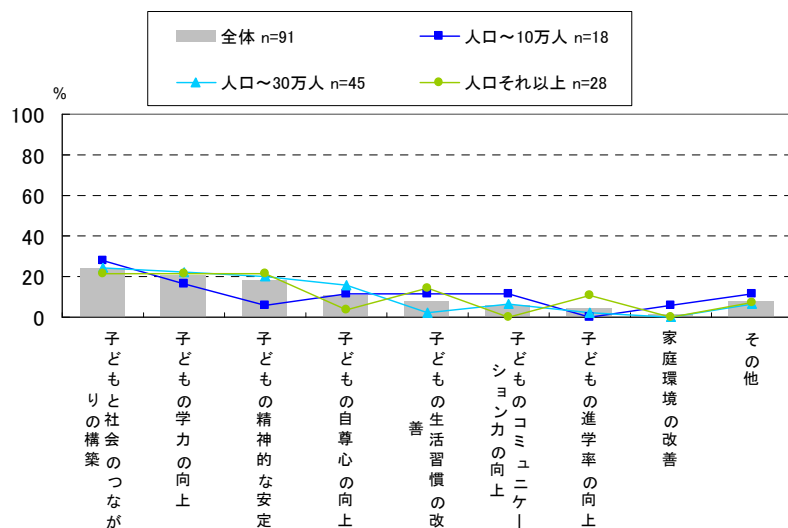
属性	n	子どもと社会のつながりの構築	子どもの学力の向上	子どもの精神的な安定	子どもの自尊心の向上	子どもの生活習慣の改善	子どものコミュニケーション力の向上	子どもの進学率の向上	家庭環境の改善	その他
		%	%	%	%	%	%	%	%	%
全体	n=91	24.2	20.9	17.6	11.0	7.7	5.5	4.4	1.1	7.7
市町村人口	人口～10万人	n=18	27.8	16.7	5.6	11.1	11.1	0.0	5.6	11.1
	人口～30万人	n=45	24.4	22.2	20.0	15.6	2.2	6.7	2.2	6.7
	人口それ以上	n=28	21.4	21.4	21.4	3.6	14.3	0.0	10.7	0.0
都市区分	政令指定都市・23区	n=35	25.7	14.3	22.9	22.9	2.9	5.7	2.9	0.0
	中核市・特例市	n=25	24.0	28.0	16.0	4.0	12.0	0.0	8.0	0.0
	その他の市	n=30	23.3	23.3	13.3	3.3	10.0	10.0	3.3	0.0
	町・村	n=1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
学習支援に携わるボランティア数	ボランティア0人	n=19	21.1	15.8	10.5	21.1	10.5	5.3	5.3	0.0
	ボランティア1～10人	n=49	28.6	16.3	20.4	8.2	10.2	4.1	4.1	2.0
	ボランティア11～30人	n=8	12.5	25.0	12.5	12.5	0.0	12.5	12.5	0.0
	ボランティア31人以上	n=15	20.0	40.0	20.0	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0
学習支援に参加している子ども数	子ども～10人	n=38	26.3	15.8	15.8	10.5	7.9	7.9	2.6	2.6
	子ども11～30人	n=26	23.1	19.2	23.1	19.2	3.8	3.8	7.7	0.0
	子ども31人以上	n=27	22.2	29.6	14.8	3.7	11.1	3.7	3.7	0.0

Q22, 学習支援活動の最大の目的【SA】

※ベース：学習支援活動実施団体

■ 属性別

その中で、もっとも重視している目的はなんですか。



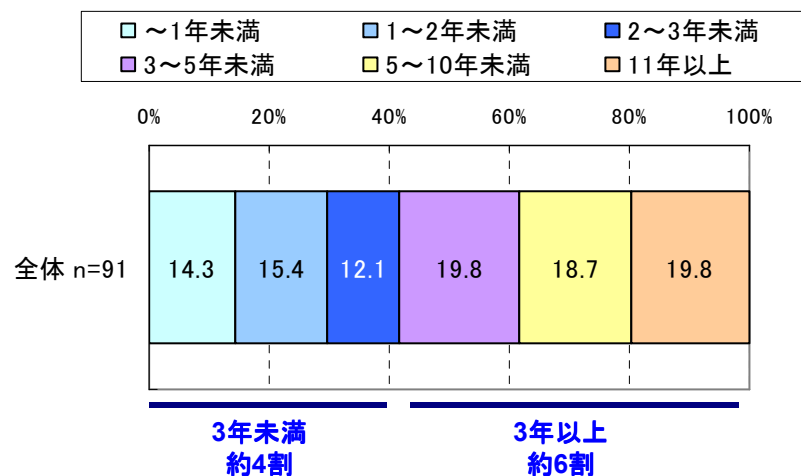
Q15, 学習支援活動開始からの年数【SA】

※ベース：学習支援活動実施団体

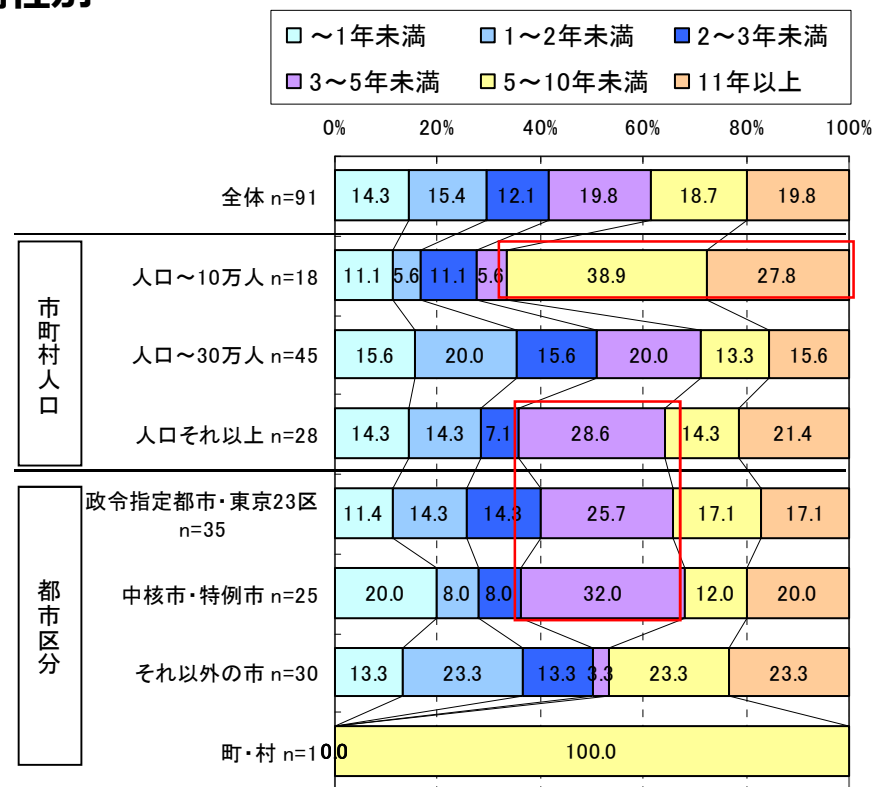
「現在、実施している」とお答えの団体におたずねします。
学習支援活動をはじめてからの年数をお答えください。

学習支援活動開始からの年数は、「～3年未満」が約4割、「3年以上」が約6割。
「人口～10万人」の団体で「5年以上」の割合が高く、一方「人口31万人以上」「政令指定都市・東京23区」「中核市・特例市」では「3～5年未満」の割合が高い。

■ TOTAL



■ 属性別



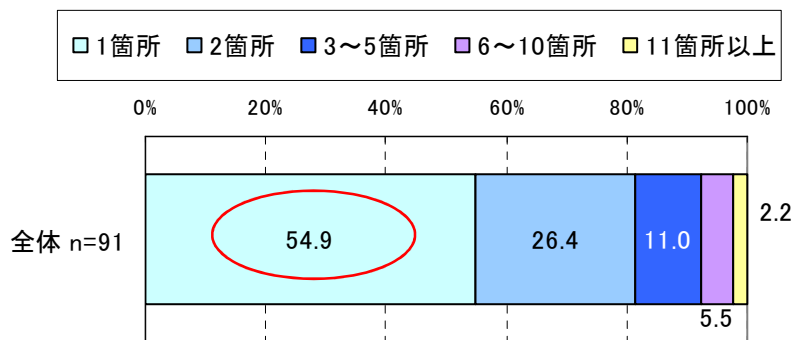
Q16,現在、継続的に運営している教室・拠点数【SA】

※ベース：学習支援活動実施団体

「現在、実施している」とお答えの団体におたずねします。
現在、継続的に運営している教室・拠点数をお答えください。

教室・拠点数は1箇所のみが55%で、比較的小規模の団体が多い。
支出規模別に見ると、1,000万円を超えると「2箇所以上」の割合が高くなり、5,000万円を超えると「6箇所以上」が3割を超える。また、有給職員が多くなるほど拠点数も増える傾向。

■ TOTAL

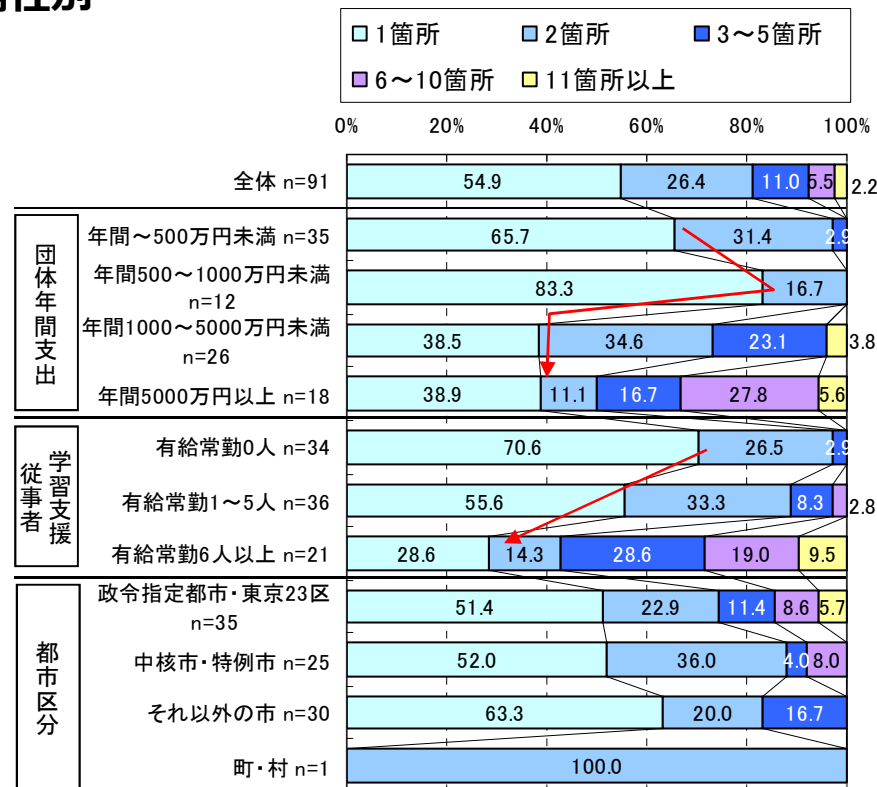


1団体あたり平均：**2.2**箇所

※正確な平均値を表すものではありません。
※各回答に下記のスコアを配分し、簡易的に算出しました。

- 1箇所・・・1
- 2箇所・・・2
- 3~5箇所・・・4
- 6~10箇所・・・8
- 11箇所以上・・・11

■ 属性別



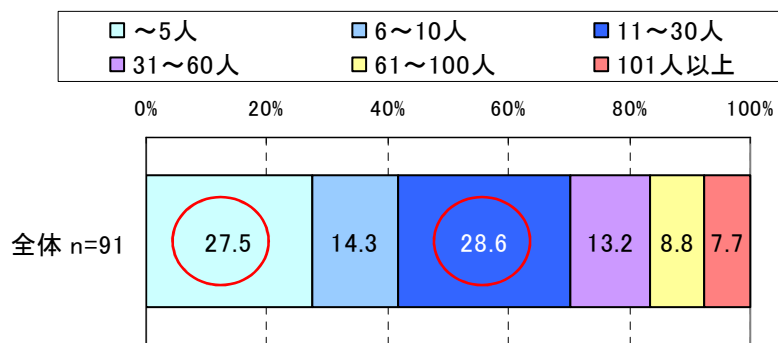
Q17,現在、継続的に参加している子ども達の人数【SA】

※ベース：学習支援活動実施団体

「現在、実施している」とお答えの団体におたずねします。
 現在、継続的に参加している子ども達の数をお答えください。

参加している子どもの数は、全体でみると「～5人」と「11～30人」が多い。
 支出額が高いほど「11人以上」の割合も高くなる。また、有給職員「6人以上」の団体で、参加する子どもの数が多い。

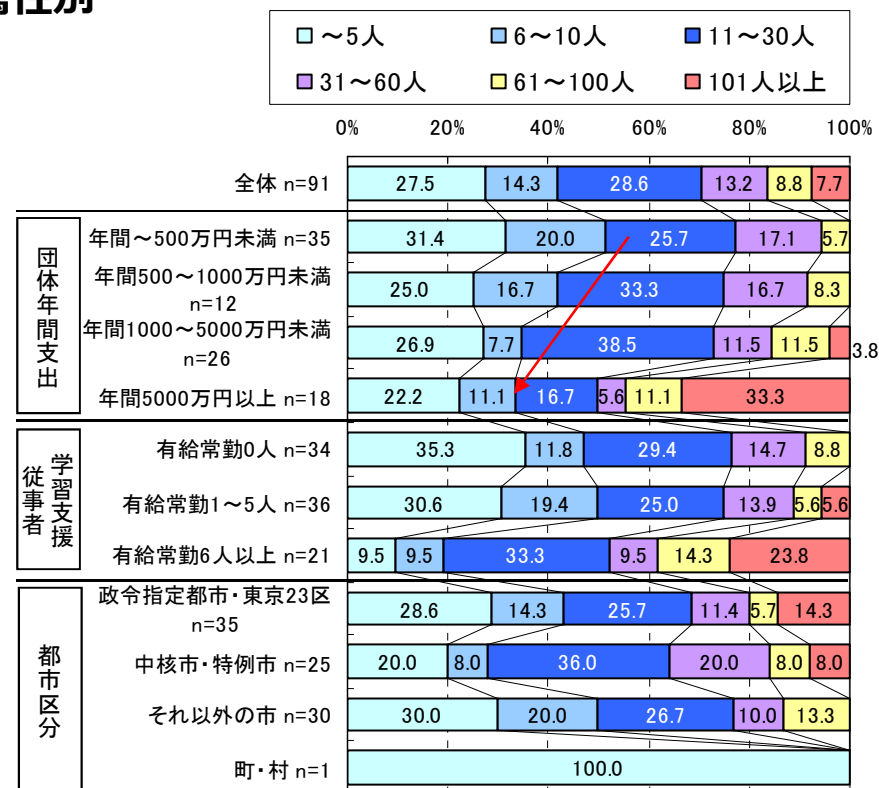
■ TOTAL



1団体あたり平均：約**29.0**人

※正確な平均値を表すものではありません。
 ※各回答に下記のスコアを配分し、簡易的に算出しました。
 ～5人…5
 6～10人…8
 11～30人…20
 31～60人…45
 61～100人…80
 101人以上…101

■ 属性別



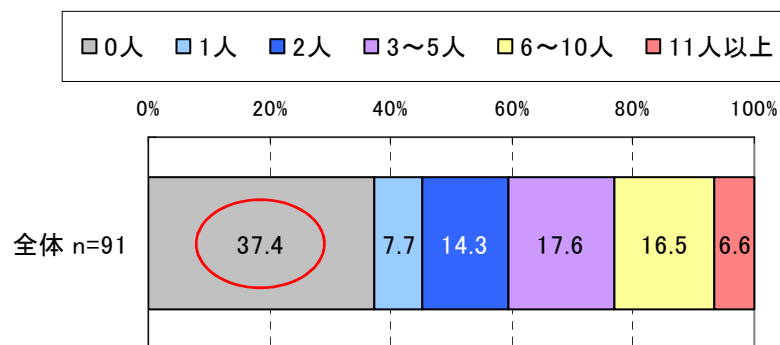
Q18,現在、学習支援活動に**従事している有給職員数**【SA】

※ベース：学習支援活動実施団体

「現在、実施している」とお答えの団体におたずねします。
 現在、学習支援活動に従事している有給職員の数をお答えください。

有給職員は「0人」という団体が37%。支出規模による傾向の差は顕著で、「～500万円未満」の団体では7割以上が「有給職員0人」であるのに対し、「500万円」を超えると8割近くの団体が有給職員を有する。
 また、「政令指定都市・東京23区」でも「有給職員0人」の割合がやや高く、都市部ほど小規模の団体が多い傾向がうかがえる。

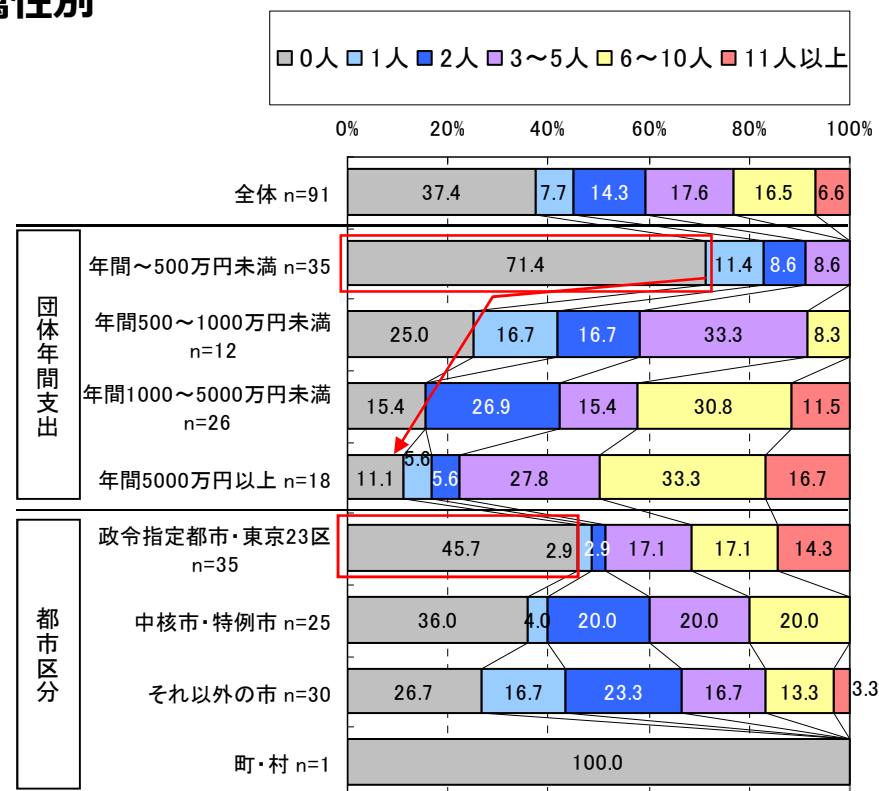
■ TOTAL



1団体あたり平均：約**3.1**人

※正確な平均値を表すものではありません。
 ※各回答に下記のスコアを配分し、簡易的に算出しました。
 ～0人…0
 1人…1
 2人…2
 3～5人…4
 6～10人…8
 11人以上…11

■ 属性別

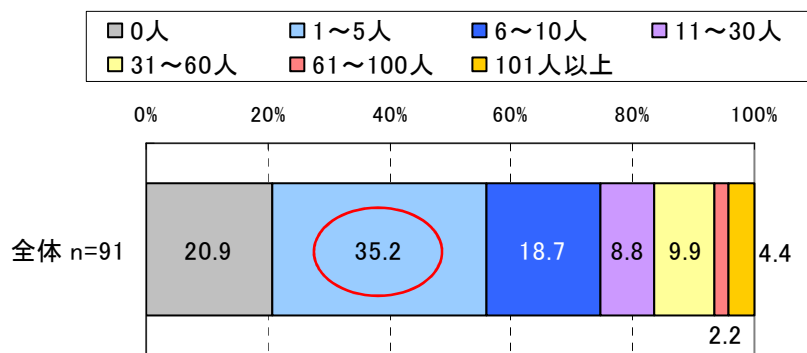


Q19,現在、学習支援活動に**従事しているボランティア数**【SA】 ※ベース：学習支援活動実施団体

「現在、実施している」とお答えの団体におたずねします。
 現在、学習支援活動に従事しているボランティアの数をお答えください。

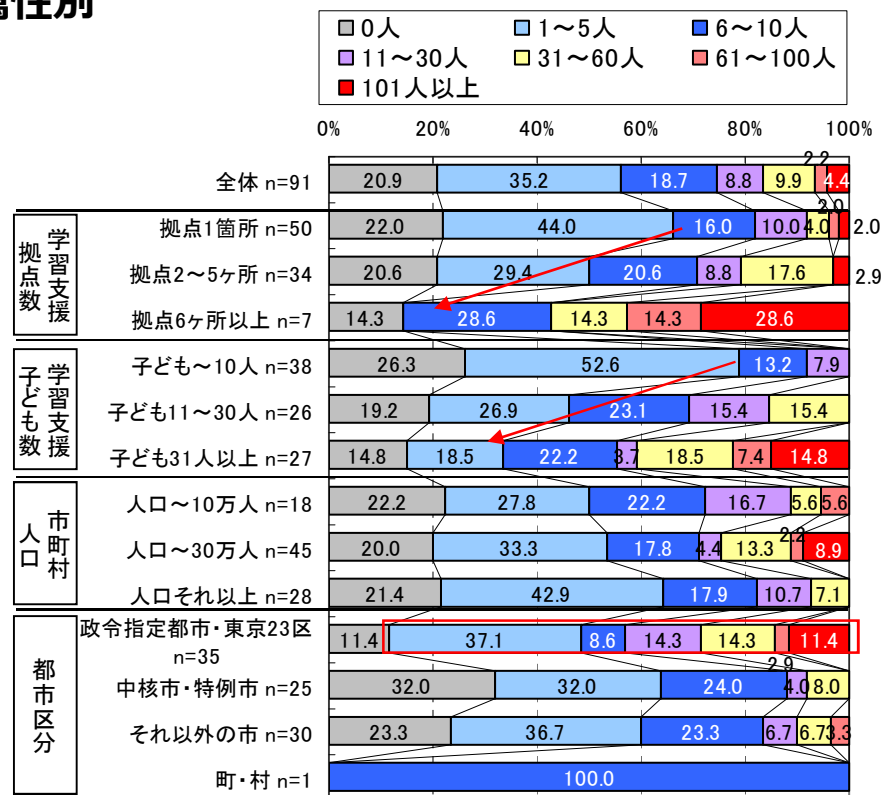
ボランティア数は「1～5人」が35%と最も多い。拠点数や参加する子どもの数が多いほど、ボランティアの数も多くなる傾向。
 また、前頁で「有給職員0人」の割合が高かった「政令都市・東京23区」では、他の都市区分と比較してボランティアの人数が多い傾向がうかがえた。

■ TOTAL



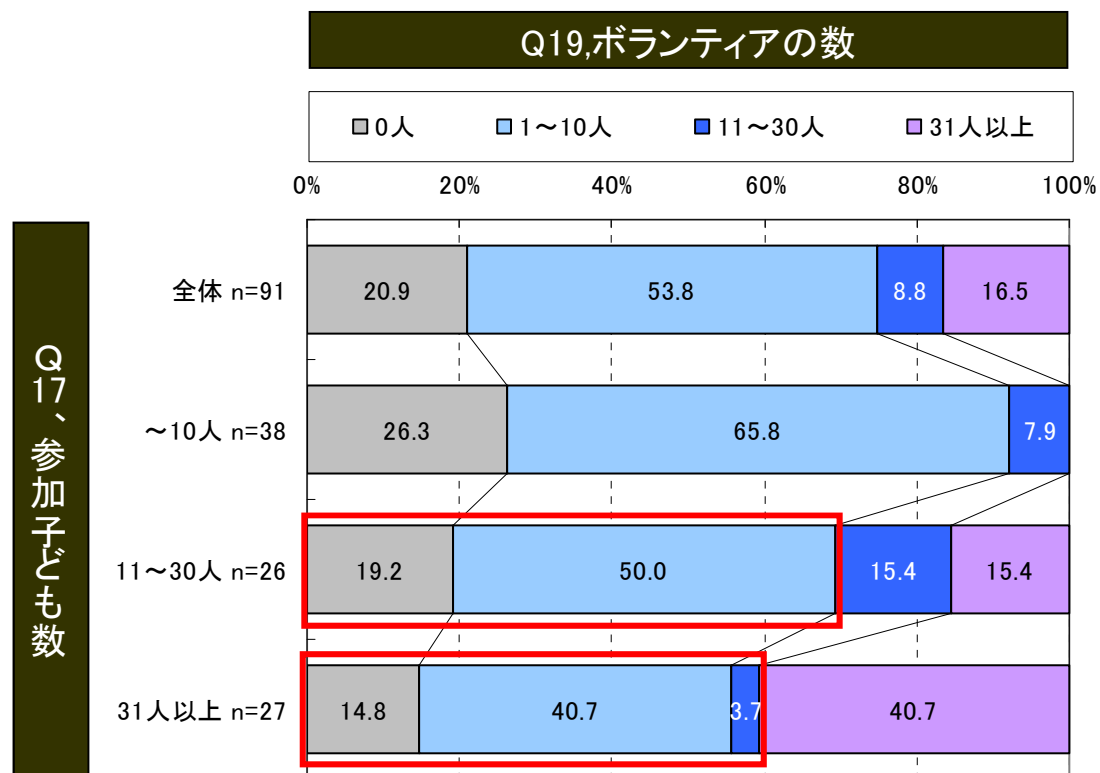
1団体あたり平均：約**10.5**人

■ 属性別



Q17, 参加子ども数 × Q19, ボランティア数 ※ベース：学習支援活動実施団体

参加している子どもの数ごとに、ボランティア数を見た結果が以下。
子どもの数が「～10人」までの団体は、ボランティア数「0人」が26%、「1～10人」が66%。
子どもの数「11～30人」までの団体は、ボランティア数「0人」が19%、「1～10人」が50%、「11人以上」は約30%。
子どもの数「31人以上」の団体は、ボランティア数「0人」が15%、「1～10人」が41%、「11人以上」は約44%。
参加している子どもの人数が11人を超えると、子どもの人数に合ったボランティアが確保できていない傾向がみられる。



Q20,学習支援活動は、団体の**メインの活動かどうか**【SA】

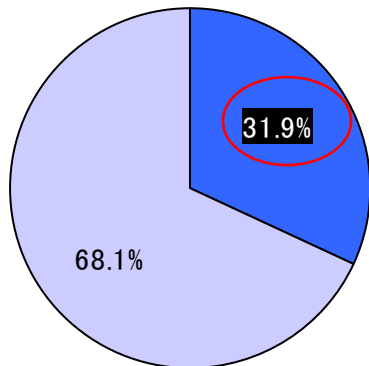
※ベース：学習支援活動実施団体

「現在、実施している」とお答えの団体におたずねします。
 学習支援活動は、団体のメインの活動ですか。

「学習支援がメインの活動」と回答した団体は約3割、「学習支援活動はメインの活動ではない(他にメインの活動がある)」と回答した団体が約7割。団体の支出額が増えるほど、「メインの活動ではない」という割合が増える。都市区分別に見ると、「政令指定都市・東京23区」では「メインの活動」である割合が高く、一方「それ以外の市」では「メインの活動ではない」が高くなる。

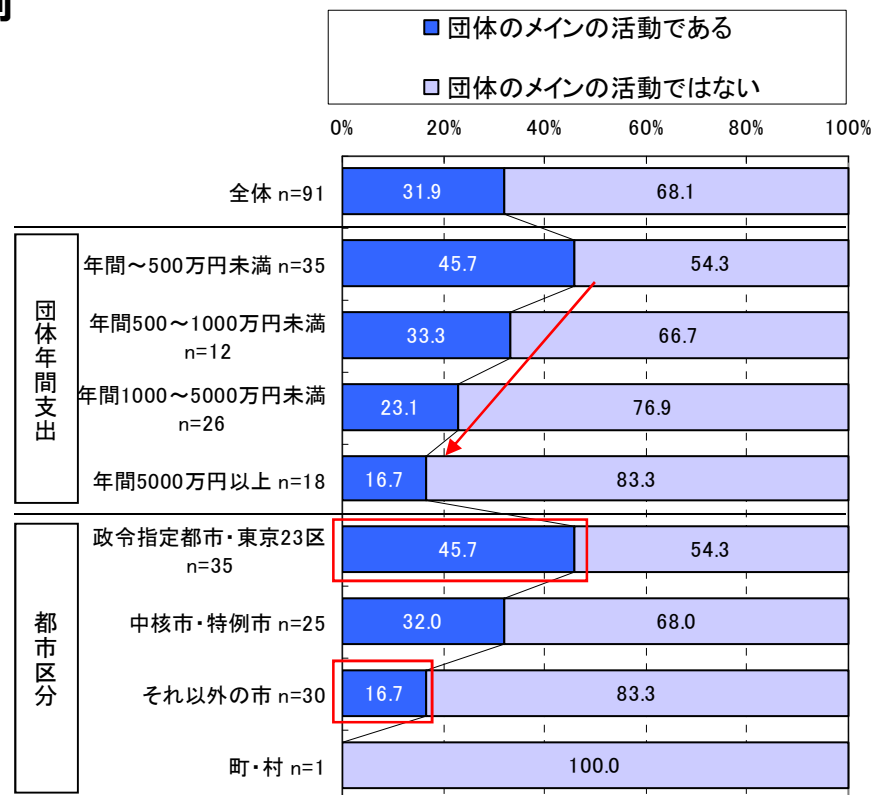
■ TOTAL

- 団体のメインの活動である
- 団体のメインの活動ではない
(他にメインの活動がある)



全体 n=91

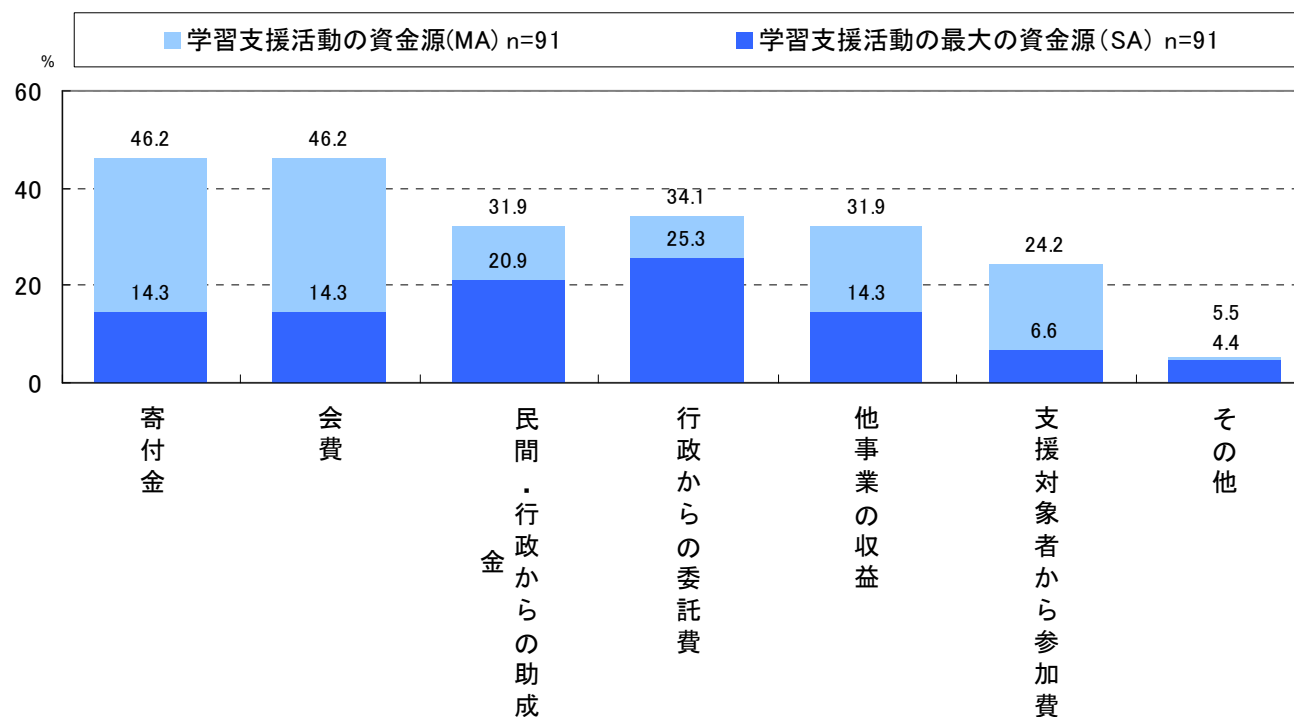
■ 属性別



Q25,26,学習支援活動の**資金源** ※ベース：学習支援活動実施団体

資金源は、複数選択の回答では「寄付金」「会費」が46%と高い。
全体的にばらつきがみられ、1団体あたりの平均回答個数は2.2個であった。
最大の資金源(単一回答)では「行政からの委託費」「民間、行政からの助成金」がそれぞれ高い。
「いくつかの財源を確保しつつ、金額的には委託費や助成金が大きい」という現状が垣間見れた。

■ TOTAL

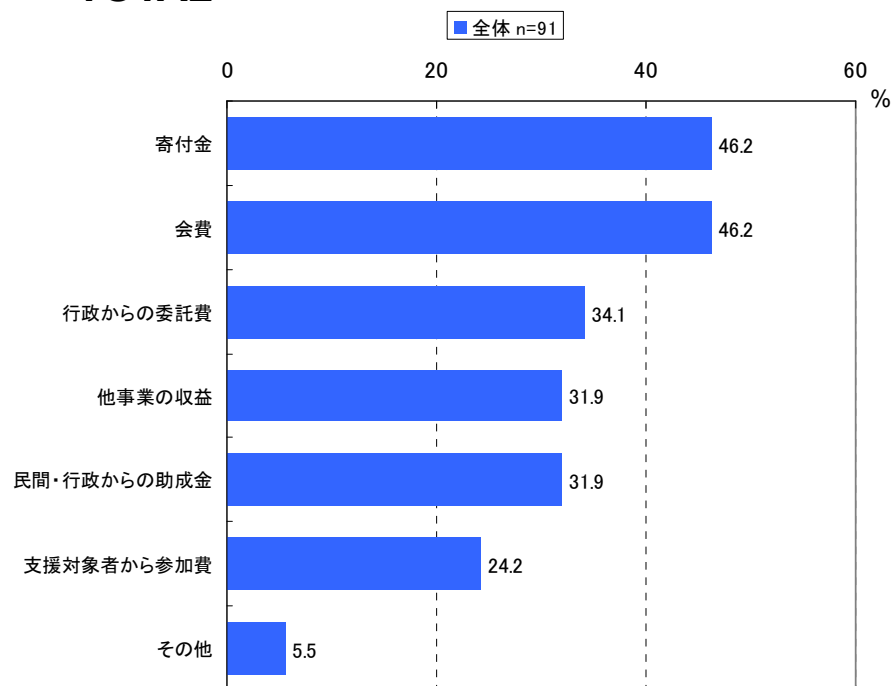


Q25, 学習支援活動の資金源【MA】 ※ベース：学習支援活動実施団体

「現在、実施している」とお答えの団体におたずねします。
 学習支援活動の資金源は何ですか。当てはまるものをすべてお選びください。

資金源は「寄付金」「会費」がそれぞれ46%と高い。
 支出規模が大きくなるにつれ、また有給職員数が多くなるにつれ、「行政からの委託費」が高くなる。

■ TOTAL



■ 属性別

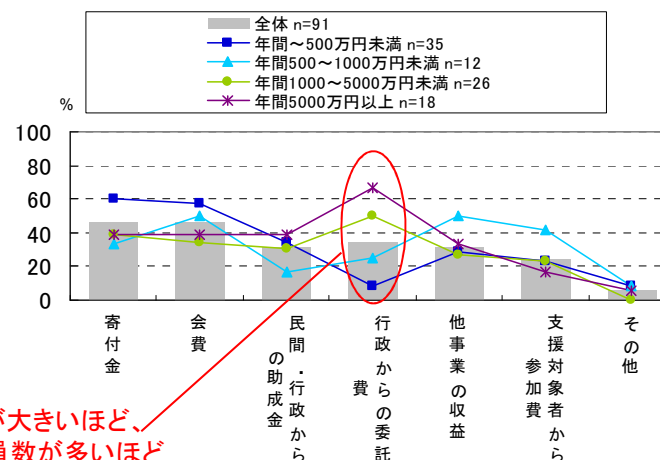
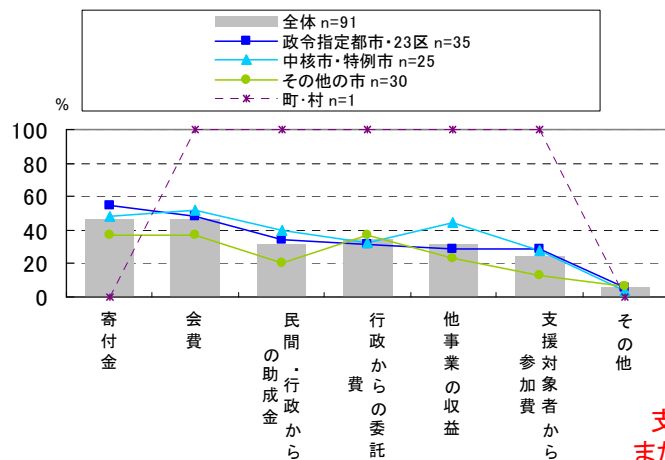
		寄付金	会費	民間・行政からの助成金	行政からの委託費	他事業の収益	支援対象者から参加費	その他	
全体		n=91	46.2	46.2	31.9	34.1	31.9	24.2	5.5
都市区分	政令指定都市・23区	n=35	54.3	48.6	34.3	31.4	28.6	28.6	5.7
	中核市・特例市	n=25	48.0	52.0	40.0	32.0	44.0	28.0	4.0
	その他の市	n=30	36.7	36.7	20.0	36.7	23.3	13.3	6.7
	町・村	n=1	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
団体支出規模	年間～500万円未満	n=35	60.0	57.1	34.3	8.6	28.6	22.9	8.6
	年間500～1000万円未満	n=12	33.3	50.0	16.7	25.0	50.0	41.7	8.3
	年間1000～5000万円未満	n=26	38.5	34.6	30.8	50.0	26.9	23.1	0.0
	年間5000万円以上	n=18	38.9	38.9	38.9	66.7	33.3	16.7	5.6
学習支援に携わる有給職員数	有給常勤0人	n=34	52.9	50.0	32.4	17.6	23.5	23.5	11.8
	有給常勤1～5人	n=36	41.7	47.2	27.8	38.9	44.4	25.0	2.8
	有給常勤6人以上	n=21	42.9	38.1	38.1	52.4	23.8	23.8	0.0
学習支援拠点数	拠点1箇所	n=50	42.0	52.0	26.0	30.0	32.0	20.0	10.0
	拠点2～5ヶ所	n=34	44.1	35.3	44.1	32.4	32.4	35.3	0.0
	拠点6ヶ所以上	n=7	85.7	57.1	14.3	71.4	28.6	0.0	0.0
学習支援に参加している子ども数	子ども～10人	n=38	44.7	44.7	31.6	28.9	34.2	23.7	10.5
	子ども11～30人	n=26	30.8	34.6	19.2	50.0	23.1	19.2	3.8
	子ども31人以上	n=27	63.0	59.3	44.4	25.9	37.0	29.6	0.0

Q25, 学習支援活動の資金源【MA】

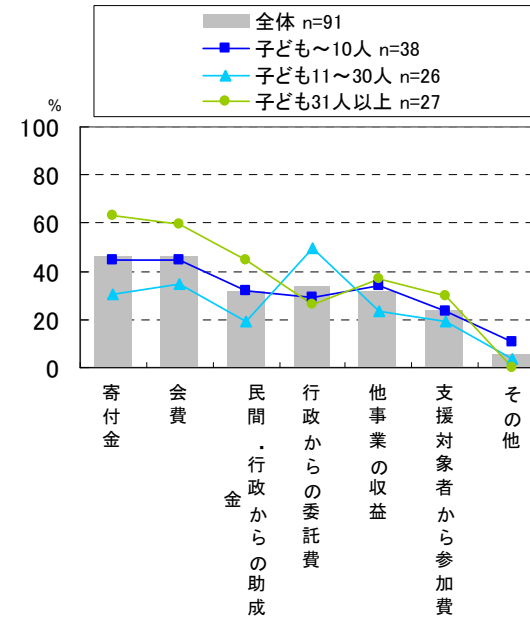
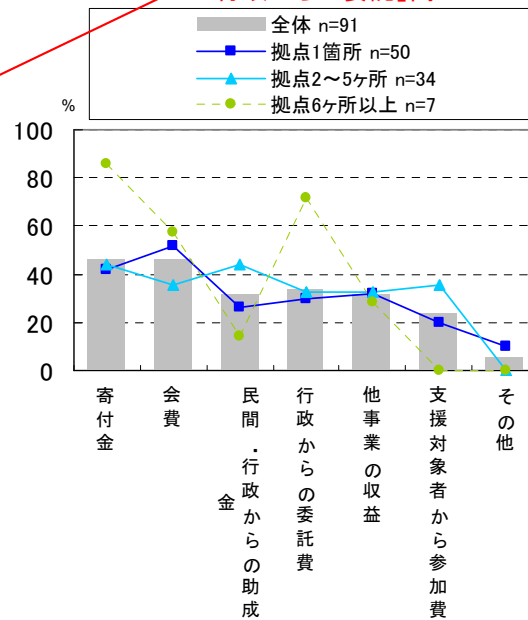
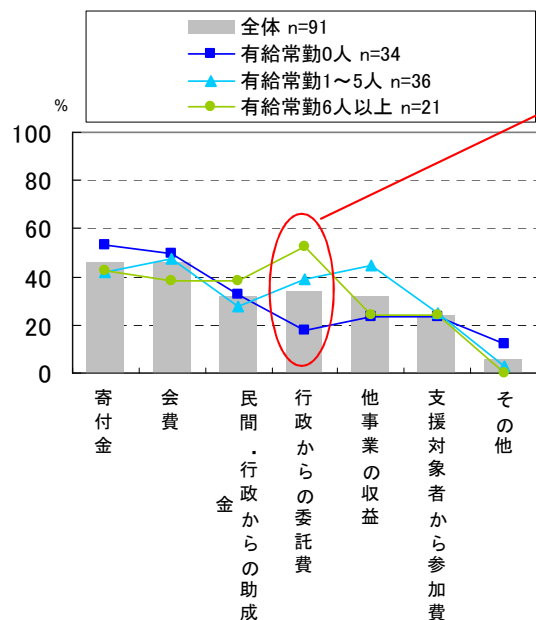
※ベース：学習支援活動実施団体

■ 属性別

「現在、実施している」とお答えの団体におたずねします。
 学習支援活動の資金源は何ですか。当てはまるものをすべてお選びください。



支出規模が大きいほど、
 また有給職員数が多いほど
 「行政からの委託」高め



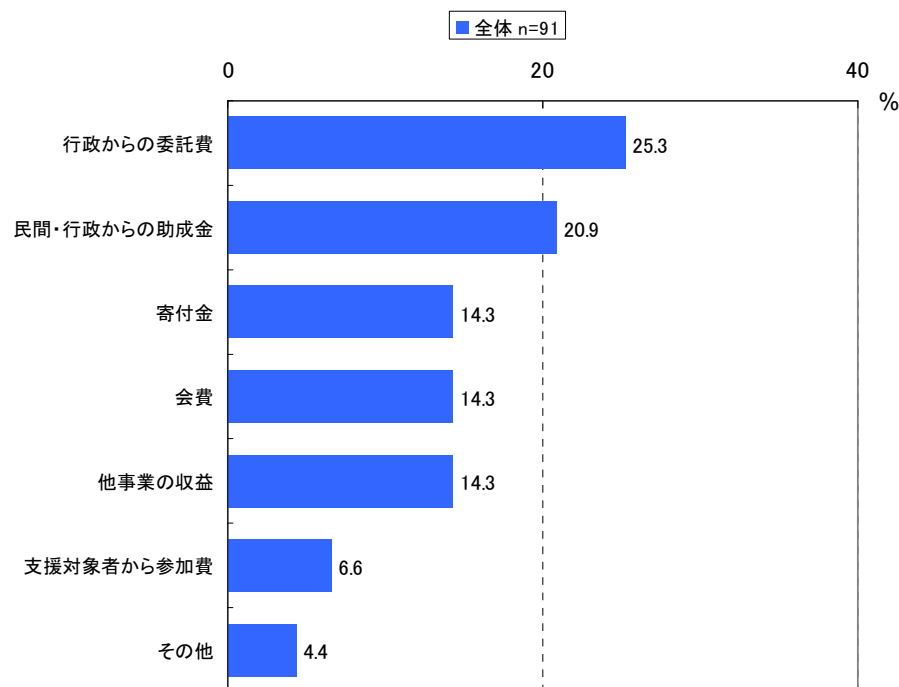
Q26, 学習支援活動の最大の資金源【SA】

※ベース：学習支援活動実施団体

「現在、実施している」とお答えの団体におたずねします。
 学習支援活動の最も大きな資金源は何ですか。

最大の資金源は「行政からの委託費」が25%と最多。次いで「民間・行政からの助成金」。

■ TOTAL



■ 属性別

● …全体より5pts以上高い
 ● …全体より5pts以上低い

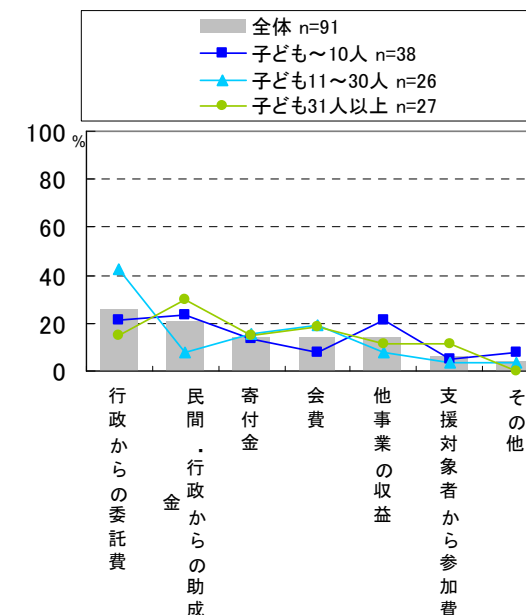
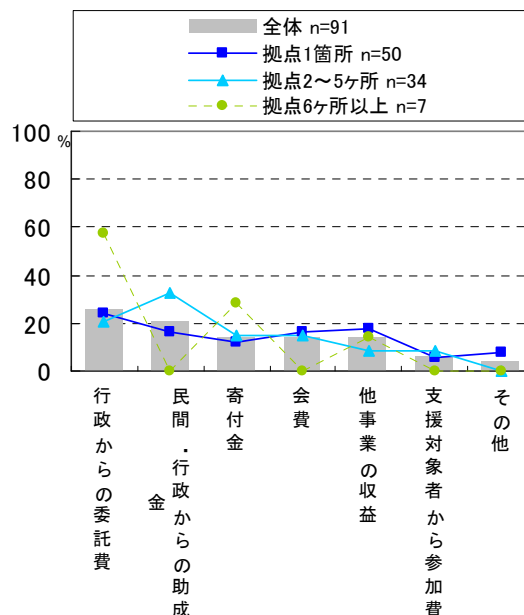
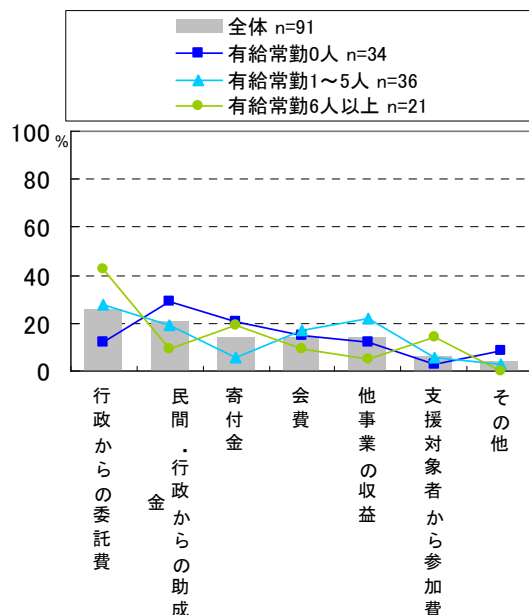
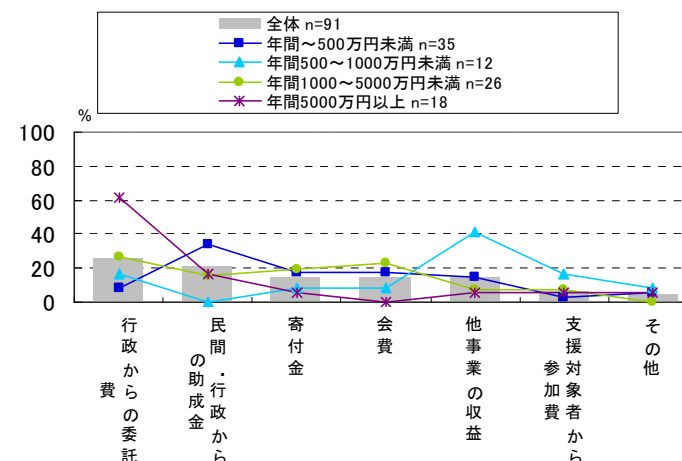
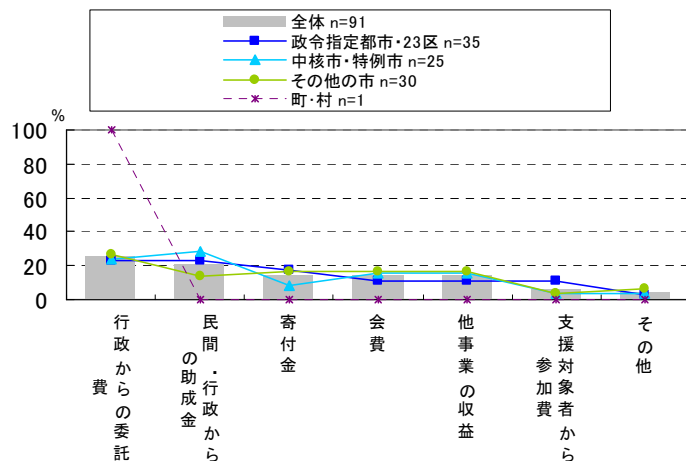
		行政からの委託費	民間・行政からの助成金	寄付金	会費	他事業の収益	支援対象者から参加費	その他
全体	n=91	25.3	20.9	14.3	14.3	14.3	6.6	4.4
都市区分	政令指定都市・23区	n=35	22.9	22.9	17.1	11.4	11.4	2.9
	中核市・特例市	n=25	24.0	28.0	8.0	16.0	16.0	4.0
	その他の市	n=30	26.7	13.3	16.7	16.7	16.7	3.3
	町・村	n=1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
団体支出規模	年間～500万円未満	n=35	8.6	34.3	17.1	17.1	14.3	2.9
	年間500～1000万円未満	n=12	16.7	0.0	8.3	8.3	41.7	16.7
	年間1000～5000万円未満	n=26	26.9	15.4	19.2	23.1	7.7	7.7
	年間5000万円以上	n=18	61.1	16.7	5.6	0.0	5.6	5.6
学習支援に携わる有給職員数	有給常勤0人	n=34	11.8	29.4	20.6	14.7	11.8	2.9
	有給常勤1～5人	n=36	27.8	19.4	5.6	16.7	22.2	5.6
	有給常勤6人以上	n=21	42.9	9.5	19.0	9.5	4.8	14.3
学習支援拠点数	拠点1箇所	n=50	24.0	16.0	12.0	16.0	18.0	6.0
	拠点2～5ヶ所	n=34	20.6	32.4	14.7	14.7	8.8	8.8
	拠点6ヶ所以上	n=7	57.1	0.0	28.6	0.0	14.3	0.0
学習支援に参加している子ども数	子ども～10人	n=38	21.1	23.7	13.2	7.9	21.1	5.3
	子ども11～30人	n=26	42.3	7.7	15.4	19.2	7.7	3.8
	子ども31人以上	n=27	14.8	29.6	14.8	18.5	11.1	11.1

Q26, 学習支援活動の最大の資金源【SA】

※ベース：学習支援活動実施団体

■ 属性別

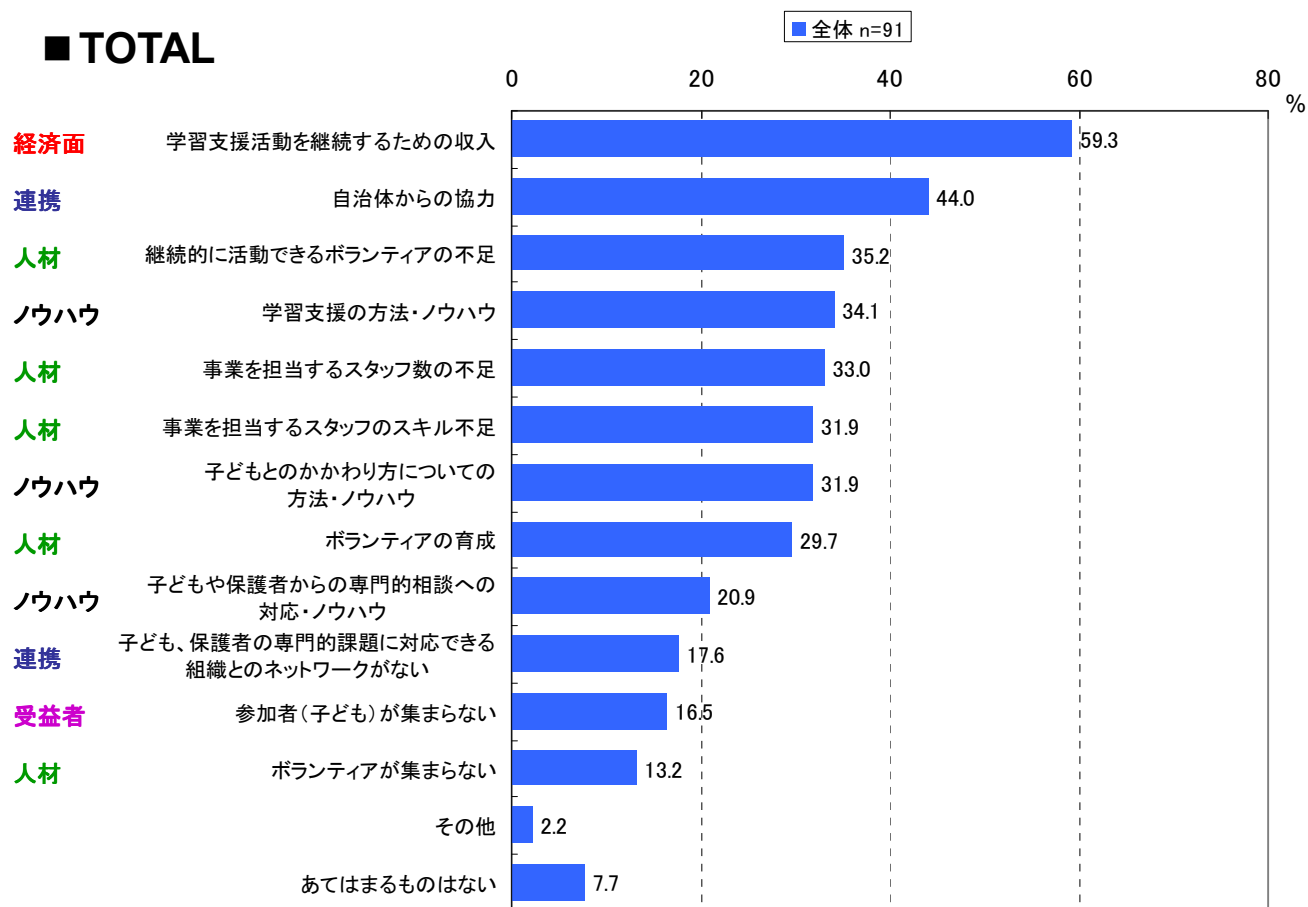
「現在、実施している」とお答えの団体におたずねします。
学習支援活動の最も大きな資金源は何ですか。



Q24,学習支援活動における課題【MA】 ※ベース：学習支援活動実施団体

「現在、実施している」とお答えの団体におたずねします。
 学習支援活動における課題として、当てはまるものをすべてお答えください。

もっとも顕著なのは全体の59%が挙げた「学習支援を継続するための収入」。次いで「自治体からの協力」。「継続的に活動できるボランティアの不足」「スタッフ数・スタッフのスキル不足」といった人材面や、「学習支援の方法・ノウハウ」等も3割強。



Q24,学習支援活動における課題【MA】

※ベース：学習支援活動実施団体

「現在、実施している」とお答えの団体におたずねします。
 学習支援活動における課題として、当てはまるものをすべてお答えください。

■ 属性別

■ …全体より5pts以上高い
■ …全体より5pts以上低い
 %

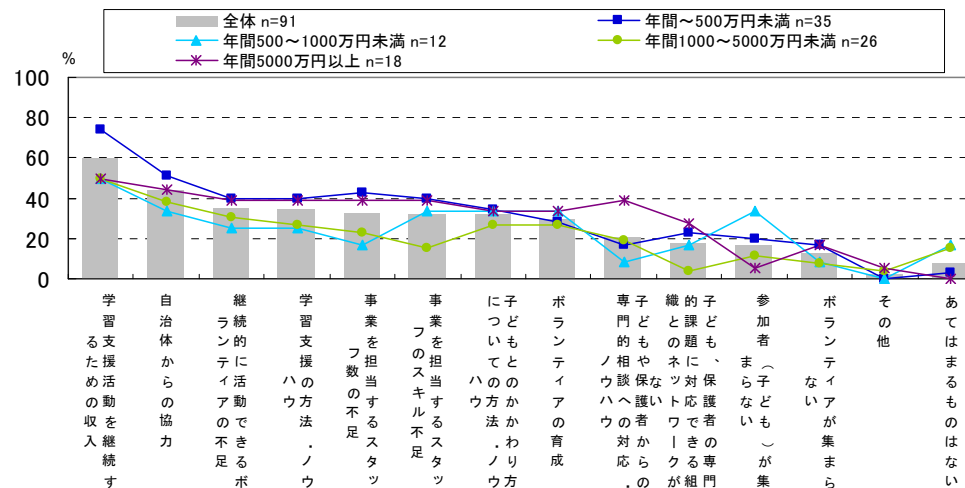
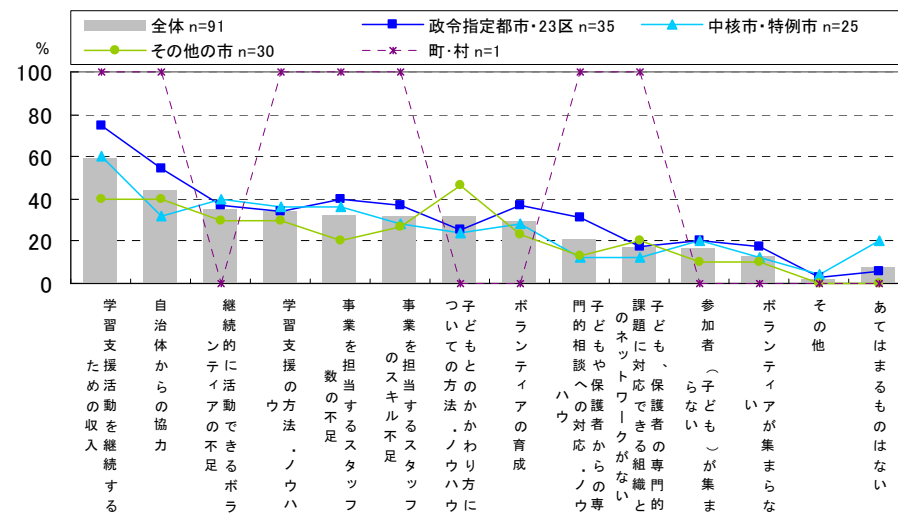
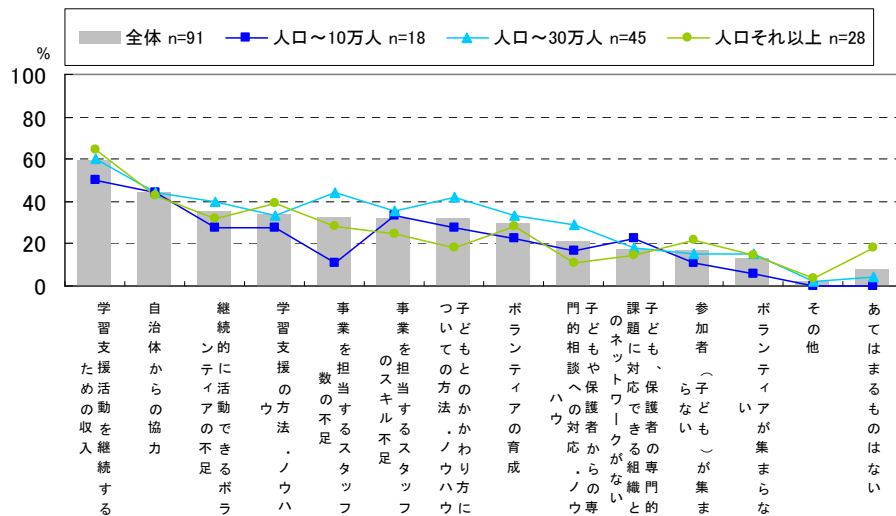
		学習支援活動を継続するための取	自治体からの協力	継続的に活動できるボランティアの不足	学習支援の方法・ノウハウ	事業を担当するスタッフ数の不足	事業を担当するスタッフのスキル不足	子どものかかわり方についてのノウハウ	ボランティアの育成	子どもや保護者からの専門的相談への対応・ノウハウ	子ども、保護者の専門的課題に対応できる組織とのネットワークがない	参加者（子ども）が集まらない	ボランティアが集まらない	その他	あてはまるものはない	
全体		n=91	59.3	44.0	35.2	34.1	33.0	31.9	31.9	29.7	20.9	17.6	16.5	13.2	2.2	7.7
市町村人口	人口～10万人	n=18	50.0	44.4	27.8	27.8	11.1	33.3	27.8	22.2	16.7	22.2	11.1	5.6	0.0	0.0
	人口～30万人	n=45	60.0	44.4	40.0	33.3	44.4	35.6	42.2	33.3	28.9	17.8	15.6	15.6	2.2	4.4
	人口それ以上	n=28	64.3	42.9	32.1	39.3	28.6	25.0	17.9	28.6	10.7	14.3	21.4	14.3	3.6	17.9
都市区分	政令指定都市・23区	n=35	74.3	54.3	37.1	34.3	40.0	37.1	25.7	37.1	31.4	17.1	20.0	17.1	2.9	5.7
	中核市・特例市	n=25	60.0	32.0	40.0	36.0	36.0	28.0	24.0	28.0	12.0	12.0	20.0	12.0	4.0	20.0
	その他の市	n=30	40.0	40.0	30.0	30.0	20.0	26.7	46.7	23.3	13.3	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0
	町・村	n=1	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
団体支出規模	年間～500万円未満	n=35	74.3	51.4	40.0	40.0	42.9	40.0	34.3	28.6	17.1	22.9	20.0	17.1	0.0	2.9
	年間500～1000万円未満	n=12	50.0	33.3	25.0	25.0	16.7	33.3	33.3	8.3	16.7	33.3	8.3	0.0	16.7	
	年間1000～5000万円未満	n=26	50.0	38.5	30.8	26.9	23.1	15.4	26.9	26.9	19.2	3.8	11.5	7.7	3.8	15.4
	年間5000万円以上	n=18	50.0	44.4	38.9	38.9	38.9	38.9	33.3	33.3	38.9	27.8	5.6	16.7	5.6	0.0
学習支援に携わる有給職員数	有給常勤0人	n=34	76.5	55.9	38.2	44.1	50.0	38.2	26.5	32.4	20.6	23.5	17.6	23.5	0.0	2.9
	有給常勤1～5人	n=36	47.2	41.7	27.8	22.2	13.9	27.8	36.1	25.0	11.1	16.7	19.4	0.0	2.8	13.9
	有給常勤6人以上	n=21	52.4	28.6	42.9	38.1	38.1	28.6	33.3	33.3	38.1	9.5	9.5	19.0	4.8	4.8
学習支援拠点数	拠点1箇所	n=50	58.0	38.0	28.0	34.0	32.0	28.0	32.0	22.0	14.0	20.0	20.0	18.0	0.0	8.0
	拠点2～5ヶ所	n=34	61.8	50.0	38.2	29.4	32.4	35.3	29.4	35.3	23.5	8.8	11.8	2.9	5.9	5.9
	拠点6ヶ所以上	n=7	57.1	57.1	71.4	57.1	42.9	42.9	42.9	57.1	57.1	42.9	14.3	28.6	0.0	14.3
学習支援に参加している子ども数	子ども～10人	n=38	57.9	39.5	28.9	31.6	39.5	31.6	31.6	18.4	13.2	18.4	26.3	21.1	2.6	7.9
	子ども11～30人	n=26	46.2	38.5	34.6	26.9	26.9	26.9	38.5	30.8	23.1	15.4	15.4	7.7	0.0	11.5
	子ども31人以上	n=27	74.1	55.6	44.4	44.4	29.6	37.0	25.9	44.4	29.6	18.5	3.7	7.4	3.7	3.7
学習支援活動年数	開始から～1年未満	n=13	53.8	46.2	15.4	53.8	23.1	38.5	30.8	7.7	7.7	23.1	15.4	15.4	0.0	7.7
	開始から1～3年未満	n=25	60.0	44.0	24.0	28.0	28.0	12.0	36.0	24.0	20.0	12.0	20.0	20.0	4.0	4.0
	開始から3年以上	n=53	60.4	43.4	45.3	32.1	37.7	39.6	30.2	37.7	24.5	18.9	15.1	9.4	1.9	9.4

Q24,学習支援活動における課題【MA】

※ベース：学習支援活動実施団体

「現在、実施している」とお答えの団体におたずねします。
 学習支援活動における課題として、当てはまるものをすべてお答えください。

■属性別

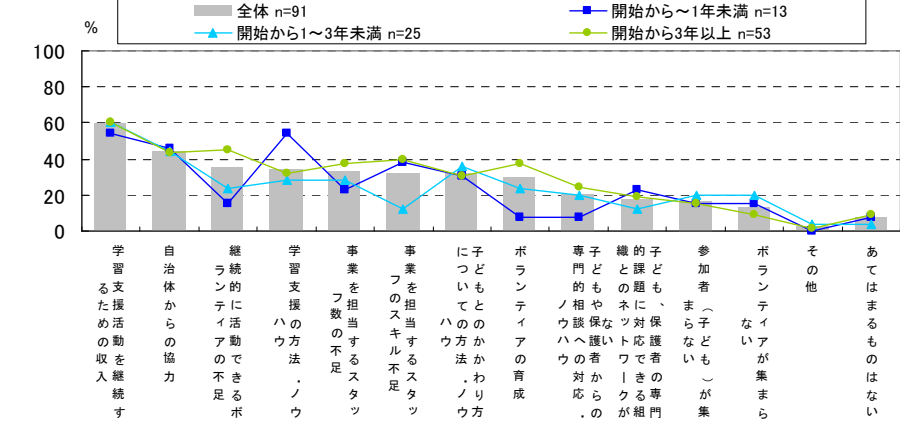
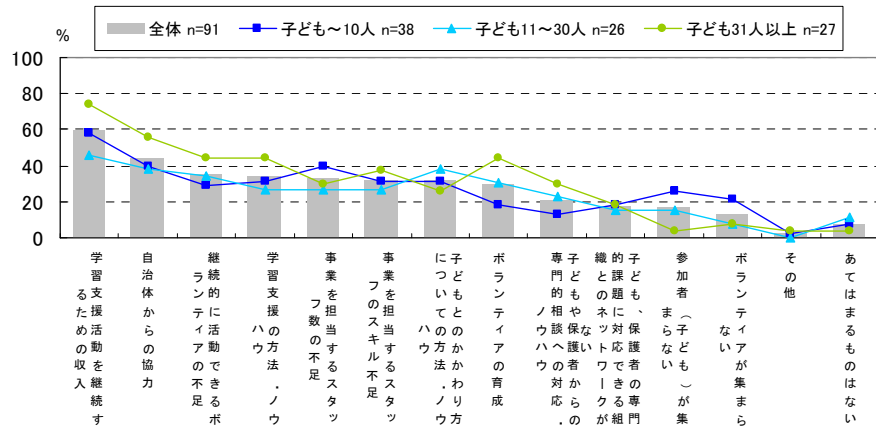
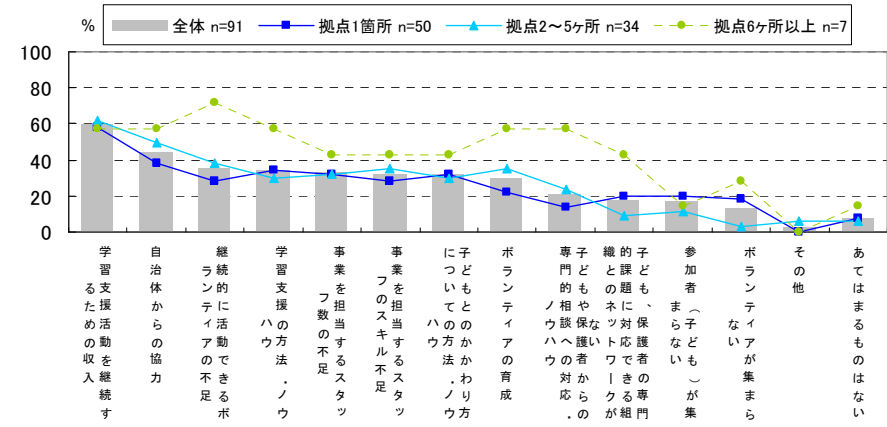
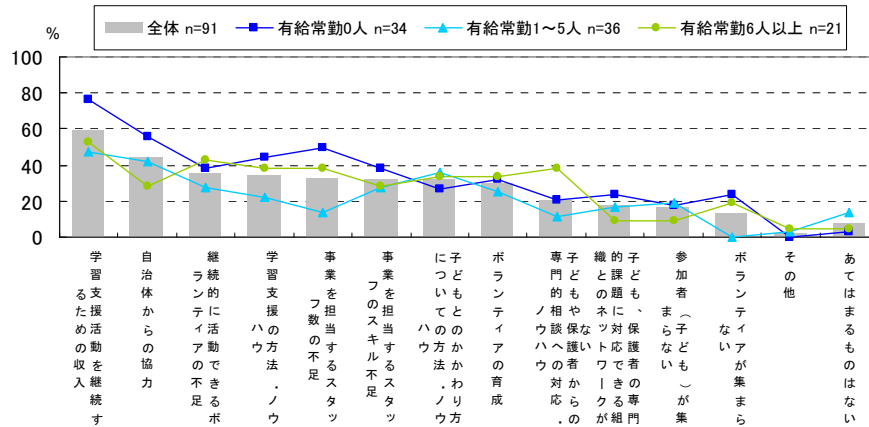


Q24,学習支援活動における課題【MA】

※ベース：学習支援活動実施団体

「現在、実施している」とお答えの団体におたずねします。
 学習支援活動における課題として、当てはまるものをすべてお答えください。

■属性別



■スタッフ(ボランティア・指導者・事務局)の不足

- 基本的にマンツーマン対応が理想だが、我々の地域でボランティアがまだまだ集まり切れていないことが大きな課題である。
- もっとスタッフを配置できれば良いが、団体の運営費を考えると限界があり、ボランティアスタッフを増やそうにも、やはりスタッフとしての適性や資質を問うと「誰でも可能」というわけではない。
- スタッフの確保です。スタッフが安定的に確保できれば中学生だけでなく、小学生、高校生も対象にしたい。
- ボランティアに依存していますので、人材の確保、特に管理者的な立場でメンバーをコーディネートできる人材が不足している。
- ボランティアの確保とマネジメント
- ボランティアをコーディネートする人材の人件費の維持確保
- 恒常的に質の高い支援を実現するためのスタッフの確保
- 子どもの真のニーズに長期にわたって向き合える体制の構築
- 支援スタッフの少なさ
- 学習につまずいている児童の多くが生活困窮家庭であったり、学校の中で問題を抱えていたり、家庭に問題を抱えていることが多く、何の問題もない児童との差が大きいので十分なケアとマンツーマンの指導が必要である

■スタッフ(ボランティア・指導者・事務局)の育成

- 学習会の運営を潤滑に行うための社会人マネージャーやボランティアの組織形成
- 子ども達と関わる大学生ボランティアのマインドを育んだり、スキルを伸ばす研修システムが確立できていないこと
- 担当する職員の専門性
- 学習ボランティアの人財育成
- 訪問型で支援を行っているので、訪問型支援員の養成プログラムの構築(普遍化したい)。

■資金不足

- スタッフ、および活動場所、資金の確保。
- 資金不足
- 財政基盤の確立
- スタッフの人件費
- 教材費の捻出
- 資金獲得
- お金がない。
- 人件費や施設維持費等にかかる経済的な問題。

■方法・ノウハウ(子どもとの関わり方・学習支援方法)

- とりくみを本人の意思に任せているため、気持ちが悪くないときにいかに声掛け、関わりをもっていかか。
- 学習にとりくむ目標を、子どもとどのように設定し、共有するか
- 参加する子どもの問題行動にたいする対処
- 子どもがすぐに飽きてしまうことへの対応。継続参加へのモチベーションを保つこと。
- 生徒の御家庭に行って学習指導をしたらいいのか、数人単位でご家庭と切り離れた教室での指導がいいのか、難しい場合が多々あります。
- 表面的な学問だけに囚われており、学問をしたいにも関わらず、それをする気力や想いがついていけない方たちに対してのメンタル的なフォローが足りないと感じています。
- 学力が低い子ども達への効果的な学習指導のメソッドを確立できていないこと
- 学習に対する興味を引き出す
- 学習の楽しさを実感すること。
- 学習への意欲、ヤル気、楽しさの体験をどのように積み重ねさせるか。

■子ども達の背景にある課題

- 学習支援の現場において見えてきた子ども達の背景にある課題に対して、アプローチする手法がないものが存在すること
- 学習支援のみで子どもたちの自立を応援することは不可能なため、その後の生活支援、就労支援が不可欠になり、波及する取り組みが増えるが、それらの事業の継続的な運営のやりくりが厳しくなる。
- 家庭、生活習慣、友人関係などの支援の限界
- 家庭環境が不安定な場合など、本人の学習意欲の継続が困難な場合がある。
- 生活習慣が身につけていない。
- 学習支援を必要としている中学生の家庭の多くがシングルマザーの家庭。子どもへの支援と連携して、シングルマザー支援を充実させたい。
- 高校進学後の中退や不登校への対応

■ 保護者の理解・家庭環境

- 保護者と本人の意識の差（親は困っているが、本人は困っていないなど）
- 家庭の貧困、保護者の精神的不安定
- 学校（学習）よりも家庭に引き寄せられがちである中での、進学意識を高めることの難しさ
- 家庭での学習習慣がつきにくい。
- 親とのやり取りが難しい場合がある。
- 保護者との協働が願いであるが、教室に子どもを託すことで安心してしまったり、保護者の役割を果たせない方も少なくない。
- 学習の重要性について保護者が十分に理解していないケースもありそれが子どもにも伝わってしまっている面を解消できていない。
- 親が問題意識を持っていない場合
- 保護者の理解度の低さ
- 両親からの影響が大きく、両親の考え方まで変えないと効果がでないこと

■ 受益者へのアプローチ

- 支援の場に子どもが出てきてくれるかどうか。
- 就学援助を受けている子どもたちを対象としたいが、学校・自治体等から対象となる子どもたちのリストをもらえないためアプローチをすることができない。
- 対象となる子ども達全てに情報が届く仕組みがないこと
- 該当する家庭の子どもたちの集め方
- 活動を開始したばかりの法人であり、活動の告知が十分ではなく、対象世帯への認知が低い点
- 困ったときに支援してくれる場所の一つに当団体の活動があることとの周知。
- 生活困窮家庭へのアプローチ不足。そのために行政や他の支援団体及び個人との連携を増やしたいと考えている。

■ 活動場所

- 場所の確保。
- 校舎の不足
- 活動の場獲得
- 支援する場所が有料なのが問題。こうしたことをする場合行政の場所の提供があれば相当助かる。

■ 周囲・社会の理解

- 学習支援活動の重要性を行政を始めとして地域全体に浸透させることができていない。
- 周囲の理解や配慮、認識の差（家庭や学校など）
- 実態を知らない人の理解を得るのが難しい。
- 社会の無関心

■ その他

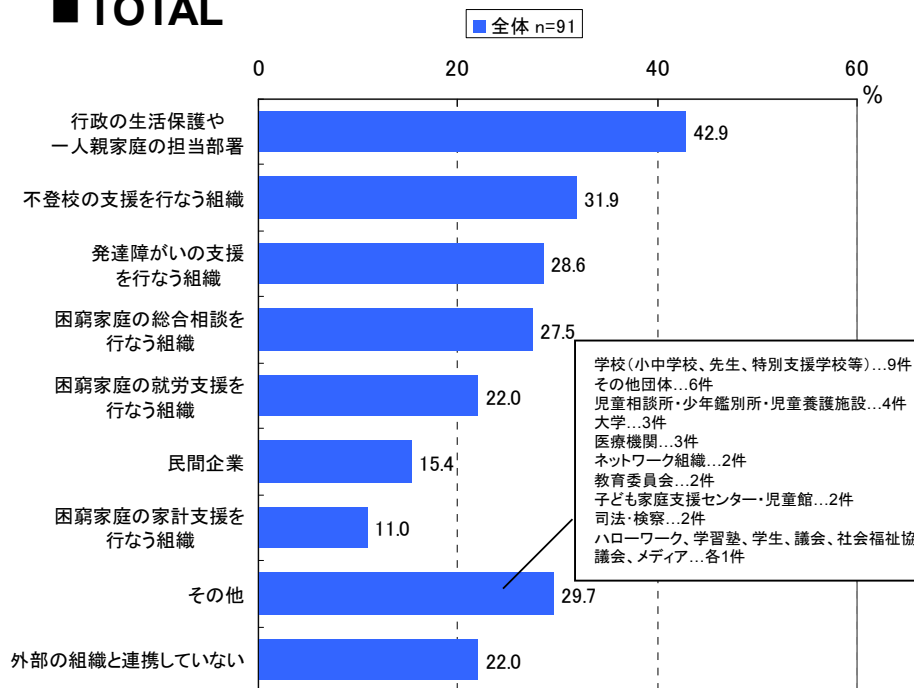
- 事業の成果の可視化、特に質的な評価
- すぐに目に見える結果と長期的な目に見えない結果との乖離。
- 平成27年度からは本事業、26年度からはモデル事業が始まる「生活困窮者自立支援事業」の中の学習支援事業において未だに行政と連携できていない。
- 学校・行政との連携
- 行政受託のために生活保護受給者世帯の中学生と対象者が限定される。
- ケースワーカーとの連携がとれない。
- 学校との情報交換。
- 学校授業の進み具合の確認
- 就学支援金、奨学金、受験生チャレンジ支援貸付制度などの制度がフリースクールには適用されないこと。
- 個人情報保護は必要だがやはり活動のネックになっている。
- ミスマッチが多い

Q27, 学習支援活動における外部組織との連携【MA】 ※ベース：学習支援活動実施団体

「現在、実施している」とお答えの団体におたずねします。
 学習支援活動において、外部のどのような組織と連携していますか。当てはまるものをすべてお選びください。

連携している組織は「行政の生活保護や一人親家庭の担当部署」が最多で43%。
 「外部の組織と連携していない」も2割強。

■ TOTAL



■ 属性別

	属性	割合 (%)	行政の生活保護や一人親家庭の担当部署	不登校の支援を行なう組織	発達障がいのある支援を行なう組織	困窮家庭の総合相談を行なう組織	困窮家庭の就労支援を行なう組織	民間企業	困窮家庭の家計支援を行なう組織	その他	外部の組織と連携していない
全体	n=91	42.9	31.9	28.6	27.5	22.0	15.4	11.0	29.7	22.0	
都市区分	政令指定都市・23区	n=35	45.7	42.9	31.4	34.3	20.0	17.1	11.4	28.6	17.1
	中核市・特例市	n=25	40.0	36.0	36.0	28.0	40.0	20.0	16.0	32.0	20.0
	その他の市	n=30	40.0	13.3	16.7	16.7	6.7	10.0	6.7	30.0	30.0
	町・村	n=1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
団体支出規模	年間～500万円未満	n=35	25.7	28.6	22.9	17.1	20.0	8.6	2.9	22.9	31.4
	年間500～1000万円未満	n=12	50.0	41.7	33.3	50.0	50.0	41.7	33.3	25.0	25.0
	年間1000～5000万円未満	n=26	38.5	26.9	26.9	15.4	11.5	7.7	3.8	34.6	19.2
	年間5000万円以上	n=18	77.8	38.9	38.9	50.0	22.2	22.2	22.2	38.9	5.6
学習支援に携わる有給職員数	有給常勤0人	n=34	26.5	26.5	23.5	26.5	23.5	11.8	5.9	29.4	32.4
	有給常勤1～5人	n=36	50.0	30.6	30.6	27.8	22.2	13.9	11.1	30.6	16.7
	有給常勤6人以上	n=21	57.1	42.9	33.3	28.6	19.0	23.8	19.0	28.6	14.3

■ ...全体より5pts以上高い
■ ...全体より5pts以上低い

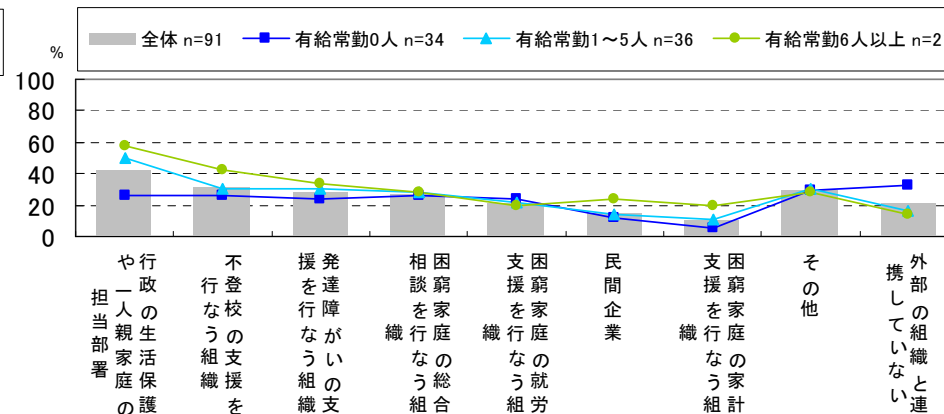
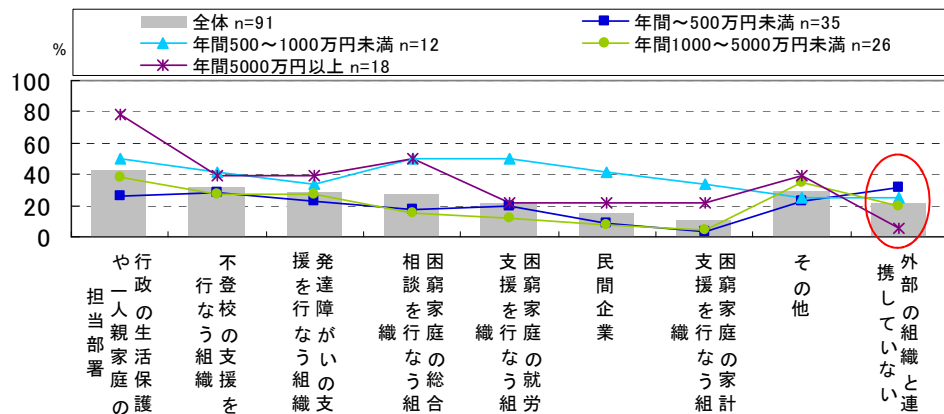
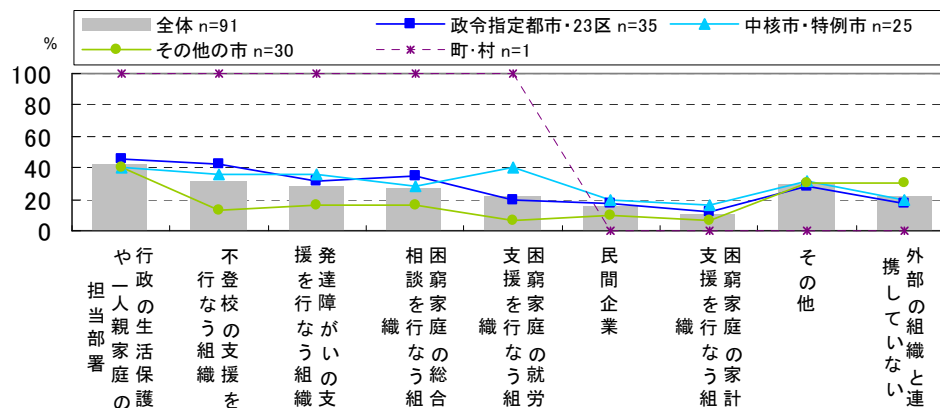
Q27,学習支援活動における外部組織との連携【MA】

※ベース：学習支援活動実施団体

「現在、実施している」とお答えの団体におたずねします。

学習支援活動において、外部のどのような組織と連携していますか。当てはまるものをすべてお選びください。

■ 属性別



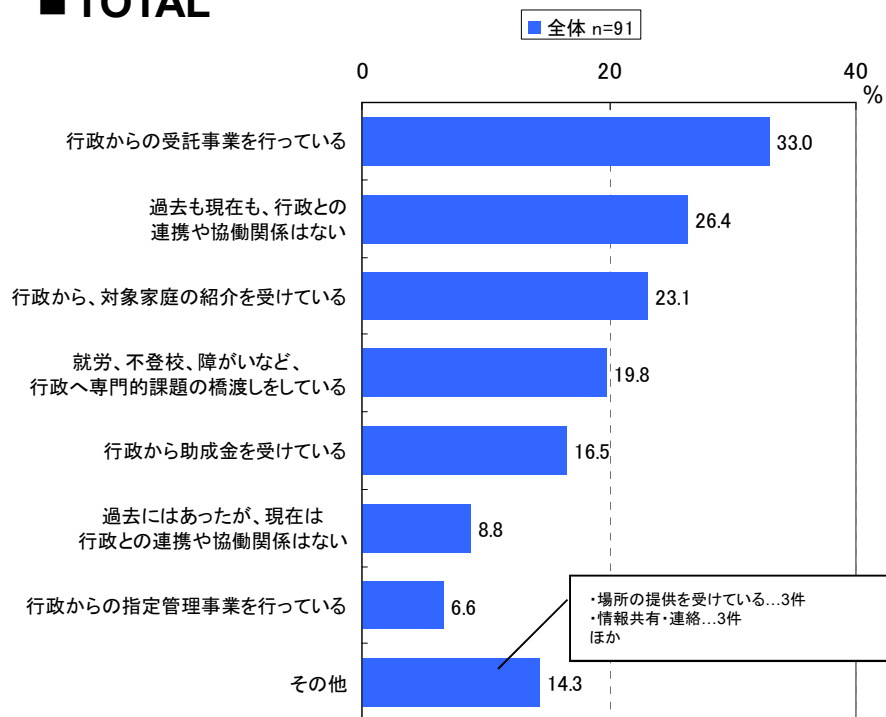
支出規模小さい団体ほど
連携なし

Q33, 学習支援活動における行政との連携や協働関係有無【MA】 ベース：学習支援活動あり団体

学習支援活動に関して、行政との連携や協働関係はありますか。当てはまるものをすべてお選びください。

33%が「行政からの委託事業を行っている」が、一方26%が「過去も現在も、行政との連携や協働関係はない」。「行政から、対象家庭の紹介を受けている」は23%にとどまる。

■ TOTAL



■ 属性別

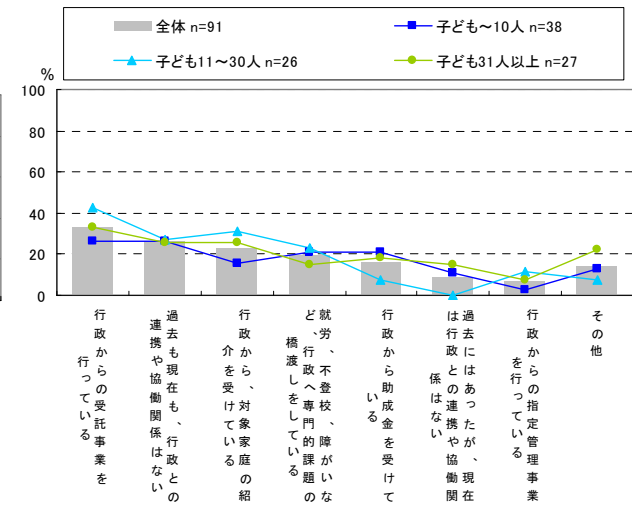
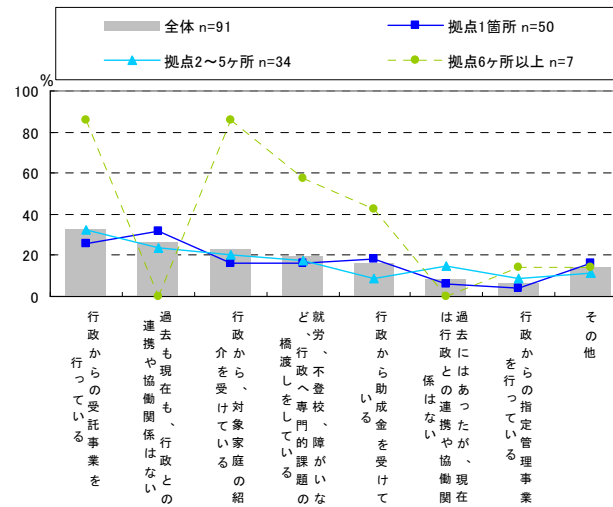
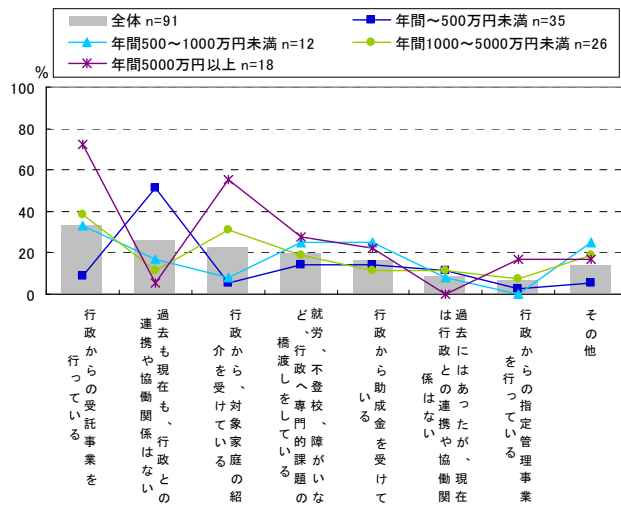
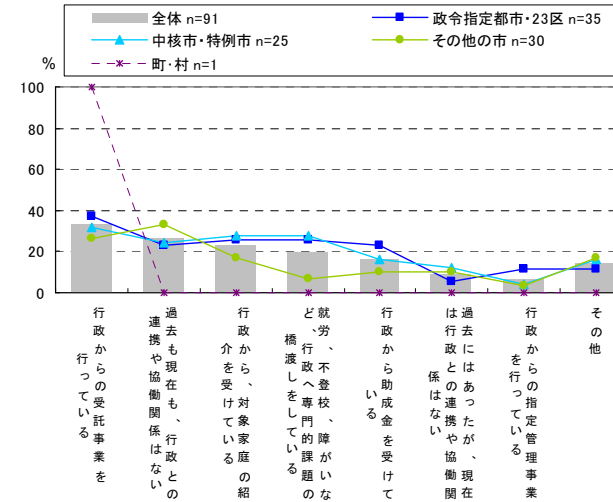
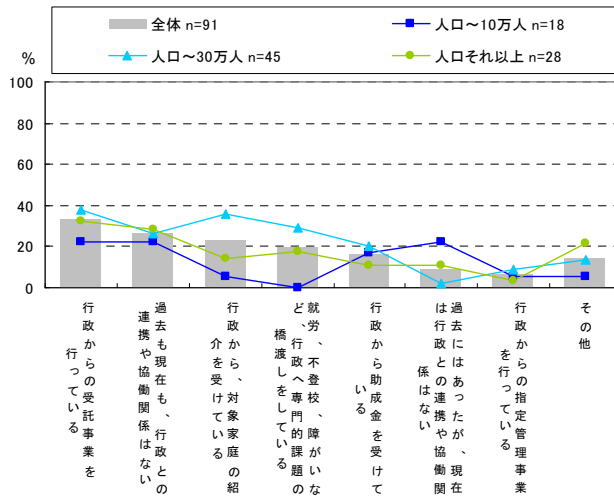
● ...全体より5pts以上高い
● ...全体より5pts以上低い

属性	人数 (n)	行政からの受託事業を行っている	過去も現在も、行政との連携や協働関係はない	行政から、対象家庭の紹介を受けている	就労、不登校、障がいなど、行政へ専門的課題の橋渡しをしている	行政から助成金を受けている	過去にはあったが、現在は行政との連携や協働関係はない	行政からの指定管理事業を行っている	その他	
全体	n=91	33.0	26.4	23.1	19.8	16.5	8.8	6.6	14.3	
市町村人口	人口～10万人	n=18	22.2	22.2	5.6	0.0	16.7	22.2	5.6	5.6
	人口～30万人	n=45	37.8	26.7	35.6	28.9	20.0	2.2	8.9	13.3
	人口それ以上	n=28	32.1	28.6	14.3	17.9	10.7	10.7	3.6	21.4
都市区分	政令指定都市・23区	n=35	37.1	22.9	25.7	25.7	22.9	5.7	11.4	11.4
	中核市・特例市	n=25	32.0	24.0	28.0	28.0	16.0	12.0	4.0	16.0
	その他の市	n=30	26.7	33.3	16.7	6.7	10.0	10.0	3.3	16.7
	町・村	n=1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
団体支出規模	年間～500万円未満	n=35	8.6	51.4	5.7	14.3	14.3	11.4	2.9	5.7
	年間500～1000万円未満	n=12	33.3	16.7	8.3	25.0	25.0	8.3	0.0	25.0
	年間1000～5000万円未満	n=26	38.5	11.5	30.8	19.2	11.5	11.5	7.7	19.2
	年間5000万円以上	n=18	72.2	5.6	55.6	27.8	22.2	0.0	16.7	16.7
学習支援拠点数	拠点1箇所	n=50	26.0	32.0	16.0	16.0	18.0	6.0	4.0	16.0
	拠点2～5ヶ所	n=34	32.4	23.5	20.6	17.6	8.8	14.7	8.8	11.8
	拠点6ヶ所以上	n=7	85.7	0.0	85.7	57.1	42.9	0.0	14.3	14.3
学習支援に参加している子ども数	子ども～10人	n=38	26.3	26.3	15.8	21.1	21.1	10.5	2.6	13.2
	子ども11～30人	n=26	42.3	26.9	30.8	23.1	7.7	0.0	11.5	7.7
	子ども31人以上	n=27	33.3	25.9	25.9	14.8	18.5	14.8	7.4	22.2

Q33, 学習支援活動における行政との連携や協働関係有無【MA】 ※ベース：学習支援活動あり団体

■ 属性別

学習支援活動に関して、行政との連携や協働関係はありますか。当てはまるものをすべてお選びください。

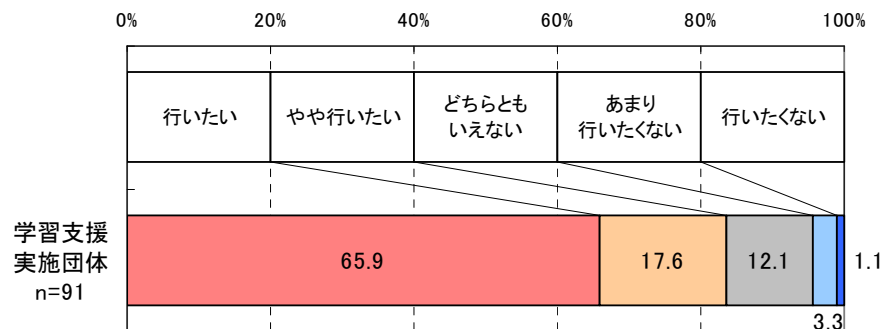


Q34,学習支援活動における今後の行政との連携・協働意向【SA】 ※ベース：学習支援活動あり団体

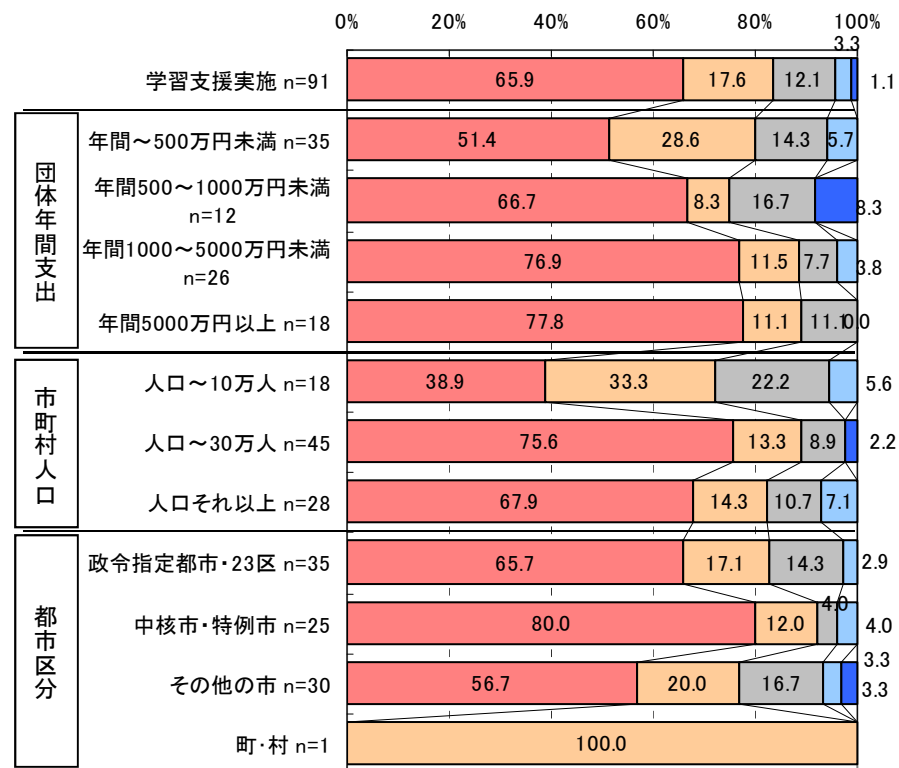
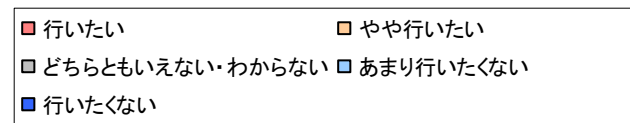
今後、学習支援活動において、行政と連携・協働して事業を行いたいですか。

学習支援活動における行政との連携・協働意向は「行いたい」「やや行いたい」あわせて84%。
「人口～30万人」や「中核市・特例市」等で意向が高い。

■ TOTAL



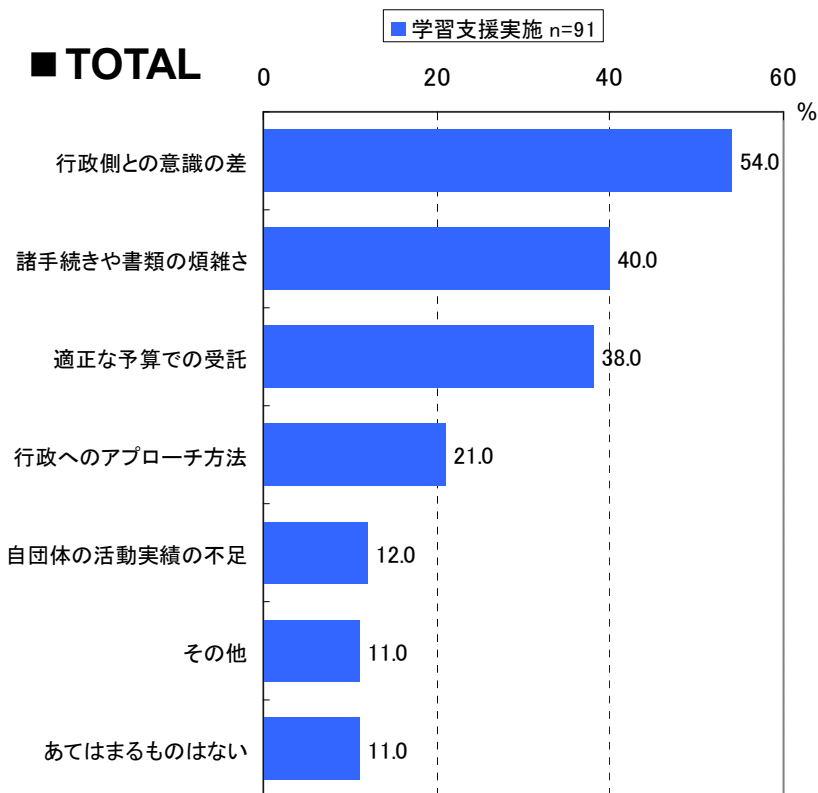
■ 属性別



Q35,学習支援活動で行政と協働するに当たり課題や不安な点【MA】

学習支援活動において、行政と協働するに当たり、課題や不安な点はなんですか。当てはまるものをすべてお選びください。

最も高いのは「行政側との意識の差(54%)」。次いで、「諸手続きや書類の煩雑さ(40%)」「適正な予算での受託(38%)」。



■ 属性別

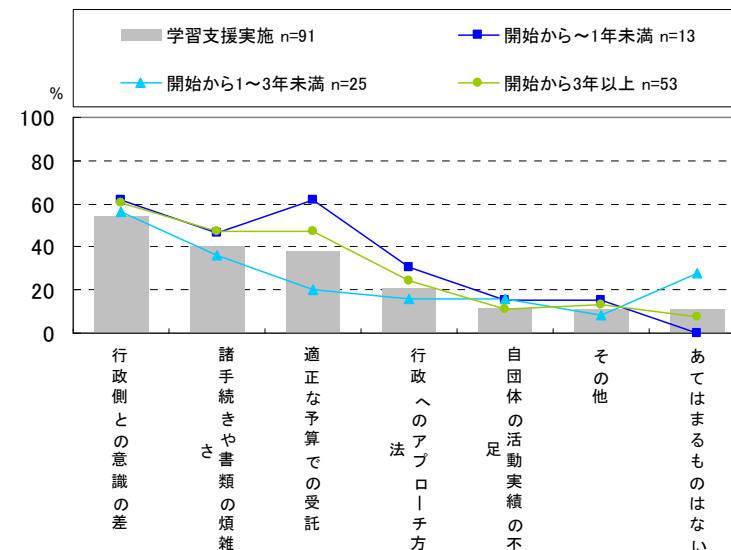
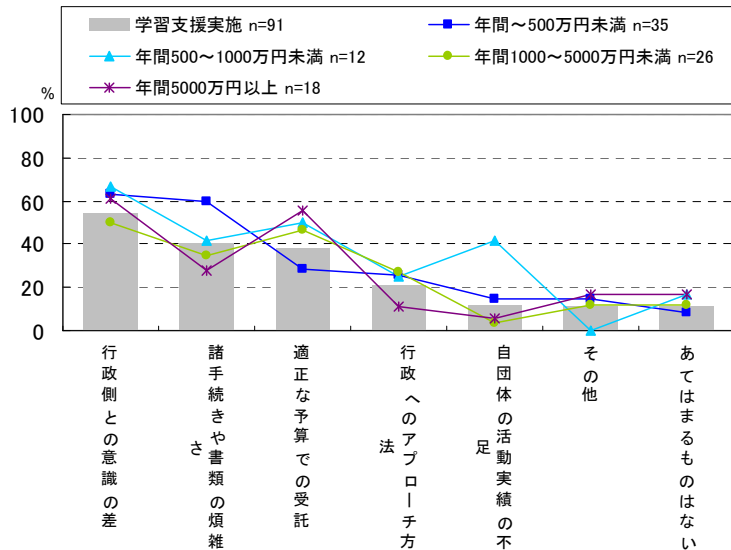
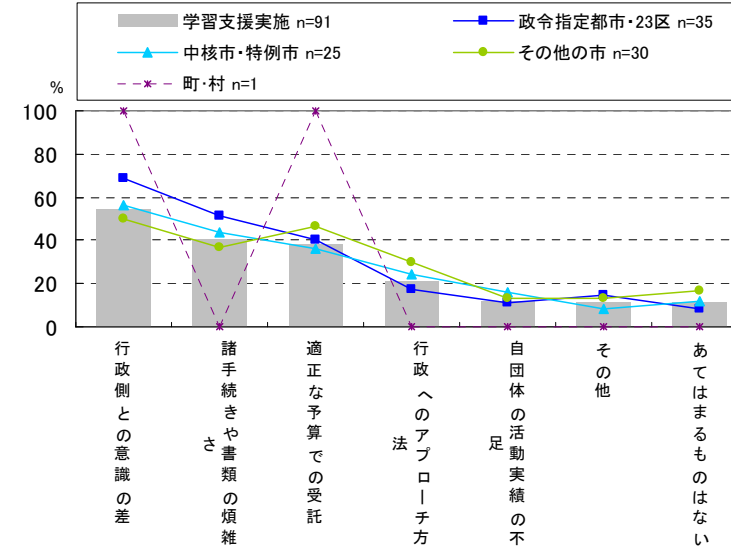
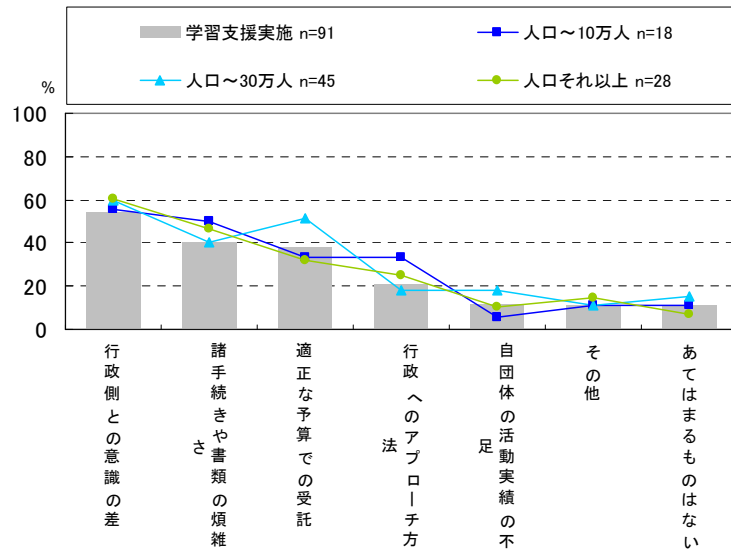
		行政側との意識の差	諸手続きや書類の煩雑さ	適正な予算での受託	行政へのアプローチ方法	自団体の活動実績の不足	その他	あてはまるものはない	
全体	n=91	54.0	40.0	38.0	21.0	12.0	11.0	11.0	
市町村人口	人口～10万人	n=18	55.6	50.0	33.3	33.3	5.6	11.1	11.1
	人口～30万人	n=45	60.0	40.0	51.1	17.8	17.8	11.1	15.6
	人口それ以上	n=28	60.7	46.4	32.1	25.0	10.7	14.3	7.1
都市区分	政令指定都市・23区	n=35	68.6	51.4	40.0	17.1	11.4	14.3	8.6
	中核市・特例市	n=25	56.0	44.0	36.0	24.0	16.0	8.0	12.0
	その他の市	n=30	50.0	36.7	46.7	30.0	13.3	13.3	16.7
	町・村	n=1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
団体支出規模	年間～500万円未満	n=35	62.9	60.0	28.6	25.7	14.3	14.3	8.6
	年間500～1000万円未満	n=12	66.7	41.7	50.0	25.0	41.7	0.0	16.7
	年間1000～5000万円未満	n=26	50.0	34.6	46.2	26.9	3.8	11.5	11.5
	年間5000万円以上	n=18	61.1	27.8	55.6	11.1	5.6	16.7	16.7
学習支援活動年数	開始から～1年未満	n=13	61.5	46.2	61.5	30.8	15.4	15.4	0.0
	開始から1～3年未満	n=25	56.0	36.0	20.0	16.0	16.0	8.0	28.0
	開始から3年以上	n=53	60.4	47.2	47.2	24.5	11.3	13.2	7.5

■ …全体より5pts以上高い
■ …全体より5pts以上低い

Q35,学習支援活動で行政と協働するに当たり課題や不安な点【MA】

■ 属性別

学習支援活動において、行政と協働するに当たり、課題や不安な点はなんですか。当てはまるものをすべてお選びください。



Ⅲ. 調査結果の詳細

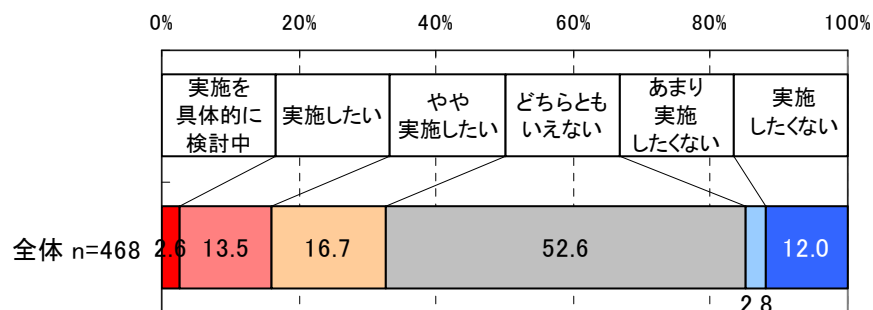
2. 学習支援活動 実施意向団体の特徴

Q28, 学習支援活動**実施意向**【SA】 ※ベース：学習支援活動**実施なし**団体

「現在、実施していない」とお答えの団体におたずねします。
 今後、生活困窮家庭の子ども達への学習支援活動を実施したいですか。

未実施団体のうち、約3割が「実施意向あり」。
 団体設立から日が浅いほど実施意向が高い。

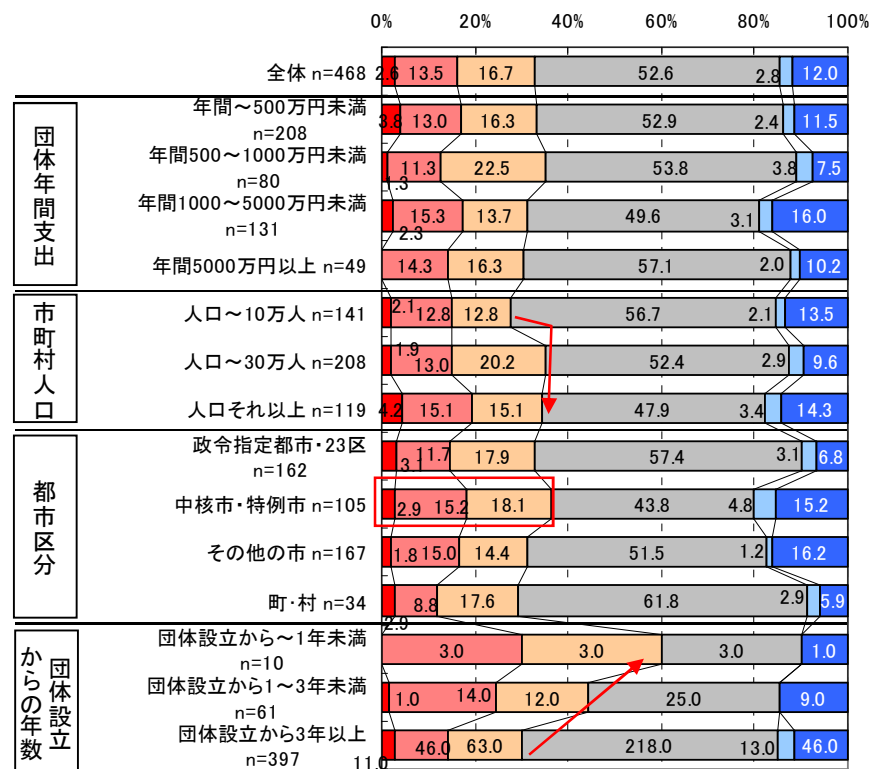
■ TOTAL



意向あり
32%

■ 属性別

- 実施を具体的に検討している
- 実施したい
- やや実施したい
- どちらともいえない・わからない
- あまり実施したくない
- 実施したくない



Q29,実施していない理由【MA】

※ベース：学習支援活動実施なし&実施意向あり

Q30,実施に当たっての課題【MA】

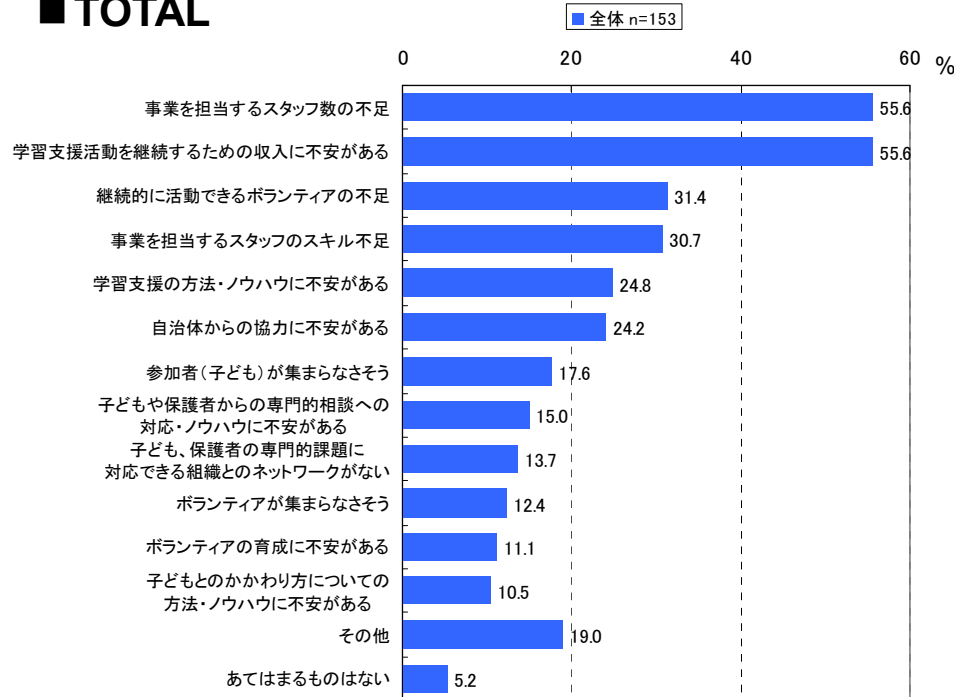
※ベース：学習支援活動実施なし&実施検討中

「現在、実施していない」が「実施したい」「やや実施したい」とお答えの団体におたずねします。学習支援活動を実施していない理由として、当てはまるものをすべてお選びください。

「現在、実施していない」が「実施を具体的に検討している」とお答えの団体におたずねします。実施にあたっての課題として、当てはまるものをすべてお選びください。

意向があるのに実施していない団体の理由は、「事業を担当するスタッフ不足」「学習支援活動を継続するための収入に不安」がそれぞれ5割を超える。
事業を担当するスタッフのスキル不足、ボランティアの不足、学習支援の方法・ノウハウ、自治体からの協力も実施していない理由として多く挙がっている。

■ TOTAL



■ 属性別

属性	事業を担当するスタッフ数の不足	学習支援活動を継続するための収入に不安がある	継続的に活動できるボランティアの不足	事業を担当するスタッフのスキル不足	学習支援の方法・ノウハウに不安がある	自治体からの協力が不安がある	参加者(子ども)が集まらなさそう	子どもや保護者からの専門的相談への対応・ノウハウに不安がある	子ども、保護者の専門的課題に対応できる組織とのネットワークがない	ボランティアが集まらなさそう	ボランティアの育成に不安がある	子どもとのかかわり方についての方法・ノウハウに不安がある	その他	当てはまるものはない		
全体	n=153	55.6	55.6	31.4	30.7	24.8	17.6	15.0	13.7	12.4	11.1	10.5	19.0	5.2		
市町村人口	人口~10万人	n=39	56.4	59.0	28.2	46.2	30.8	38.5	20.5	15.4	20.5	15.4	7.7	17.9	0.0	
	人口~30万人	n=73	50.7	52.1	34.2	24.7	23.3	20.5	15.1	13.7	11.0	8.2	8.2	9.6	16.4	9.6
	人口それ以上	n=41	63.4	58.5	29.3	26.8	22.0	17.1	19.5	17.1	12.2	12.2	14.6	24.4	2.4	
	都市区分	政令指定都市・23区	n=53	66.0	54.7	43.4	34.0	26.4	28.3	15.1	18.9	13.2	9.4	17.0	15.1	15.1
都市区分	中核市・特例市	n=38	47.4	55.3	13.2	28.9	21.1	13.2	15.8	13.2	7.9	7.9	5.3	7.9	21.1	7.9
	その他の市	n=52	51.9	53.8	36.5	21.2	23.1	26.9	19.2	11.5	15.4	15.4	3.8	5.8	25.0	5.8
	町・村	n=10	50.0	70.0	10.0	70.0	40.0	30.0	30.0	20.0	30.0	30.0	40.0	20.0	0.0	0.0
団体支出規模	年間~500万円未満	n=69	50.7	58.0	36.2	33.3	26.1	21.7	26.1	14.5	13.0	15.9	14.5	8.7	18.8	4.3
	年間500~1000万円未満	n=28	53.6	42.9	28.6	17.9	17.9	28.6	7.1	3.6	14.3	3.6	3.6	14.3	25.0	10.7
	年間1000~5000万円未満	n=41	65.9	56.1	24.4	29.3	19.5	29.3	9.8	22.0	14.6	12.2	9.8	7.3	19.5	4.9
	年間5000万円以上	n=15	53.3	66.7	33.3	46.7	46.7	13.3	20.0	20.0	13.3	13.3	13.3	20.0	6.7	0.0
団体設立からの年数	団体設立から~1年未満	n=6	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	団体設立から1~3年未満	n=27	66.7	59.3	29.6	33.3	22.2	14.8	22.2	14.8	11.1	11.1	7.4	3.7	25.9	3.7
	団体設立から3年以上	n=120	54.2	55.8	32.5	31.7	26.7	26.7	16.7	15.0	15.0	13.3	12.5	12.5	16.7	5.8

Q29,実施していない理由【MA】

※ベース：学習支援活動実施なし&実施意向あり

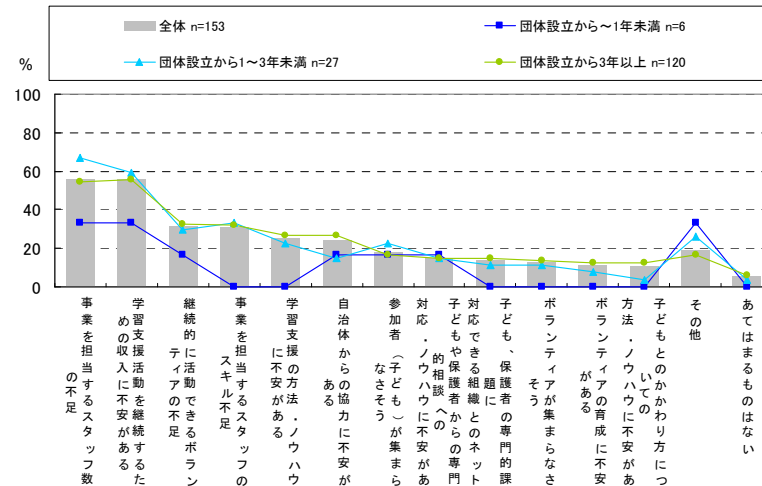
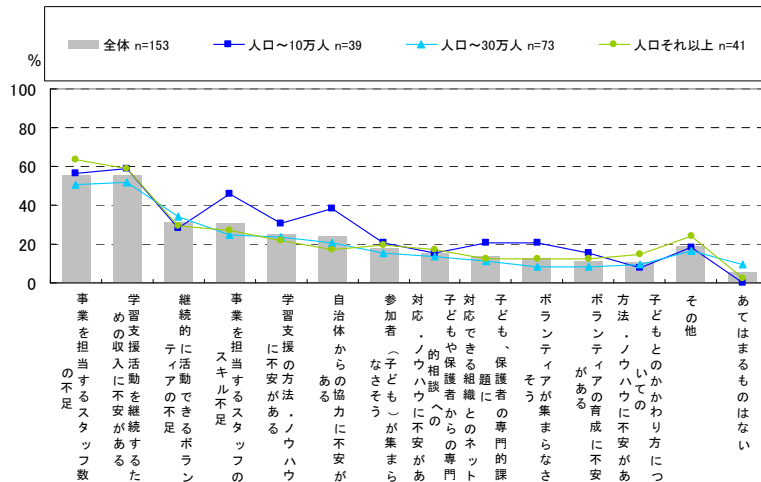
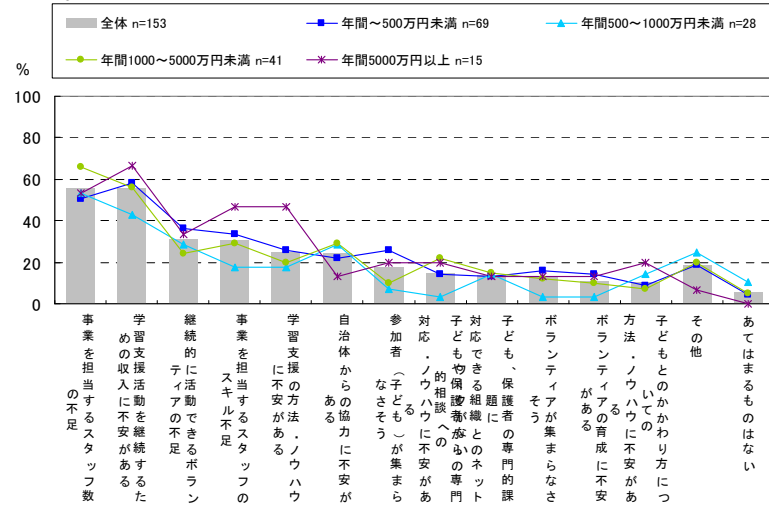
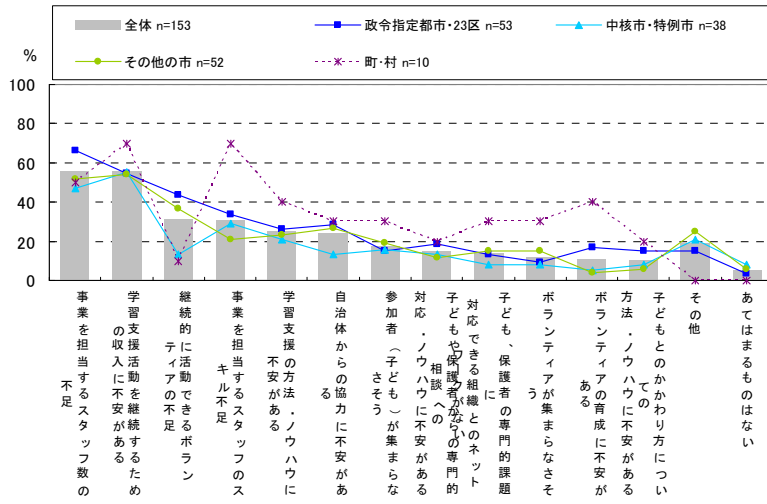
Q30,実施に当たっての課題【MA】

※ベース：学習支援活動実施なし&実施検討中

■ 属性別

「現在、実施していない」が「実施したい」「やや実施したい」とお答えの団体におたずねします。
学習支援活動を実施していない理由として、当てはまるものをすべてお選びください。

「現在、実施していない」が「実施を具体的に検討している」とお答えの団体におたずねします。
実施にあたっての課題として、当てはまるものをすべてお選びください。



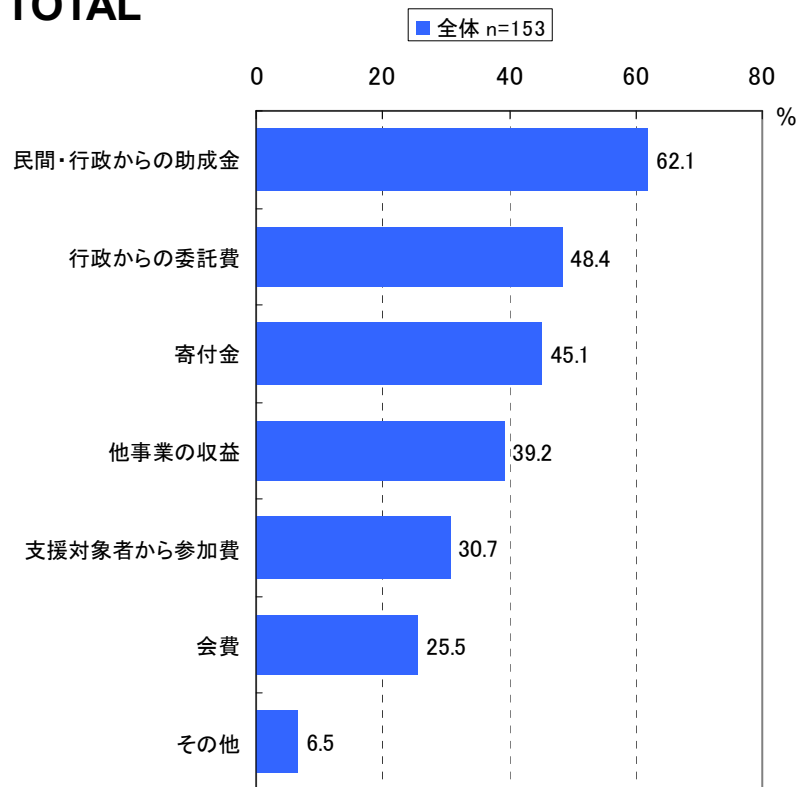
Q31, 学習支援活動の資金源として検討しているもの【MA】

※ベース：学習支援活動実施なし&実施意向ありor検討中

「現在、実施していない」が「実施を具体的に検討している」「実施したい」「やや実施したい」とお答えの団体におたずねします。学習支援活動の資金源として、検討しているものをすべてお選びください。

資金源として想定しているものは、「民間・行政からの助成金」が62%で最も高い。次いで「行政からの委託費(48%)」「寄付金(45%)」。

■ TOTAL



■ 属性別

		民間・行政からの助成金	行政からの委託費	寄付金	他事業の収益	支援対象者から参加費	会費	その他	
全体		n=153	62.1	48.4	45.1	39.2	30.7	25.5	6.5
市町村人口	人口~10万人	n=39	66.7	64.1	48.7	46.2	30.8	35.9	5.1
	人口~30万人	n=73	61.6	41.1	49.3	37.0	34.2	21.9	8.2
	人口それ以上	n=41	58.5	46.3	34.1	36.6	24.4	22.0	4.9
都市区分	政令指定都市・23区	n=53	73.6	45.3	50.9	30.2	30.2	18.9	3.8
	中核市・特例市	n=38	52.6	47.4	28.9	39.5	34.2	15.8	7.9
	その他の市	n=52	59.6	51.9	53.8	48.1	26.9	36.5	7.7
	町・村	n=10	50.0	50.0	30.0	40.0	40.0	40.0	10.0
団体支出規模	年間~500万円未満	n=69	62.3	37.7	49.3	33.3	26.1	30.4	10.1
	年間500~1000万円未満	n=28	57.1	53.6	46.4	46.4	28.6	25.0	0.0
	年間1000~5000万円未満	n=41	65.9	56.1	41.5	39.0	41.5	22.0	7.3
	年間5000万円以上	n=15	60.0	66.7	33.3	53.3	26.7	13.3	0.0

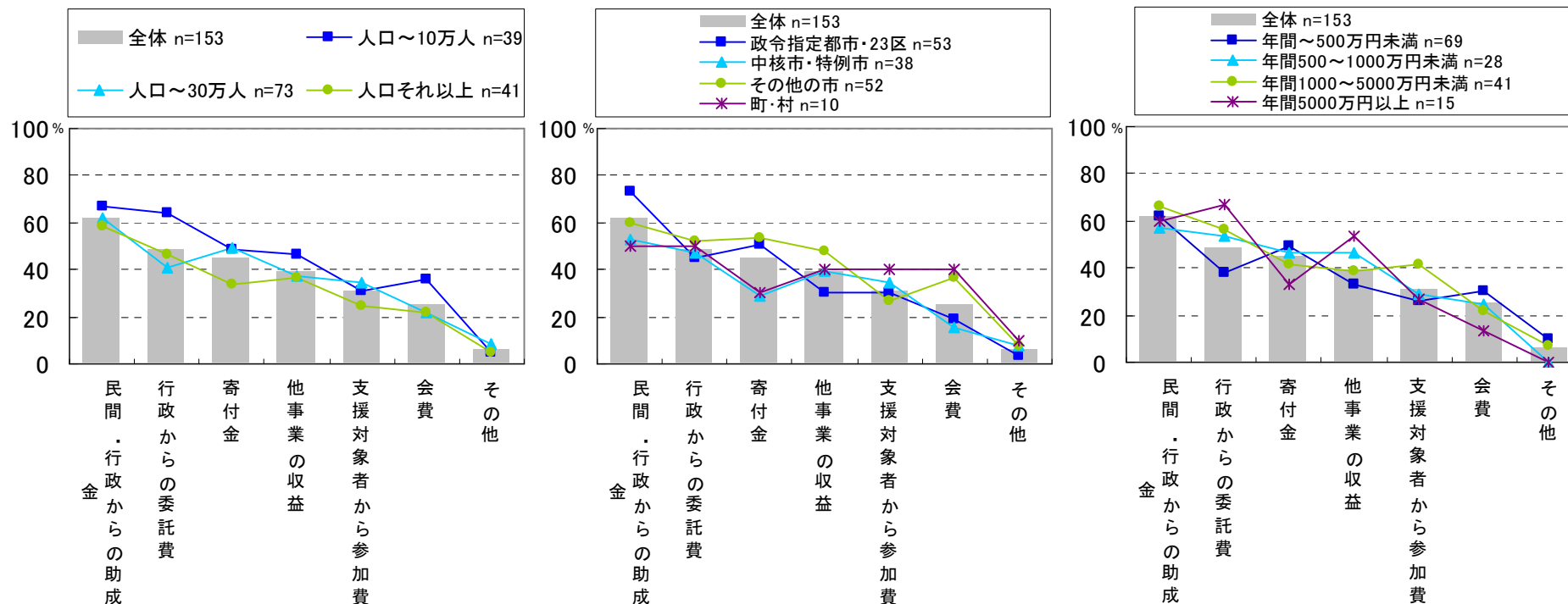
■ … 全体より5pts以上高い
■ … 全体より5pts以上低い

Q31, 学習支援活動の資金源として検討しているもの【MA】

※ベース：学習支援活動実施なし&実施意向ありor検討中

■ 属性別

「現在、実施していない」が「実施を具体的に検討している」「実施したい」「やや実施したい」とお答えの団体におたずねします。学習支援活動の資金源として、検討しているものをすべてお選びください。



Ⅲ. 調査結果の詳細

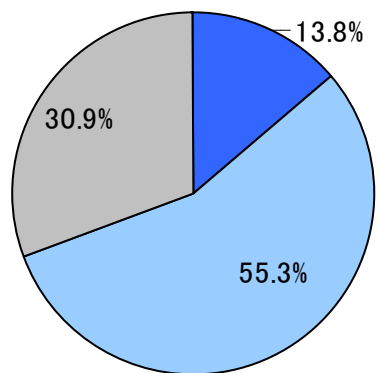
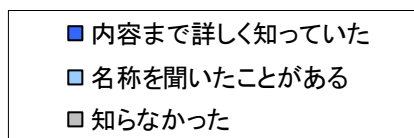
3. 生活困窮者自立支援法について

Q36, 「生活困窮者自立支援法」 認知【SA】

「生活困窮者自立支援法」をご存知ですか。

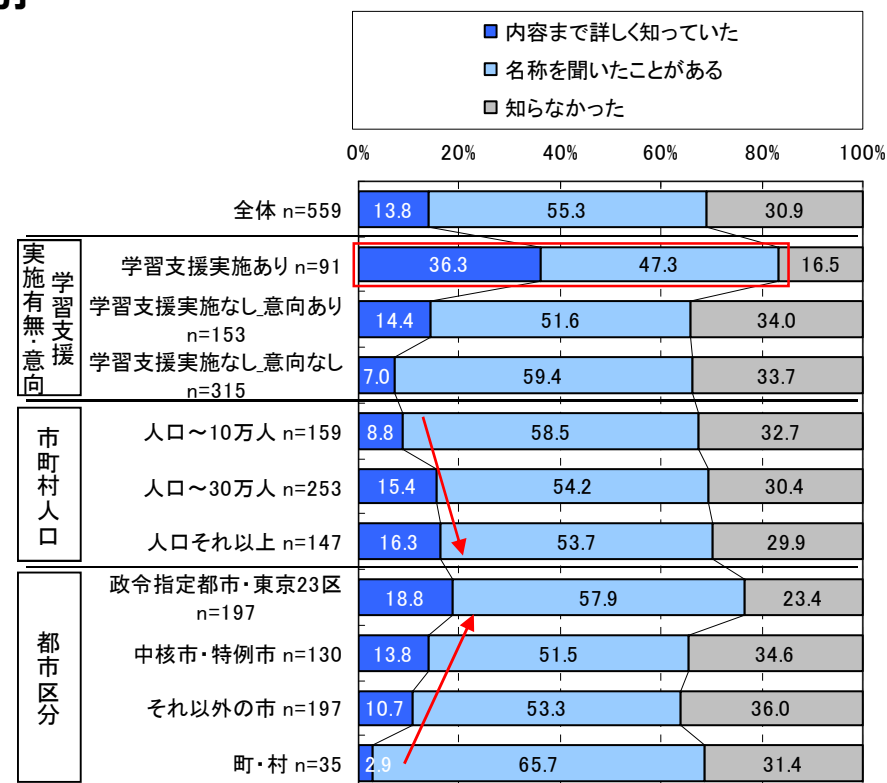
「生活困窮者自立支援法」の認知率は約7割。学習支援実施団体では8割以上の認知率がある。
人口が多いほど、また大規模都市ほど内容までの認知率が高い傾向。

■ TOTAL



全体 n=559

■ 属性別

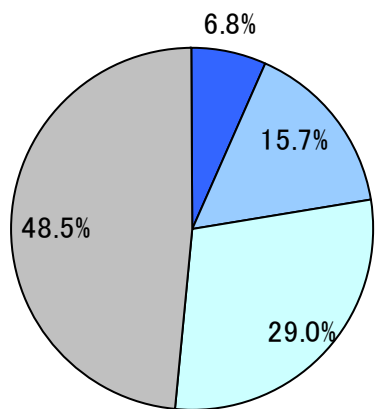
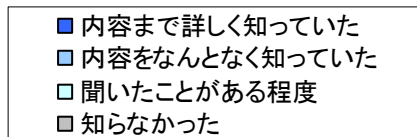


Q37, 「生活困窮者自立支援法」 内容認知【SA】

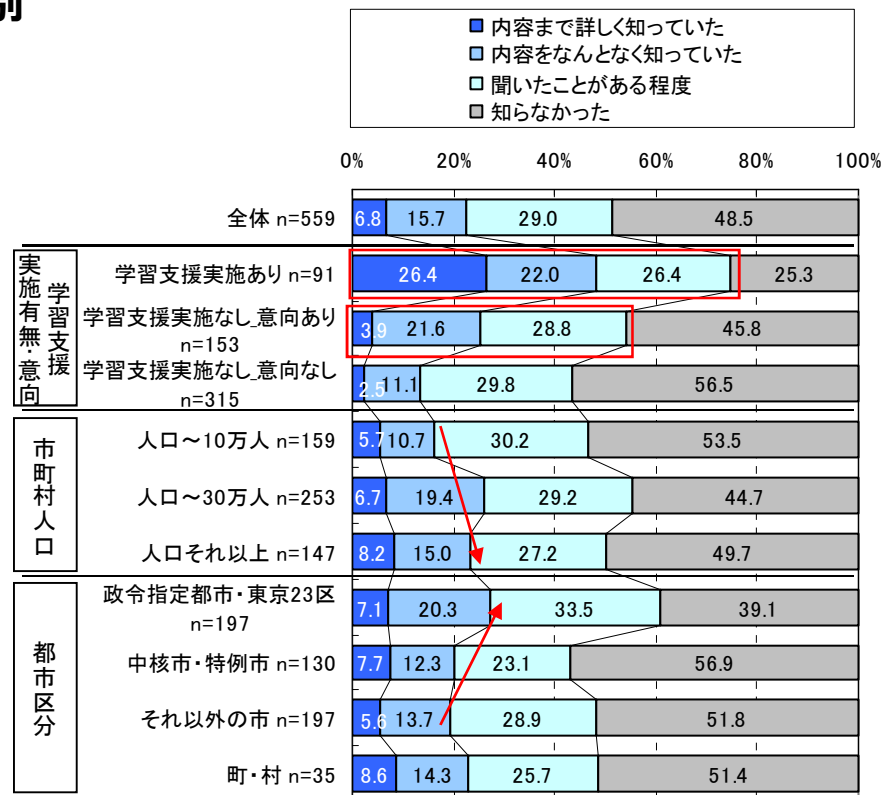
「生活困窮者自立支援法」は、各自治体が「生活困窮家庭の子どもへの『学習支援事業』 その他生活困窮者の自立の促進に必要な事業」を任意事業として5割の国庫負担で実施できる旨明記しています。上記の内容をご存知ですか。

「生活困窮者自立支援法」による学習支援事業の認知率は、「内容まで詳しく知っていた」「なんとなく知っていた」「聞いたことがある」とあわせると約5割。学習支援実施団体においては、認知率は7割超。法律自体の認知同様、大規模都市ほど内容の認知率も高い。「現在は実施していないが、意向のある団体」においては内容認知率がやや低い。

■ TOTAL



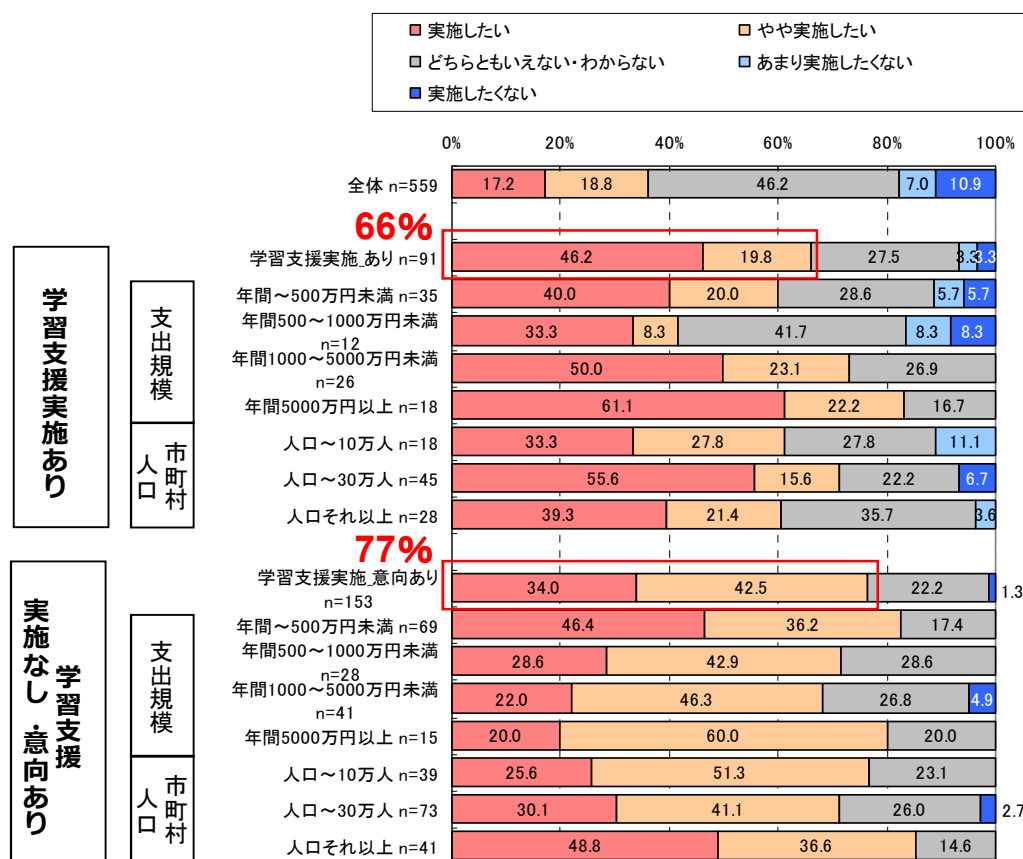
■ 属性別



Q38,生活困窮者自立支援法を活用した学習支援事業の実施意向【SA】

「生活困窮者自立支援法」施行後、自治体とNPOが協働して生活困窮家庭の学習支援に取り組めるようになります。自団体として、生活困窮者自立支援法を活用した学習支援事業を実施していきたいですか。

自立支援法を活用した実施意向は、学習支援を実施している団体で66%、現在は実施していないが今後意向のある団体で77%。



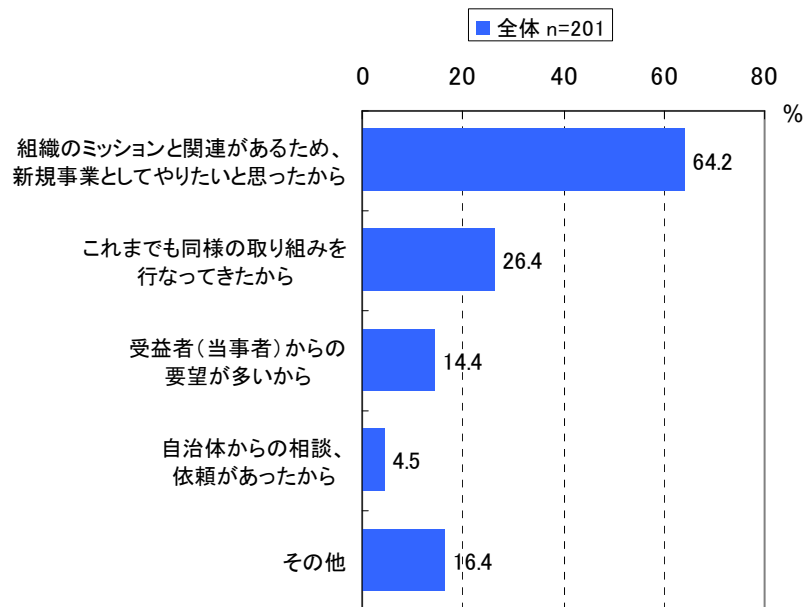
Q39,実施意向理由【MA】

※ベース：生活困窮者自立支援法を活用した学習支援実施意向団体

「実施したい」「やや実施したい」とお答えの団体におたずねします。
その理由をお答えください。

「組織のミッションと関連があり、新規事業としてやりたい」が64%と最も高い。

■ TOTAL



■ 属性別

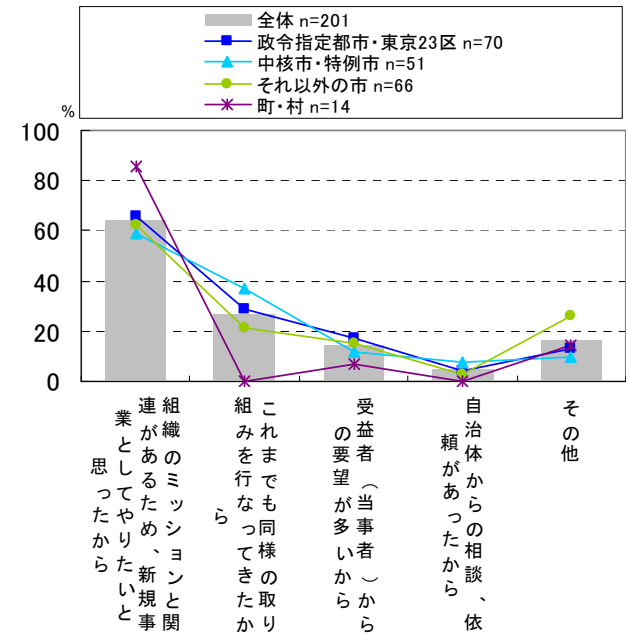
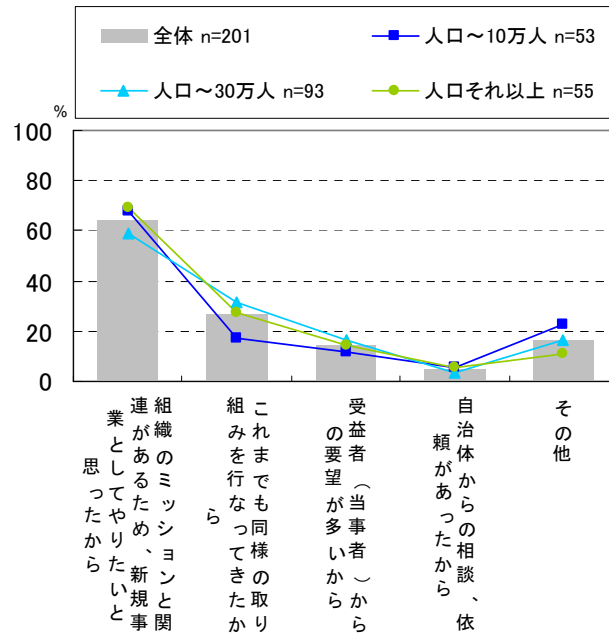
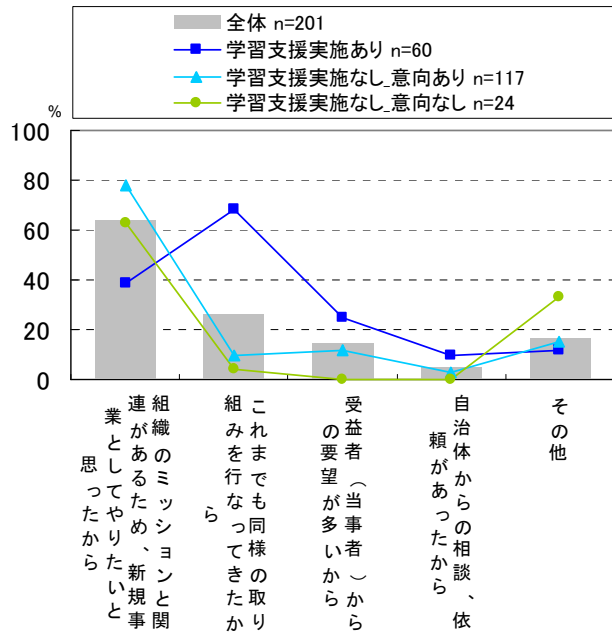
属性	n	理由ごとの割合 (%)				
		組織のミッションと関連があるため、新規事業としてやりたいと思ったから	これまでも同様の取り組みを行ってきたから	その他	受益者(当事者)からの要望が多いから	自治体からの相談、依頼があったから
全体	n=201	64.2	26.4	16.4	14.4	4.5
学習支援実施・意向有無	学習支援実施あり (n=60)	38.3	68.3	11.7	25.0	10.0
	学習支援実施なし_意向あり (n=117)	77.8	9.4	15.4	12.0	2.6
	学習支援実施なし_意向なし (n=24)	62.5	4.2	33.3	0.0	0.0
市町村人口	人口~10万人 (n=53)	67.9	17.0	22.6	11.3	5.7
	人口~30万人 (n=93)	59.1	31.2	16.1	16.1	3.2
	人口それ以上 (n=55)	69.1	27.3	10.9	14.5	5.5
都市区分	政令指定都市・東京23区 (n=70)	65.7	28.6	12.9	17.1	4.3
	中核市・特例市 (n=51)	58.8	37.3	9.8	11.8	7.8
	それ以外の市 (n=66)	62.1	21.2	25.8	15.2	3.0
	町・村 (n=14)	85.7	0.0	14.3	7.1	0.0

Q39,実施意向理由【MA】

※ベース：生活困窮者自立支援法を活用した学習支援実施意向団体

■ 属性別

「実施したい」「やや実施したい」とお答えの団体におたずねします。
その理由をお答えください。



IV. 参考資料

調査票

調査票

NO	設問/項目	回答形式	対象者
Q1	団体の法人格をお答えください。	複数回答	全員
1	法人格なし		
2	NPO法人(認定なし)		
3	NPO法人(認定あり)		
4	社会福祉法人		
5	一般社団法人		
6	一般財団法人		
7	公益社団法人		
8	公益財団法人		
9	その他()		
Q2	団体名をお答えください。	自由回答	全員
Q3	あなたのお名前と、ご連絡先のメールアドレス、団体のご住所をお答えください。	自由回答	全員
1	お名前()		
2	ご連絡先メールアドレス()		
3	団体のご住所()		
Q4	あなたのお名前と、ご連絡先のメールアドレス、団体のご住所をお答えください。	単一回答	全員
1	団体の代表者(代表理事・理事長など)		
2	事務局長		
3	代表者・事務局長以外の役員・理事		
4	事務局スタッフ		
5	ボランティアスタッフ		
6	インターン		
7	その他()		
Q5	主な活動地域をお答えください。	単一回答	全員
1	【北海道】北海道		
2	【東北】青森県		
3	【東北】岩手県		
4	【東北】宮城県		
5	【東北】秋田県		
6	【東北】山形県		
7	【東北】福島県		
8	【関東】茨城県		
9	【関東】栃木県		
10	【関東】群馬県		
11	【関東】埼玉県		
12	【関東】千葉県		
13	【関東】東京都		
14	【関東】神奈川県		
15	【中部】新潟県		
16	【中部】富山県		
17	【中部】石川県		
18	【中部】福井県		
19	【中部】山梨県		
20	【中部】長野県		
21	【中部】岐阜県		
22	【中部】静岡県		
23	【中部】愛知県		
24	【近畿】三重県		
25	【近畿】滋賀県		
26	【近畿】京都府		
27	【近畿】大阪府		
28	【近畿】兵庫県		
29	【近畿】奈良県		
30	【近畿】和歌山県		
31	【中国】鳥取県		
32	【中国】島根県		
33	【中国】岡山県		
34	【中国】広島県		
35	【中国】山口県		
36	【四国】徳島県		
37	【四国】香川県		
38	【四国】愛媛県		
39	【四国】高知県		
40	【九州】福岡県		
41	【九州】佐賀県		
42	【九州】長崎県		
43	【九州】熊本県		
44	【九州】大分県		
45	【九州】宮崎県		
46	【九州】鹿児島県		
47	【沖縄】沖縄県		

NO	設問/項目	回答形式	対象者
Q6	団体の年間支出規模をお答えください。	単一回答	全員
1	0円		
2	1~50万円未満		
3	50~100万円未満		
4	100~200万円未満		
5	200~500万円未満		
6	500~1000万円未満		
7	1000~5000万円未満		
8	5000万円以上		
Q7	活動開始からの年数をお答えください。	単一回答	全員
1	~1年未満		
2	1~2年未満		
3	2~3年未満		
4	3~5年未満		
5	5~10年未満		
6	11年以上		
Q8	法人格取得からの年数をお答えください。	単一回答	法人格あり(Q1=1以外)
1	~1年未満		
2	1~2年未満		
3	2~3年未満		
4	3~5年未満		
5	5~10年未満		
6	11年以上		
Q9	スタッフ数をお答えください。	自由回答	全員
1	有給常勤()		
2	有給非常勤()		
3	無給常勤()		
4	無給非常勤()		
5	ボランティア()		
Q10	団体の主な活動分野をひとつお選びください。	単一回答	全員
1	保健、医療又は福祉の増進を図る活動		
2	社会教育の推進を図る活動		
3	まちづくりの推進を図る活動		
4	観光の振興を図る活動		
5	農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動		
6	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動		
7	環境の保全を図る活動		
8	災害救援活動		
9	地域安全活動		
10	人権の擁護又は平和の推進を図る活動		
11	国際協力の活動		
12	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動		
13	子どもの健全育成を図る活動		
14	情報化社会の発展を図る活動		
15	科学技術の振興を図る活動		
16	経済活動の活性化を図る活動		
17	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動		
18	消費者の保護を図る活動		
19	前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動		
20	前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動		
Q11	団体の活動分野に当てはまるものをすべてお選びください。	複数回答	全員
1	保健、医療又は福祉の増進を図る活動		
2	社会教育の推進を図る活動		
3	まちづくりの推進を図る活動		
4	観光の振興を図る活動		
5	農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動		
6	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動		
7	環境の保全を図る活動		
8	災害救援活動		
9	地域安全活動		
10	人権の擁護又は平和の推進を図る活動		
11	国際協力の活動		
12	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動		
13	子どもの健全育成を図る活動		
14	情報化社会の発展を図る活動		
15	科学技術の振興を図る活動		
16	経済活動の活性化を図る活動		
17	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動		
18	消費者の保護を図る活動		
19	前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動		
20	前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動		

調査票

NO	質問/項目	回答形式	対象者
Q12	団体の活動内容を具体的に教えてください。	自由回答	全員
Q13	現在、生活困窮家庭の子ども達への学習支援活動を実施していますか。	単一回答	全員
1	現在、実施している		
2	現在、実施していない		
Q14	「現在、実施している」とお答えの団体におたずねします。どのような活動をしていますか。当てはまるものをすべてお選びください。	複数回答	学習支援実施(Q13=1)
1	宿題や自習のサポート		
2	受験対策		
3	子どもたちの居場所づくり		
4	職業体験などの体験講座		
5	生活習慣の改善		
6	食事の提供		
7	進路、人生相談		
8	保護者に対する養育、生活相談		
9	行政や他のNPO等への橋渡し(ソーシャルワーク)		
10	その他()		
Q15	「現在、実施している」とお答えの団体におたずねします。学習支援活動を始めたからの年数をお答えください。	単一回答	学習支援実施(Q13=1)
1	～1年未満		
2	1～2年未満		
3	2～3年未満		
4	3～5年未満		
5	5～10年未満		
6	11年以上		
Q16	「現在、実施している」とお答えの団体におたずねします。現在、継続的に運営している教室・拠点数をお答えください。	単一回答	学習支援実施(Q13=1)
1	1箇所		
2	2箇所		
3	3～5箇所		
4	6～10箇所		
5	11箇所以上		
Q17	「現在、実施している」とお答えの団体におたずねします。現在、継続的に参加している子ども達の人数をお答えください。	単一回答	学習支援実施(Q13=1)
1	～5人		
2	6～10人		
3	11～30人		
4	31～60人		
5	61～100人		
6	101人以上		
Q18	「現在、実施している」とお答えの団体におたずねします。現在、学習支援活動に従事している有給職員の数をお答えください。	単一回答	学習支援実施(Q13=1)
1	0人		
2	1人		
3	2人		
4	3～5人		
5	6～10人		
6	11人以上		
Q19	「現在、実施している」とお答えの団体におたずねします。現在、学習支援活動に従事しているボランティアの数をお答えください。	単一回答	学習支援実施(Q13=1)
1	～5人		
2	6～10人		
3	11～30人		
4	31～60人		
5	61～100人		
6	101人以上		
Q20	「現在、実施している」とお答えの団体におたずねします。学習支援活動は、団体のメインの活動ですか。	単一回答	学習支援実施(Q13=1)
1	団体のメインの活動である		
2	団体のメインの活動ではない(他にメインの活動がある)		
Q21	「現在、実施している」とお答えの団体におたずねします。学習支援活動は、どのような目的で行っていますか。当てはまるものをすべてお選びください。	複数回答	学習支援実施(Q13=1)
1	子どもの学力の向上		
2	子どもの進学率の向上		
3	子どものコミュニケーション力の向上		
4	子どもと社会のつながりの構築		
5	子どもの精神的な安定		
6	子どもの自尊心の向上		
7	子どもの生活習慣の改善		
8	家庭環境の改善		
9	その他()		

NO	質問/項目	回答形式	対象者
Q22	その中で、もっとも重視している目的はなんですか。※前問で回答を複数選択しています。選択肢がひとつしか表示されない場合は、その選択肢を選んで先にお選びください。	単一回答	学習支援実施(Q13=1)
1	子どもの学力の向上		
2	子どもの進学率の向上		
3	子どものコミュニケーション力の向上		
4	子どもと社会のつながりの構築		
5	子どもの精神的な安定		
6	子どもの自尊心の向上		
7	子どもの生活習慣の改善		
8	家庭環境の改善		
9	その他()		
Q23	「現在、実施している」とお答えの団体におたずねします。学習支援活動における課題はなんですか。ご自由にお書きください。※文字数制限はありません	自由回答	学習支援実施(Q13=1)
Q24	「現在、実施している」とお答えの団体におたずねします。学習支援活動における課題として、当てはまるものをすべてお答えください。	複数回答	学習支援実施(Q13=1)
1	参加者(子ども)が集まらない		
2	事業を担当するスタッフ数の不足		
3	事業を担当するスタッフのスキル不足		
4	ボランティアが集まらない		
5	継続的に活動できるボランティアの不足		
6	ボランティアの育成		
7	学習支援の方法・ノウハウ		
8	子どもとかわり方についての方法・ノウハウ		
9	子どもや保護者からの専門的相談への対応・ノウハウ		
10	子ども、保護者の専門的課題に対応できる組織とのネットワークがない		
11	自治体からの協力		
12	学習支援活動を継続するための収入		
13	その他()		
14	当てはまるものはない		
Q25	「現在、実施している」とお答えの団体におたずねします。学習支援活動の資金源は何ですか。当てはまるものをすべてお選びください。	複数回答	学習支援実施(Q13=1)
1	寄付金		
2	会費		
3	他事業の収益		
4	民間・行政からの助成金		
5	行政からの委託費		
6	支援対象者から参加費		
7	その他()		
Q26	「現在、実施している」とお答えの団体におたずねします。学習支援活動の最も大きな資金源は何ですか。※前問で回答された項目を承認しています。選択肢がひとつしか表示されない場合は、その選択肢を選んで先にお選びください。	単一回答	学習支援実施(Q13=1)
1	寄付金		
2	会費		
3	他事業の収益		
4	民間・行政からの助成金		
5	行政からの委託費		
6	支援対象者から参加費		
7	その他()		
Q27	「現在、実施している」とお答えの団体におたずねします。学習支援活動において、外部のどのような組織と連携していますか。当てはまるものをすべてお選びください。	単一回答	学習支援実施(Q13=1)
1	困窮家庭の経済支援を行なう組織		
2	困窮家庭の食料支援を行なう組織		
3	困窮家庭の総合相談を行なう組織		
4	不登校の支援を行なう組織		
5	行政の生活保護や一人親家庭の担当部署		
6	発達障がいへの支援を行なう組織		
7	民間企業		
8	その他()		
9	外部の組織と連携していない		
Q28	「現在、実施していない」とお答えの団体におたずねします。今後、生活困窮家庭の子ども達への学習支援活動を実施したいですか。※「困窮家庭」とは、生活保護、教育扶助、児童扶養手当などを受けている経済的な困難を抱えた家庭を指します。※「学習支援」とは、学力向上支援に関わらず、居場所、進学相談等含む困窮家庭の子どもを支援する活動全般を指します。	複数回答	学習支援実施なし(Q13=2)
1	実施を具体的に検討している		
2	実施したい		
3	やや実施したい		
4	どちらでもない/わからない		
5	あまり実施したくない		
6	実施したくない		

調査票

NO	質問項目	回答形式	対象者
Q29	「現在、実施していない」が「実施したい」「やや実施したい」とお答えの団体におたずねします。 学習支援活動を実施していない理由として、当てはまるものをすべてお選びください。	複数回答	学習支援実施なし(Q13=2)かつ意向あり(Q28=2または3)
1	参加者(子ども)が集まらなそう		
2	事業を担当するスタッフ数の不足		
3	事業を担当するスタッフのスキル不足		
4	ボランティアが集まらなそう		
5	継続的に活動できるボランティアの不足		
6	ボランティアの育成に不安がある		
7	学習支援の方法・ノウハウに不安がある		
8	子どもとかかわり方についての方法・ノウハウに不安がある		
9	子どもや保護者からの専門的相談への対応・ノウハウに不安がある		
10	子ども、保護者の専門的課題に対応できる組織とのネットワークがない		
11	自治体からの協力が不安がある		
12	学習支援活動を継続するための収入に不安がある		
13	その他()		
14	当てはまるものはない		
Q30	「現在、実施していない」が「実施を具体的に検討している」とお答えの団体におたずねします。 実施にあたっての課題として、当てはまるものをすべてお選びください。	複数回答	学習支援実施なし(Q13=2)かつ実施検討中(Q28=1)
1	参加者(子ども)が集まらなそう		
2	事業を担当するスタッフ数の不足		
3	事業を担当するスタッフのスキル不足		
4	ボランティアが集まらなそう		
5	継続的に活動できるボランティアの不足		
6	ボランティアの育成に不安がある		
7	学習支援の方法・ノウハウに不安がある		
8	子どもとかかわり方についての方法・ノウハウに不安がある		
9	子どもや保護者からの専門的相談への対応・ノウハウに不安がある		
10	子ども、保護者の専門的課題に対応できる組織とのネットワークがない		
11	自治体からの協力が不安がある		
12	学習支援活動を継続するための収入に不安がある		
13	その他()		
14	当てはまるものはない		
Q31	「現在、実施していない」が「実施を具体的に検討している」「実施したい」「やや実施したい」とお答えの団体におたずねします。 学習支援活動の資金源として、検討しているものをすべてお選びください。	複数回答	学習支援実施なし(Q13=2)かつ実施検討中意向あり(Q28=1/2/3)
1	寄付金		
2	会費		
3	他事業の収益		
4	民間・行政からの助成金		
5	行政からの委託費		
6	支援対象者から参加費		
Q32	学習支援活動にかかわらず、日ごろ、行政との連携や協働関係はありますか。当てはまるものをすべてお選びください。	複数回答	全員
1	行政からの受託事業を行っている		
2	行政からの指定管理事業を行っている		
3	行政から助成金を受けている		
4	過去にはあったが、現在は行政との連携や協働関係はない		
5	過去も現在も、行政との連携や協働関係はない		
6	その他()		
Q33	学習支援活動に関して、行政との連携や協働関係はありますか。当てはまるものをすべてお選びください。	複数回答	学習支援実施(Q13=1)
1	行政からの受託事業を行っている		
2	行政からの指定管理事業を行っている		
3	行政から助成金を受けている		
4	行政から、対象児童の紹介を受けている		
5	就労、不登校、障がいなど、行政へ専門的課題の橋渡しをしている		
6	過去にはあったが、現在は行政との連携や協働関係はない		
7	過去も現在も、行政との連携や協働関係はない		
8	その他()		
Q34	今後、学習支援活動において、行政と連携・協働して事業を行いたいですか。	単一回答	全員
1	行いたい		
2	やや行いたい		
3	どちらともいえない・わからない		
4	あまり行いたくない		
5	行いたくない		
Q35	学習支援活動において、行政と協働するに当たり、課題や不安な点はありますか。当てはまるものをすべてお選びください。	単一回答	全員
1	自団体の活動実績の不足		
2	適正な予算での受託		
3	行政側との意識の差		
4	人手減りや書類の煩雑さ		
5	行政へのアプローチ方法		
6	その他()		
7	当てはまるものはない		

NO	質問項目	回答形式	対象者
Q36	「生活困窮者自立支援法」をご存知ですか。	単一回答	全員
1	内容まで詳しく知っていた		
2	名称を聞いたことがある		
3	知らなかった		
Q37	「生活困窮者自立支援法」は、各自体が「生活困窮者子どもへの学習支援事業」その他生活困窮者の自立の促進に必要な事業」を任意事業として国の国庫負担で実施できる旨明記しています。上記の内容をご存知ですか。	単一回答	全員
1	内容まで詳しく知っていた		
2	内容をなんとなく知っていた		
3	聞いたことがある程度		
4	知らなかった		
Q38	「生活困窮者自立支援法」施行後、自団体とNPOが協働して生活困窮者への学習支援に取り組めるようになり、自団体として、生活困窮者自立支援法を活用した学習支援事業を実施していきたいですか。	単一回答	全員
1	実施したい		
2	やや実施したい		
3	どちらともいえない・わからない		
4	あまり実施したくない		
5	実施したくない		
Q39	「実施したい」「やや実施したい」とお答えの団体におたずねします。その理由をお答えください。	単一回答	生活困窮者自立支援法での学習支援実施意向あり(Q38=1または2)
1	これまでも同様の取り組みを行ってきたから		
2	受益者(当事者)からの要望が多いから		
3	自治体からの相談、依頼があったから		
4	組織のミッションと関連があるため、新規事業としてやりたいと思ったから		
5	その他()		
Q40	NPO法人アスイクからのノウハウ移転に興味はありますか。	単一回答	全員
1	興味がある		
2	やや興味がある		
3	どちらともいえない・わからない		
4	あまり興味がない		
5	興味がない		
Q41	最後に、本件調査やNPO法人アスイクとの連携について、ご質問やご意見等がございましたらお答えください。	自由回答	全員